

教育費による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					教育委員会運営事務事業		所管課		教育総務課				
開始年度					昭和 27 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		教育委員会の政治的中立性、継続性・安定性が確保されており、地域住民の意向の反映が図られている。					
事業概要					教育委員会の設置に係る事務全般								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
1	報酬	4,597,937	4,560,000	-1%	利用者負担								
9	旅費	7,939	11,754	48%									
10	交際費	80,435	99,700	24%	国								
11	需用費	8,834	6,090	-31%									
13	委託料	209,885	212,570	1%	都								
19	負担金補助及び交付金	66,400	66,800	1%									
					その他								
					一般財源				4,956,914				
合計		4,971,430	4,956,914	0%	合計			4,956,914					
(概算) 人件費	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳									
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%					
	合計		8,412,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	教育委員会定例会・臨時会の開催数	開催回数		定例会12回 臨時会4回	定例会12回 臨時会4回	定例会12回 臨時会4回	定例会12回 臨時会4回						
	議案審議数	審議数		48	61	60	60						
○	可決・承認された数	可決・承認数		48	61	60	60						
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名				困難		困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性		■	□	□	□	□	教育委員会の設置については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律にも位置づけられているとおり、行政が担うべきである。						
有効性		■	□	□	□	□	事務内容を精査しつつ、本市の現状を踏まえた業務を行っているため、成果は上がっている。						
効率性		■	□	□	□	□	外部委託可能なものは委託し、業務内容を精査する等、業務のスリム化が図られているため、効率は良い。						
今後の進め方													
□		■			□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	国分寺市の教育行政の充実と発展を図るため、教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠である。事務執行に当たっては、より効率的な方法を探るとともに適正に執行する。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に則り、教育の政治的中立性、継続性、安定性を確保しつつ、迅速な危機管理体制の構築、総合教育会議の開催等による市長部局との連携の強化を引き続き図っていく。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	教育総務課				
教育委員会事務局運営事務事業					細事業	教育総務課関係事務事業				
開始年度	昭和 27 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	市民	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 教育委員会の政治的中立性、継続性・安定性が確保されており、地域住民の意向の反映が図られている。							
事業概要	教育委員会の職務権限である事務全般・教育委員会事務局運営の事務全般									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	7,170,968	6,593,218	-8%	利用者負担						
8 報償費	104,000	121,280	17%							
9 旅費	106,210	55,304	-48%	国						
11 需用費	1,621,733	1,720,700	6%							
12 役務費	387,004	333,910	-14%	都	事務処理特例交付金				14,000	
13 委託料	107,234,152	123,983,352	16%							
14 使用料及び賃借料	6,238,052	5,776,220	-7%	その他						
19 負担金、補助及び交付金	4,500	4,500	0%							
27 公課費	68,400	41,600	-39%	一般財源					138,616,084	
合計	122,935,019	138,630,084	13%	合計					138,630,084	
(概算) 人件費	正規職員	3.11 名	25,750,800	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.95 名	2,508,000	%	%	%	%	%		
合計		28,258,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	教育委員会の職務権限である事務全般	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	19	19	19	19				
	教育委員会事務局に係る分掌事務	国分寺市教育委員会事務局処務規則	163	161	161	161				
○	教育委員会事務局に係る事務事業の実施数	事務事業数	96	96	96	96				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名			困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	教育委員会の事務局設置は地教法で定められているため、その運営は行政が行うべきである。				
有効性	■	□	□	□	□	事務局が円滑・活発に機能することにより、教育委員会の権限に属する事務が着実に遂行されているため、成果は上がっている。				
効率性	■	□	□	□	□	最少費用で最大の効果が得られるよう、外部に委託できるものは委託し、効率の良い事務局運営を行っている。				
今後の進め方										
□	■	□	□	□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	教育委員会は合議制の執行機関であり、所掌事務が広範にわたっているため、事務局を設け、教育委員会の権限に属する事務を適切に処理しなければならない。事務局が適正かつ円滑に機能し、市民のニーズや時代に合った教育行政の運営ができるように、事業を継続する必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				教育委員会事務局運営事務事業		所管課		教育部 学務課				
開始年度				不明		細事業		学務課関係事務事業				
事業の根拠				法令等（義務） ●		法令等（任意）		市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				小中学校		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		児童生徒数や教職員数等を把握し、小中学校の運営を適正に行う。				
事業概要				統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るほか、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
11 需用費		94,257	116,175	23%	利用者負担							
12 役務費		280,183	303,591	8%								
14 使用料及び賃借料		0	6,600	-	国							
27 公課費		0										
					都	学校基本調査事務費委託金			5,000			
					その他							
						一般財源			421,366			
合計		374,440	426,366	14%	合計			426,366				
（人件費）	正規職員		0.20 名	1,656,000	財源内訳							
	再任用職員		0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員		0.00 名	0	%	%	%	%	%			
合計			1,656,000	0.0	0.0	1.2	0.0	98.8				
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度					
	学校基本調査（校）	5月1日を基準日とした調査 国分寺市立小中学校対象		15校	15校	15校	15校					
	車両の管理（台）	学務課所有の車両の適正管理		1台	1台	1台	1台					
類似事業	実施団体（課）			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名				困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）						
必要性	■	□	□	□	□	国及び東京都からの委託調査事業である。						
有効性	■	□	□	□	□	毎年基準日を5/1としており、統計的に貴重な資料となっている。						
効率性	□	□	■	□	□	一時期集中的に行う事務で、各学校と連携し、効率的に行っている。						
今後の進め方												
□		■		□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	5/1を基準とした学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も引き続き車両維持管理等を行っていく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				教育委員会関係の負担金・補助金事務事業		所管課		教育総務課				
開始年度				不明		細事業						
事業の根拠		法令等（義務）		法令等（任意）		市例規		市要綱		総合ビジョン		
計画		予算のみ								●		
施策		取組方針										
事業の対象		教育委員会		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、教育行政の充実と発展が図られている。						
事業概要		東京都教育長会・教育委員会連合会等の団体に負担金を支出する。										
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節		前年度		本年度		増減率		区分		説明		
19 負担金補助及び交付金		91,500		101,500		11%		利用者負担				
								国				
								都				
								その他				
								一般財源		101,500		
合計		91,500		101,500		11%		合計		101,500		
（人件費）		正規職員		0.01 名		82,800		財源内訳				
		再任用職員		名				利用者負担		国		
		嘱託職員		名				%		%		
		合計		82,800		0.0		0.0		0.0		
								0.0		0.0		
								100.0				
成果		指標名（単位）		算式・出典		平成29年度		平成30年度（本年度）		平成31年度		
		負担金支出団体数		団体数		6		6		6		
		負担金支出件数		支出件数		6		7		8		
○		諸会議・活動への参加回数		参加回数		18		9		10		
類似事業		実施団体（課）		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
		事業名				困難		困難				
		市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点		高い ← → 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）					
		5		4		3		2		1		
必要性		■		□		□		□		□		
有効性		■		□		□		□		□		
効率性		■		□		□		□		□		
		教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うため、負担金の支出は必要である。										
		負担金の支出団体は所属する必要がある重要な団体のみであり、その団体に所属して情報交換等を行うことは大変有意義であり、成果は上がっている。										
		負担金の支出金額は、各関係団体で協議しており、必要最小限のものに限っているため、効率は良い。										
今後の進め方												
□		■		□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント		教育長会等、会へ所属するための負担金である。その団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に活用していく必要があるため、今後も実施していく必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 教育部 学務課

事務事業	教育指導関係の諸事事務事業				細事業	移動教室、修学旅行等事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	移動教室・修学旅行等の参加児童・生徒の保護者、引率教員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	補助金等の支給により保護者の負担を軽減し、また看護業務委託等必要な手続きを行い、移動教室・修学旅行等の円滑な実施と充実を図る。						
事業概要	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部の補助、体験型英語学習施設の利用料等の支援により、保護者負担の軽減を図り、また、引率教員にも補助金を交付し、義務教育の振興と充実を図る。								

決算内訳							(単位：円)		
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	29,046	32,820	13%	利用者負担					
13 委託料	2,295,000	4,605,555	101%						
14 使用料及び賃借料	0	2,710,260	-						
19 負担金補助及び交付金	21,666,464	21,150,973	-2%	国					
				都	市町村総合交付金			7,090,000	
				その他					
				一般財源				21,409,608	
合計	23,990,510	28,499,608	19%	合計				28,499,608	

(人件費)	正規職員	0.22 名	1,821,600	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			1,821,600	0.0	0.0	24.9	0.0	75.1

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	参加児童生徒数(人)	各行事の当該年度補助金支給者数	小6移動教室875人 中2移動教室716人 中3修学旅行737人	小6移動教室904人 中2移動教室655人 中3修学旅行735人	小6移動教室983人 中2移動教室724人 中3修学旅行710人	小6移動教室983人 中2移動教室724人 中3修学旅行710人
	補助金額(円)	各行事の当該年度一人あたりの支給額	小移動教室@9,200円 中移動教室@12,300円 中修学旅行@6,150円	小移動教室@9,200円 中移動教室@12,300円 中修学旅行@6,150円	小移動教室@9,200円 中移動教室@12,300円 中修学旅行@6,150円	小移動教室@9,200円 中移動教室@12,300円 中修学旅行@6,150円
	保護者負担の割合(%)	各行事の保護者負担額の割合	小6移動教室 70.8% 中2移動教室 73.1% 中3修学旅行 89.9%	小6移動教室 72.4% 中2移動教室 74.9% 中3修学旅行 90.9%	-	-

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	移動教室・修学旅行の実施のため必要である。看護師の派遣等一部民間委託をしている。
有効性	□	■	□	□	□	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。
効率性	□	■	□	□	□	各行事実施後、速やかに補助金事務を執行している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。保護者の経済的な負担を軽減するために、市の補助額を維持しながら継続して進めることが適当である。また、平成30年度から開始した体験型英語学習施設の利用料等の支援も継続していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				教育指導関係の諸行事務事業		所管課		学校指導課					
開始年度				不明		細事業		芸術鑑賞教室事務事業					
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規		市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針									
事業の対象				音楽鑑賞教室対象学年在籍人数（小912人・中767人）		目的 （事業の対象をどのような状態にしたいか）		音楽の演奏に接する機会をつくり、また、自ら合唱や合奏を発表する機会をつくることによって、児童・生徒の音楽への興味・関心を高め、豊かな感性と情操を養う。					
事業概要				1 音楽鑑賞会 (1)小学校 対象：6学年児童 (2)中学校 対象：3学年生徒 2 国分寺市立小学校連合音楽会									
決算内訳 (単位：円)													
歳出				歳入									
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
12 役務費		86,400	97,200	13%	利用者負担								
13 委託料		1,558,000	1,558,000	0%	国								
14 使用料及び賃借料		379,200	391,000	3%	都								
19 負担金、補助及び交付金		200,250	213,990	7%	その他								
					一般財源				2,260,190				
合計		2,223,850	2,260,190	2%	合計				2,260,190				
（人件費）		正規職員 0.08名		662,400		財源内訳							
		再任用職員 名				利用者負担	国	都	その他	一般財源			
		嘱託職員 名				%	%	%	%	%			
合計		662,400		0.0		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度						
	音楽鑑賞会参加校・実施校数①小学校②中学校	学校数		①10校 ②5校	①10校 ②5校	①10校 ②5校	①10校 ②5校						
○	音楽鑑賞会参加児童・生徒数（人）	①小学校参加児童数 ②中学校参加生徒数		①743人 ②721人	①891人 ②723人	①891人 ②723人	①891人 ②723人						
類似事業	実施団体（課）			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名				困難		困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）							
	5	4	3	2	1								
必要性	■	□	□	□	□	各種メディアを通して児童・生徒が音楽に親しむ機会は豊富にあるが、学校教育の中で生の演奏に触れて豊かな感性と情操を育てる機会を確保していく必要がある。							
有効性	□	□	■	□	□	演劇・音楽鑑賞の機会は、児童・生徒の情操を養う上で、大変有効である。しかし、メディアの発達に伴い、実演以外にも多様な鑑賞方法が考えられる。							
効率性	□	□	□	■	□	授業時数確保の観点から、限られた時間の中でより効率的に事業を実施していく必要がある。							
今後の進め方													
□		■		□		□		□		□			
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	音楽鑑賞会においては、一流の演奏家による音楽を鑑賞することで、音楽に対する興味・関心を高めることができる。また、小学校連合音楽会においては、他校児童の演奏を聴いたり、自らが奏者となって舞台に立つ体験をしたりすることで、子どもたちの豊かな情操を養うとともに、自己肯定感を高めることもできる。連合音楽会及び小学校の音楽鑑賞会は立川市のたましんRISURUホールで実施しているため、効率的な実施に向けて開催日時・移動方法・実施内容等について検討していく必要がある。児童・生徒の感性を育む機会として、今後も継続して実施していく。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				教育指導関係の諸行事事務事業		所管課		学校指導課									
開始年度				不明		細事業		各種大会参加費事務事業									
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規		市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ	
施策				取組方針													
事業の対象				市立中学校の生徒数 (2,185人)		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		中学校における部活動の行事・競技会等の参加費を補助することにより、中学校部活動の振興を図るとともに、生徒の部活動への意欲向上を図る。									
事業概要				中学校の部活動において、生徒の競技会等への参加費を補助し、部活動の振興を図る。また、全国及び関東中学校体育連盟主催の大会において、選抜を経て関東大会以上に出場した生徒に対して、参加費・交通費及び宿泊費等を補助する。													
決算内訳 (単位：円)																	
歳出								歳入									
節		前年度		本年度		増減率		区分		説明				本年度			
19 負担金、補助及び交付金		2,707,139		2,792,128		3%		利用者負担									
								国									
								都									
								その他									
								一般財源						2,792,128			
合計		2,707,139		2,792,128		3%		合計						2,792,128			
(概算) 人員費		正規職員		0.08 名		662,400		財源内訳									
		再任用職員						利用者負担		国		都		その他		一般財源	
		嘱託職員						%		%		%		%		%	
合計				662,400		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0			
成果		指標名(単位)		算式・出典		平成29年度		平成30年度(本年度)		平成31年度		令和2年度					
○		補助を行った大会数		実績値		4回		7回		7回		7回					
○		文部科学省・全国及び関東中学校体育連盟等が主催するもので、選抜を経て関東大会以上に出場した者		実績値		11人		19人		19人		19人					
類似事業		実施団体(課)		事業名		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性							
		市民ニーズ・市民から寄せられた意見等						困難		困難							
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)										
必要性		<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					積極的に大会へ参加できる環境を整えることは、部活動の振興及び参加促進を図る上で有用である。										
有効性		<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					大会の参加に関して、金銭面での安心感を高め、選抜に対する意欲向上を図れたことから、事業の成果は上がっていると考えられる。										
効率性		<input type="checkbox"/> 5 <input checked="" type="checkbox"/> 4 <input type="checkbox"/> 3 <input type="checkbox"/> 2 <input type="checkbox"/> 1					部活動の大会参加について、学校への補助金として交付しているため、効率性は高い。										
今後の進め方																	
□		■		□		□		□									
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止									
コメント		部活動については、日々の練習の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。平成30年度は、「運動部活動の在り方に関する方針」・「文化部活動の在り方に関する方針」を策定した。今後は、本方針の内容を踏まえつつ、大会参加に関する経済的負担を軽減し、生徒の部活動への意欲向上につなげていく必要がある。															

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課	学校指導課				
教育研究指導事務事業				細事業	教育研究指導事務事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務） 法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	7 教育環境整備	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進						
事業の対象	市立小中学校の児童・生徒数（7,715人）及び都費負担教員数（418人）	目的	（事業の対象をどのような状態にしたいか）		各種研修会や委員会を開催することにより、教員の資質向上につなげる。また、学習指導上必要な条件整備を行うことによって、児童・生徒の学習環境の充実を図る。				
事業概要	1 会議・委員会の開催 2 研究委託事業 3 学習指導条件整備事業								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
7 賃金	1,830,255	2,753,930	50%	利用者負担					
8 報償費	3,774,870	3,508,830	-7%						
9 旅費	26,131	26,785	3%	国					
11 需用費	828,490	2,672,290	223%						
12 役務費	193,394	192,950	0%	都					
13 委託料	19,537,644	19,368,520	-1%						
19 負担金、補助及び交付金	2,369,303	9,737,029	311%	その他					
					一般財源				38,260,334
合計	28,560,087	38,260,334	34%	合計				38,260,334	
（概算） 人件費	正規職員	0.20 名	1,656,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.30 名	792,000	%	%	%	%	%	
合計			2,448,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度		
○	外国人英語指導員配置時間数（時間）	実績値		4,307時間	4,150時間	4,000時間	4,000時間		
○	課外部活動外部指導員数	実績値		21人	33人	25人	25人		
	①学力向上及び国際理解教育の推進②課外部活動の振興③学習指導の環境整備	—							
類似事業	実施団体（課）			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名				困難		実施済 外国人英語指導		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）			
	5	4	3	2	1				
必要性	□	■	□	□	□	研修による教員の資質向上や外国人英語指導などの各種事業については、いずれも学習指導上の条件整備を進める上で必要不可欠なものである。			
有効性	□	■	□	□	□	外国人英語指導員の配置は、授業を通して外国人との交流が深められ、外国の文化を知ることができた。学童体験農園の実施は、土に触れることによって農業の大切さが体験できた。課外部活動外部指導員の招へいにより、部活動の振興及び活性化が図られたと考える。			
効率性	□	■	□	□	□	教育上、良好な環境を整備するため、必要な人員配置、事業委託、学校への補助等を効率的に実施している。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	学校教育の適切な管理運営のため、効果的に学習環境の整備を行った。教員に対しては、資質向上を図るための効果的な研修を実施することができた。日本語指導や外国人による英語指導については、児童・生徒の状況や学校の要望を踏まえて事業を実施することができた。体験学習については、六小・八小・十小において学童体験農園を引き続き実施していく。部活動指導員については、平成30年度に「運動部活動の在り方に関する方針」・「文化部活動の在り方に関する方針」を策定したことから、本方針や学校における教員の働き方改革等を踏まえ、効果的に活用していく必要がある。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		学校指導課				
教育研究指導事務事業					細事業		不登校児童生徒の支援事務事業				
開始年度	平成 13 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	不登校の児童・生徒 (115人)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適応指導教室（トライルーム）を開室し、一人ひとりと向き合った指導・支援を行うことによって、不登校の児童・生徒の学校復帰と社会的自立を目指す。								
事業概要	心理的理由等によって登校できない状態にある児童・生徒に対して、適切な指導及び援助等を行い、在籍校への復帰を支援する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	4,455,120	5,033,640	13%	利用者負担							
11 需用費	119,037	114,333	-4%								
12 役務費	56,134	59,658	6%	国							
				都							
				その他							
				一般財源					5,207,631		
合計	4,630,291	5,207,631	12%	合計					5,207,631		
(人件費)	正規職員	0.08 名	662,400	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%			
合計		926,400	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	不登校児童・生徒の出現率(%)	実績値	小0.41% 中3.69%	小0.45% 中4.11%	—	—					
○	トライルーム指導員の指導時間数(実績値)	市臨時職員による指導時間実績値	2,491時間	2,695時間	2,940時間	2,940時間					
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名		困難		困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不登校の子どもに対し、学校復帰と社会的自立を目指す場を設けることは非常に重要である。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	適応指導教室への通室者数を増やすなど、支援体制の充実を一層図っていく必要がある。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	限られた人員・環境の中で、児童・生徒への個別対応が丁寧に図られている。また同時に、不登校に関する電話相談にも対応している。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	在籍する学校に行けなくなってしまった児童・生徒にとって、適応指導教室は学校復帰へのステップの場であるとともに、安心できる居場所になっている。適応指導教室に通っていた中学校3年生は、全員の進路が決定した。また、電話相談を始めたことで、適応指導教室にも通うことができない不登校の児童・生徒の保護者から多くの相談があり、適応指導教室への通所につながった。今後も指導方法や相談体制を工夫しながら、不登校児童・生徒の学校復帰を進める必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				教育研究指導事務事業		所管課		学校指導課				
開始年度				平成 11 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
事業の概要				6 学校教育	取組方針	① 人権尊重教育の推進 ② 道徳教育の推進 ③ 特別支援教育体制の充実 ④ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得					● ● ● ●	
事業の対象				都費負担教員数(418人)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	研修会を実施することにより、教員の資質向上を図るとともに児童・生徒の学力向上に資する。また、必要に応じ、教職員の病欠等による欠員を補充し、円滑な業務運営を図る。						
事業概要				教員の初任者及び現職者に対する研修を実施する。また、教職員の病欠等による補充対応についても、随時行う。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
7	賃金	3,784,248	7,265,007	92%	利用者負担							
8	報償費	140,000	161,500	15%	国							
9	旅費	23,134	16,496	-29%								
11	需用費	49,315	49,040	-1%								
14	使用料及び賃借料	113,292			都	事務処理の特例条例に基づく事務処理等交付金			7,492,043			
合計		4,109,989	7,492,043	82%	その他							
合計					一般財源							
合計					合計				7,492,043			
(概算) 人件費	正規職員	3.00名	24,840,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.05名	132,000	%	%	%	%	%				
合計		24,972,000		0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	市教育委員会研修数(回)	実績値		31回	31回	31回	31回					
類似事業		実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
		事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性		■	□	□	□	□	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づき実施している事業である。					
有効性		□	■	□	□	□	教員の資質向上に効果的な研修を実施することができた。					
効率性		□	■	□	□	□	研修は、内容に応じて全教員対象及び対象者別に体系的に行っている。					
今後の進め方												
□		■		□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	研修については、実施後のアンケートにおいてほとんどの受講者が「大変役に立った」「役に立った」と回答していることから、引き続き、教員の資質向上に向けた効果的な研修を行う。また、教職員の病欠予防に取り組むとともに、欠員補充が必要な状況になった場合には、滞りなく欠員補充していく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		学校指導課			
教育研究指導事務事業					細事業		学校運営支援等の推進事務事業			
開始年度	平成 24 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針		●	●					
事業の対象	市立小中学校数(15校)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	コミュニティ・スクール協議会を設置し協議会を開催することによって、学校と地域の連携・協働を図り、子どもや学校の抱える課題の解決や子どもたちの豊かな成長につなげる。							
事業概要	1 コミュニティ・スクール協議会を第七小学校、第八小学校、第九小学校で開催する。 2 外部の人材を活用しながら授業や様々な取組みを実践することで、教職員・保護者・地域住民の意識改革を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
1 報酬	119,000	108,000	-9%	利用者負担						
8 報償費	50,000	40,000	-20%							
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					148,000	
合計	169,000	148,000	-12%	合計					148,000	
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	指定校又は研究校数	指定校又は研究校数		3校	3校	3校	3校			
	地域連携に対する意欲の高まり	地域連携に対する意欲の高まり		—	—	—	—			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	学校が抱える様々な課題や教育活動の一層の充実を図るために地域との連携は不可欠である。				
有効性	□	■	□	□	□	保護者や地域人材を積極的に活用することで、より有意義な授業や新たな取組みを行うことができる。				
効率性	□	□	■	□	□	より効率的且つ効果的に地域人材を活用できる仕組みを確立していく必要がある。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段である。学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募による資質・能力の高い教員を配置することができるため、質の高い教育活動が行われる。設置校における効果を踏まえ、未設置校の状況や地域の協力体制を見ながら、引き続きコミュニティ・スクールの拡大についても検討していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		学校指導課				
教育研究指導事務事業					細事業		理科教育振興事務事業				
開始年度	平成 26 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	6 学校教育	取組方針	① 人権尊重教育の推進 ② 道德教育の推進 ③ 特別支援教育体制の充実 ④ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得								
事業の対象	参加者数①宇宙の学校／ジュニア科学教室（359人） ②科学教室（128人）		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	実験・観察・工作等を主体とした科学教室や宇宙の学校を開催することにより、教室に参加する子どもたちの科学への興味・関心を高める。							
事業概要	1 宇宙の学校／ジュニア科学教室 ①キッズコース（対象 5歳～小学校2年生）②ファンダメンタルコース（対象 小学校3・4年生） 2 科学教室（対象 小学校5・6年生）										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	1,087,069	1,582,035	46%	利用者負担	ジュニア科学教室参加者負担金				718,000		
8 報償費	1,062,900	1,078,400	1%		科学教室参加者負担金				256,000		
11 需用費	400,498	415,996	4%	国							
12 役務費	107,200	108,000	1%								
13 委託料	1,382,400	1,382,400	0%								
18 備品購入費		81,648		都							
				その他							
				一般財源					3,674,479		
合計	4,040,067	4,648,479	15%		合計				4,648,479		
(概算) 人件費	正規職員	0.08 名	662,400	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.90 名	2,376,000	%	%	%	%	%			
合計		3,038,400	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	講座開催数(延べ)	①宇宙の学校 ②科学教室		①27回 ②64回	①27回 ②64回	①27回 ②64回	①27回 ②64回				
	児童の理科への興味・関心の高まり	-		-	-	-	-				
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		実施済 宇宙の学校／ジュニア科学教室				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	科学に関心の高い子どもたちにとって、学校で学ぶことができない授業を受けることができる機会を提供する必要がある。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	専門の知識を持つ団体等が講座を行うことにより、科学への興味・関心を高めることができた。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ジュニア科学教室「宇宙の学校」については委託することにより、効率的かつ効果的に事業を実施することができた。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	宇宙の学校／ジュニア科学教室と科学教室は、未就学児から小学校6年生まで参加することができ、世代に応じた体験の場を提供することができた。また、今年度も参加者から都の科学展に出展する児童を育てることができた。今後も、学校以外における科学の学習機会を提供していく必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				スーパーアクティブスクール事業		所管課		学校指導課				
開始年度				平成 28 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				第一中 生徒593人	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	体力向上につながる先進的な取組を実施し研究・開発を行うことにより、中学生の体力向上と指導内容の充実につなげる。						
事業概要				体力合計点を全国平均以上にすることを目標に、①約3分間の柔軟性向上のプログラム②瞬発力を高めるためのトレーニングを、ミニバンドを使用して行う。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
8 報償費		100,000			利用者負担							
11 需用費		14,000	226,032	1515%								
18 備品購入費		185,760	68,040	-63%	国							
						都	スーパーアクティブスクール事業委託金			294,072		
					その他							
						一般財源						
合計		299,760	294,072	-2%	合計			294,072				
(人件費)	正規職員		0.01 名	82,800	財源内訳							
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%			
合計			82,800	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	実施校の生徒数	実績値(人)		600人	593人							
類似事業		実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
		事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
		5	4	3	2	1						
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	体力向上に資する取組を先行的に研究するため、実践に基づく授業改善をしていく必要がある。					
有効性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	体力向上の取組に向けた講演会や、指導員・外部講師招聘を行うことで、教員の指導による通常の授業では、実施が難しい内容を実施することができた。					
効率性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	実践校だけでなく、研究発表会において3年間の研究の成果を発表することで、他校における指導内容の充実につなげることができた。					
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	本事業は、第一中学校が平成28年度から3年間の指定を受けており、本年度は最終年度となる。3年間にわたり体力向上につながる研究や実践を継続的に行い高い効果を上げることができた。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					アクティブライフ研究実践校事業		所管課		学校指導課				
開始年度					平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					第八小 児童386人	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		日常生活活動の質と量の向上につながる具体的取組を研究開発することにより、児童の基本的な生活習慣の確立を目指すとともに、健康教育の推進につなげる。					
事業概要					「児童の実態把握のための実態調査」「生活リズムチェック」「学童期の栄養についての講演会」「アスリートによる走・跳・投の魔法の授業」「休養睡眠の大切さの保健講話朝会」「歯磨き指導」等を実施する。体力向上を目指し、毎月、取組内容を設定し、体育の授業や休み時間に各学級で継続的に取り組む。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出				歳入									
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
8 報償費		80,000	52,000	-35%	利用者負担								
11 需用費		217,404	192,430	-11%									
					国								
					都	アクティブライフ研究実践校委託金			244,430				
					その他								
					一般財源								
合計		297,404	244,430	-18%	合計			244,430					
（概算） 人件費	正規職員		0.01 名	82,800	財源内訳								
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%				
合計			82,800	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0					
成果	指標名（単位）	算式・出典		平成29年度	平成30年度（本年度）	平成31年度	令和2年度						
○	実施校の児童数	実績値（人）		383人	386人								
類似事業		実施団体（課）	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
		事業名			困難		困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由（評価の根拠・事業の成果・課題など）						
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	学童期に良好な基本的な生活習慣を確立させることは、健康教育の推進に欠かせないため。						
有効性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	専門性を生かした内容であり、教員の指導による通常の授業だけでは、実施が難しい内容を実施することができた。						
効率性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画に基づいた事業を展開し、授業の研究開発を効率的に実施できた。						
今後の進め方													
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	本事業は、第八小学校が平成28年度から3年間の指定を受けており、本年度は最終年度となる。3年間にわたり、基本的な生活習慣の確立に向けた取組を継続的に行うことで、児童の体力向上や日常生活の質の向上につなげることができた。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				道徳教育推進拠点校事業		所管課		学校指導課				
開始年度				平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				6 学校教育	取組方針		① 人権尊重教育の推進 ② 道徳教育の推進 ③ 特別支援教育体制の充実 ④ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得					
事業の対象				第三中学校480人	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		「特別の教科 道徳」の実施に向け、道徳教育に先進的に取り組み、研究開発等を行うことにより、道徳教育推進の中核的な役割を担う学校を育成する。					
事業概要				第三中学校において、「特別の教科 道徳」の先行実施及び授業力の向上に向けた校内研修を実施する。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
8 報償費		244,600			利用者負担							
11 需用費		142,507	162,162	14%		国 都 その他 一般財源						
					道徳教育推進拠点校事業委託金			162,162				
合計		387,107	162,162	-58%	合計					162,162		
(概算) 人件費	正規職員		0.01 名	82,800	財源内訳							
	再任用職員		名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員		名		%	%	%	%	%			
合計			82,800	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
○	実施校の児童・生徒数	実績値(人)		第五小学校 432人 第三中学校 459人	第三中学校 480人							
類似事業		実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
		事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	「特別の教科 道徳」の実施に向け、先行的な授業研究を実施する必要がある。					
有効性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3年間の指定期間において、学習指導の工夫等に加え、年間授業計画のモデルを作成し、市内各校に還元することができた。					
効率性		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画に基づいた事業を展開し、効率的に行えた。					
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	本事業は、第五小学校と第三中学校が平成28-29年度の2年間、指定を受けたのち、第三中学校が平成30年度に継続して指定を受けることとなった。学習指導要領改訂による「特別の教科 道徳」の実施に向け、研究授業の実施に向けた研究を深め、道徳教育推進の中核的役割を担うことができた。これ以降、都の事業延長がないことから、平成30年度をもって終了とする。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	学校指導課				
教育相談事務事業					細事業					
開始年度	昭和 53 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針				●					
事業の対象	市内在住の小中学生及びその関係者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	幼児・児童・生徒・青少年の様々な悩みや問題に対し、個別に相談に応じ、その健全な発育を助成することを目的として、教育相談室を設置し、教育相談を実施する。							
事業概要	教育センター内の教育相談室において、教育相談員（心理）・教育相談員（言語）・スクールソーシャルワーカーを配置し、各種の教育相談を実施する。また、電話による「いじめ110番」の相談を行う。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	3,697,324	4,268,000	15%	利用者負担						
8 報償費	2,474,035	2,624,000	6%	国						
11 需用費	169,696	218,000	28%							
12 役務費	205,943	294,000	43%							
14 使用料及び賃借料	20,839	25,000	20%		都					
				その他						
				一般財源					7,429,000	
合計	6,567,837	7,429,000	13%	合計					7,429,000	
(人件費)	正規職員	0.03 名	248,400	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%		
合計		512,400	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	相談件数(件)	実績値		396回	442回	442回	442回			
○	延べ面接回数(回)	実績値		1,954回	2,012回	2,012回	2,012回			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしている。				
有効性	□	■	□	□	□	児童・生徒・保護者の課題解決に対する支援については一定の成果が上げられている。しかしながら、相談内容が多様化・複雑化する中で、教育相談室の重要性がより増してきており、相談体制の充実を図っていく必要がある。				
効率性	□	□	■	□	□	スクールソーシャルワーカーの配置が行われ、組織的な相談体制が一定程度整えられた。この体制をもとに、今後も相談機能の強化を図っていく必要がある。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしており、電話相談及び来室した児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。特別な支援を要する子ども一人ひとりに適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査などを行った。また、課題を抱える児童・生徒とその家庭に対して、スクールソーシャルワーカーによる相談で支援を行った。今後さらに相談件数の増加が予想されるため、より効果的に課題を解決できるように取り組んでいく必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				教育指導の副読本事務事業		所管課		学校指導課				
開始年度				平成 13 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				小学校3・4年生児童(1,895人)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		社会科で使用する副読本を給与することによって、児童の学習意欲と地域への愛着の向上につなげる。					
事業概要				社会科副読本を配布し、学習効果の向上を図る。 1 小学校3年生用社会科副読本「わたしたちの国分寺」 2 小学校4年生用社会科副読本「わたしたちの東京都」								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
11 需用費		2,247,560	546,560	-76%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源				546,560			
合計		2,247,560	546,560	-76%	合計			546,560				
(人件費)	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%				
合計			546,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	副読本の種類(種類)	実績値		2種類	2種類	2種類	2種類					
○	副読本を給与した児童数(人)	実績値		1,942人	1,895人	1,895人	1,895人					
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名				困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性	■	□	□	□	□	学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本の使用は欠かせないものである。						
有効性	□	■	□	□	□	副読本を活用することにより、授業を円滑に進めることができ、また児童の学力向上に役立っている。						
効率性	□	□	■	□	□	地域の特徴をまとめた副読本により、授業を効率的に進めることができている。						
今後の進め方												
□		■		□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	新たに改訂した「わたしたちの国分寺」については、国分寺駅北口再開発や宇宙開発などの新たな情報を追加し、児童がより国分寺市に誇りと愛着を持てるような内容とし、児童の学力向上につなげている。今後も、学習指導要領における3・4学年の社会科の学習目標を達成するため、副読本を活用していく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				教育指導の一般事務事業		所管課		学校指導課													
開始年度				不明		事業の根拠		法令等(義務)		法令等(任意)		市例規		市要綱		総合ビジョン		計画		予算のみ	
施策				取組方針																	
事業の対象				市立小中学校数(15校)		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		学校指導課の事務を円滑に遂行することにより、市内小中学校の運営支援と指導力の向上につなげる。													
事業概要				1 学校教職員の研修・研究及び教育指導等の事務事業執行等に関する事務 2 学校教職員の人事・給与・福利厚生等の事務 3 事務・運営に要する経費の支出 学校教育関係雑誌購読料、学校教育関係図書購入代、事務用消耗品費、電話、ファクシミリ代、自動車の維持管理経費等																	
決算内訳 (単位：円)																					
歳出											歳入										
節		前年度	本年度	増減率	区分		説明					本年度									
11 需用費		367,531	518,059	41%	利用者負担																
12 役務費		667,720	705,369	6%	国																
14 使用料及び賃借料		234,454	232,068	-1%	都																
19 負担金、補助及び交付金		10,000	10,000	0%	その他																
27 公課費			16,400		一般財源							1,481,896									
合計		1,279,705	1,481,896	16%	合計							1,481,896									
(人件費)	正規職員		0.35 名	2,898,000	財源内訳																
	再任用職員				利用者負担		国		都		その他		一般財源								
	嘱託職員		0.50 名	1,320,000	%		%		%		%		%								
合計			4,218,000	0.0	0.0		0.0		0.0		0.0		100.0								
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度														
	事務事業数(事業)	実績値		23事業	23事業	23事業	23事業														
	決算額	実績値		96,693千円	102,088千円	102,088千円	102,088千円														
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性			アウトソーシングの可能性												
	事業名					困難			困難												
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等																					
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)														
必要性		■	□	□	□	□	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められている事業である。														
有効性		□	■	□	□	□	市立小・中学校の運営支援のため、有効な事務を行っている。														
効率性		□	■	□	□	□	限られた予算や資源を活用し、効率的に事業を実施している。														
今後の進め方																					
□		■			□		□			□											
5 拡大・拡充		4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小			1 廃止・中止											
コメント	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は現状のまま進めることが適当である。																				

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		学校指導課					
特別支援教育事務事業				細事業							
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	6 学校教育	取組方針	① 人権尊重教育の推進 ② 道徳教育の推進 ③ 特別支援教育体制の充実 ④ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得								
事業の対象	特別な支援を要する児童・生徒	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか)		特別支援教育の充実を図ることにより、特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。						
事業概要	1 通常の学級において、障害等のある児童・生徒の学校生活への適応等を支援し、学級運営の充実を図るために特別支援教育クラスアシスタントの配置を行い、学級の状況に応じた適切な支援や援助を行う。 2 サポート教室を小学校に新たに1校設置し、小学校8校、中学校5校において特別支援教育支援員による特別な指導を要する児童・生徒の個別指導を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	13,849,824	12,226,624	-12%	利用者負担							
8 報償費	6,792,600	7,236,700	7%								
9 旅費	116,910	59,786	-49%	国							
11 需用費	1,293,408										
18 備品購入費	1,682,203										
				都							
				その他							
				一般財源				19,523,110			
合計	23,734,945	19,523,110	-18%	合計				19,523,110			
(人件費)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		2,484,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	サポート教室(数)	実績値		12校	13校	15校	15校				
○	①特別支援教室支援員活動時間数(時間)②個別支援委員会開催数(回)	実績値		①2,845時間 ②15回	①3,088時間 ②18回	①4,649時間 ②18回	①4,649時間 ②18回				
○	巡回教育相談数(SSW・教育相談員)(回)	実績値		194回・88回	198回・80回	198回・80回	198回・80回				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあることから、その必要性も増してきている。					
有効性	■	□	□	□	□	クラスアシスタントの配置により、学級運営の充実が図られた。また、義務教育時の基本計画の年次計画を順調に進めてきており、事業の成果は上がっていると考える。					
効率性	□	■	□	□	□	特別支援教育支援員の資質等の向上が求められている。また、就学や教育相談等については、関係機関との密な連携等により、効果的に事業を進めることができる。					
今後の進め方											
■		□		□		□		□			
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	今年度は、小学校において特別支援教室の巡回型指導を開始した。また、第一小学校においてサポート教室を新設した。今後も、「第3次国分寺市特別支援教育基本計画(義務教育時)」に基づいた、特別支援教育の推進を図っていく必要がある。なお、サポート教室について、小学校は未設置校が残り2校となったため、早期の全校設置を検討する必要がある。また、中学校については、サポート教室が不登校対策にも効果を上げているため、開設時間数の拡大についても検討する必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		学校指導課							
いじめ防止事務事業				細事業									
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務） 法令等（任意）	市例規	●	市要綱	●	総合ビジョン	●	計画		予算のみ	
施策	6 学校教育	取組方針	① 人権尊重教育の推進 ② 道徳教育の推進 ③ 特別支援教育体制の充実 ④ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得								●		
事業の対象	市立小中学校に在籍する児童・生徒数（7,715人）		目的	条例に基づく附属機関の設置や関係諸機関との組織的な連携を推進することで、市立小・中学校におけるいじめ等の問題行動の解消を図る。									
事業概要	1 平成25年度に制定した子どもいじめ虐待防止条例に基づき、いじめ防止基本方針の策定及びいじめ防止対策審議会の設置を行う。2 児童・生徒がいじめ防止の方策について進んで考える機会を設けるため、「いじめ防止 児童会・生徒会フォーラム」を開催する。3 市立全小中学校の小学校5年生、中学校1年生の全学級において、弁護士によるいじめ予防授業を実施するとともに、スクールカウンセラーによる全員面接を実施する。												
決算内訳 (単位：円)													
歳出				歳入									
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度				
1 報酬	142,500	180,500	27%	利用者負担									
8 報償費	260,000	270,000	4%										
11 需用費	75,276	79,000	5%	国									
13 委託料		72,495											
19 負担金、補助及び交付金	2,218	72,495	3168%	都									
				その他									
				一般財源					674,490				
合計	479,994	674,490	41%	合計					674,490				
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳									
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%					
合計		414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0						
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度							
	いじめ防止対策審議会開催数(回)	実績値	3回	4回	3回	3回							
○	学校が認知したいじめに対しての一定以上の解消率(%)	実績値	①小学校 97.7% ②中学校 94.3%	①小学校 100% ②中学校 100%	①小学校 100% ②中学校 100%	①小学校 100% ②中学校 100%							
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性		協働事業の可能性	困難	アウトソーシングの可能性	困難					
	事業名												
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)							
	5	4	3	2	1								
必要性	■	□	□	□	□	いじめ防止対策推進法に基づき実施する事業である。							
有効性	■	□	□	□	□	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の連携により組織的な対応が図れている。							
効率性	□	□	■	□	□	関係機関との連携を深め、円滑な事業運営に努めている。							
今後の進め方													
□	■	□	□	□	□	□							
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止									
コメント	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、「いじめ防止対策会議」を開催し、いじめ防止の体制整備を図った。また、いじめの早期発見のため、全小中学校においてスクールカウンセラーによる、小学校5年生と中学校1年生全員の面接を実施した。また、小学校5年生と中学校1年生の全学級において弁護士による「いじめ防止事業」を実施したり、児童会・生徒会フォーラムを開催したりして、いじめのない学校づくりを目指した。今後も、いじめの防止と早期発見のための取組を継続していく。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		学校指導課			
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業					細事業					
開始年度	平成 28 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策		取組方針								
事業の対象	オリンピック・パラリンピック教育推進校（小10校、中5校）	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、オリンピック教育を全校で展開することにより、児童・生徒のスポーツへの興味・関心を高め、自らの良いところを更に伸ばし弱みを克服する教育につなげる。							
事業概要	1 外部講師による体験授業やオリンピック・パラリンピアンによる実技指導や講演会等を各校において実施する。 2 体育の授業で必要とする体育用具やオリンピック・パラリンピックに関連する図書の充実を図る。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
8 報償費	1,488,402	2,421,840	63%	利用者負担						
11 需用費	1,818,820	19,000	-99%	国						
18 備品購入費	814,860	181,000	-78%	都	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業委託金				2,621,840	
				その他						
				一般財源						
合計	4,122,082	2,621,840	-36%	合計					2,621,840	
(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%		
合計		828,000	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	実施校の児童・生徒数	実績値	小学生 5,427人 中学生 2,222人	小学生 5,530人 中学生 2,185人	小学生 5,530人 中学生 2,185人	小学生 5,530人 中学生 2,185人				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	オリンピック・パラリンピック大会を契機としてとらえ、児童・生徒のスポーツへの興味・関心を高めていく必要がある。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	オリンピック等著名なスポーツ選手等の講演や実技を間近で見ることにより、児童・生徒のスポーツへの興味・関心が高まった。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	計画に基づいた授業を展開し、効率的に行うことができた。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が近づく中で、オリンピックやパラリンピアン等の講演や実技を見学し、自ら競技を体験することで、スポーツへの興味・関心を高めることができた。また、通常の体育の授業で使用する体育用具の更新・充実を図ることができた。平成31年度については、補助事業の内容が未確定であるが、都の補助事業を効果的に活用して事業を展開していく必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				プログラミング教育推進校事業		所管課		学校指導課				
開始年度				平成 30 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				第六小 児童542人	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	プログラミング教育の推進に向けて、先進的な取組を行い、調査・研究を行うことにより、プログラミング的思考を育成する授業への改善・指導力の向上を図る。						
事業概要				第六小学校において、プログラミング教育を推進するため、2年間の実践教育を行うもの。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出						歳入						
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
11 需用費			488,634		利用者負担							
					国							
					都	プログラミング推進事業委託金			488,634			
					その他							
					一般財源							
合計			488,634		合計			488,634				
(人件費 概算)	正規職員	0.02 名	165,600	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%				
	合計		165,600	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	実施校の児童数	実績値(人)		534人	542人	542人	542人					
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名				困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
	5	4	3	2	1							
必要性	■	□	□	□	□	2020年度から小学校においてプログラミング教育が実施されるため、推進校として研究に取り組む必要性は高い。						
有効性	□	■	□	□	□	先進的な取り組みを行い、プログラミング的思考の授業改善・指導力向上を図ることができた。						
効率性	□	■	□	□	□	プログラミング教材を導入し、効率的に授業改善・指導力向上を図ることができた。						
今後の進め方												
■		□		□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	プログラミング教育は、多様な教科・学年・単元等で取り入れて、児童の論理的思考力を身に付けるための学習活動を行う必要があるため、今後は、補助事業の活用だけでなく多角的に事業を拡大していく必要がある。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所 管 課

教育部 学務課

事務事業	外国人学校事務事業				細 事 業					
開始年度	平成 6 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市 例 規	市 要 綱	総合ビジョン	計 画	予算のみ	
施 策		取組方針				●				
事業の対象	外国人学校に在学する児童及び生徒の保護者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	保護者の教育費負担を軽減し、教育を受ける機会を確保する。							
事業概要	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者に対して補助金を交付することにより、保護者の教育費負担の軽減を図るものである。									
決算内訳 (単位：円)										
歳 出					歳 入					
節	前年度	本年度	増減率	区 分	説 明				本年度	
12 役務費	5,980	5,624	-6%	利用者負担						
19 負担金、補助及び交付金	286,000	216,000	-24%							
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					221,624	
合 計	291,980	221,624	-24%	合 計					221,624	
(人件費 概算)	正 規 職 員	0.02 名	165,600	財源内訳						
	再 任 用 職 員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱 託 職 員	0.00 名	0	%	%	%	%	%		
合 計		165,600	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	補助金対象者(人)	当該年度支給対象者数	前期：12人 後期：12人	前期：9人 後期：9人	前期：12人 後期：12人	前期：12人 後期：12人				
	補助金額(円)	一人1か月あたりの支給額	2,000円/月	2,000円/月	2,000円/月	2,000円/月				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必 要 性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	教育費の負担軽減のため実施している。				
有 効 性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。				
効 率 性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	前期、後期の年2回の事務として効率的に実施している。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>						
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コ メ ン ト	外国人学校に通学する子どもの外国人保護者と市立学校等に通学する児童・生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 教育部 学務課

事務事業	専修学校指導監督事務事業					細事業				
開始年度	昭和 51 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	市内私立専修学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	私立専修学校が、設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督する。							
事業概要	私立専修・各種学校の設置、設置者変更等の申請に対し認可を与え、設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督するものである。									

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
12 役務費	2,306	492	-79%	利用者負担					
				国					
				都	私立学校指導監督費交付金				492
				その他					
				一般財源					
合計	2,306	492	-79%	合計					492
(人件費)	正規職員	0.02 名	165,600	財源内訳					
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%	
合計		165,600	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	私立専修学校(校)	市内私立専修学校数	3校	3校	3校	3校
○	指導監督及び調査等実績(件)	指導監督実績 調査・照会事務実績	指導監督：1件 調査・照会：15件	指導監督：3件 調査・照会：24件	-	-
	会議・研修等の参加(回)	区市私立学校事務担当者会議への出席	1回	1回	1回	1回

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき実施している。
有効性	□	■	□	□	□	各学校に対して必要な情報を提供している。
効率性	□	■	□	□	□	都からの通知はメールによるものが多く、転送処理により専修学校へ送付しており、効率的である。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており、今後も東京都の指導のもと、現状のまま進めるのが適当である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 子ども若者計画課

事務事業	幼稚園指導監督事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	市内私立幼稚園	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	幼稚園に対する指導監督を通して、幼稚園が適正に運営されている。						
事業概要	幼稚園の設置、あるいは設置者変更等の申請に対し認可を与え、設置基準に適合した適正な運営がなされるよう指導監督をする。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度			
11 需用費	1,870	1,807	-3%	利用者負担					
12 役務費	7,920	5,909	-25%	国					
				都	私立学校指導監査費交付金	7,716			
				その他					
				一般財源					
合計	9,790	7,716	-21%	合計		7,716			
(概算) 人件費	正規職員	0.40 名	3,312,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%	
合計			3,312,000	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	市内私立幼稚園数	市内私立幼稚園の数	4	4	4	4
	要録園児数	5月1日基準登録園児数	879	942	1013	-

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	東京都と連携を取って事務を執行しており、事業の性質を考慮すると委託等の代替は困難である。	
有効性	□	■	□	□	□	適正な指導監督を行うことで、幼稚園の適正な運営につながっている。	
効率性	□	■	□	□	□	東京都、幼稚園との連絡調整について時間を要することがあるが、効率よく事務を執行している。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
本年度は、坂の上幼稚園の設置者変更の認可を行った。各私立幼稚園の適正な運営を確保するため、引き続き東京都と連携し、認可・各種届出の受理及び指導・監督を適切に行うとともに、各幼稚園との協議をさらに充実させ、市の施策や幼稚園の現状に関する情報の共有を図る。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 子ども子育てサービス課

事務事業	私立幼稚園等補助金事務事業				細事業				
開始年度	昭和 47 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								

事業の対象 私立幼稚園等通園児の保護者
 目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか) 保育料等を補助することで経済的負担が軽減されている。

事業概要 私立幼稚園及び幼稚園類似施設に在籍する園児の保護者に補助金を交付し、保護者の負担を軽減するとともに、私立幼稚園の設置者が徴収する入園料及び保育料を減免する措置に対し補助を行い幼児教育の振興を図る。また、心身に障害を持つ幼児の在園する私立幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付し、心身障害児の就園と心身障害児教育の振興発展を図る。

決算内訳 (単位：円)

歳出		前年度		本年度		増減率	区分	説明	本年度
7 賃金		98,800		0		-100%	利用者負担		
11 需用費		31,933		33,690		6%			
12 役務費		208,034		180,835		-13%	国	幼稚園就園奨励費補助金	40,503,000
19 負担金、補助及び交付金		218,976,000		214,986,200		-2%	都	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	40,092,800
							その他		
							一般財源		134,604,925
合計		219,314,767		215,200,725		-2%	合計		215,200,725

(概算) 人件費	正 規 職 員		財源内訳				
	再 任 用 職 員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他
嘱 託 職 員	0.00 名	0	%	%	%	%	%
合計		5,796,000	0.0	18.8	18.6	0.0	62.5

成果	指標名 (単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度 (本年度)	平成31年度	令和2年度
	対象指標	園児数 (人) (就園奨励費・園児保護者負担軽減)	1,419	1,496	1,496	1,496
	活動指標	補助金額の総額 (千円)	218,976	214,987	160,724	160,724
	活動指標	園児通園施設数	47	53	53	53

類似事業	実施団体 (課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	理由 (評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	高い	4	3	2	低い	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	保護者の保育料等を補助することで経済的負担が軽減されることにより、広く教育の機会を提供することが可能となるため、幼児教育の振興を図るうえで必要性は高い。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	幼稚園等に通う園児の保護者の保育料等を補助することで経済的な負担軽減効果があり、広く教育の機会を提供するために有効である。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	電算システムを導入し、認定支給事務を適正かつ効率的に行っている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 自治事務による事業だが、幼児教育無償化に伴い、事業の整理を行う予定である。就園奨励費補助金は、無償化制度に吸収合併されるため、令和元年9月支給分をもって国庫補助が廃止される。よって当市でも事業廃止し、無償化制度にて対応する。保護者負担軽減補助金は都負担金と補助対象経費が変更予定であるため、当市事業も補助内容について改善を要する。心身障害児教育事業費補助金は無償化の影響を受けないため、現状維持予定である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	社会教育課
-----	-------

事務事業	ひかりプラザの維持管理事務事業				細事業				
開始年度	平成 6 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	施設の維持管理をすることにより、良好な利用環境を提供する。						
事業概要	教育センター、男女平等推進センター、国分寺市国際協会、国分寺市勤労者福祉サービスセンター、及び市民課光町サービスコーナー（5月移転）等で構成される市の複合施設であるひかりプラザの維持管理及び施設の貸出、利用承認などを行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度			
7 賃金	0	1,720,436	-	利用者負担	教育センター施設使用料	124,600			
11 需用費	30,773,516	52,320,728	70%		コピーサービス料金	26,220			
12 役務費	832,171	860,268	3%	国					
13 委託料	29,414,897	29,953,501	2%						
14 使用料及び賃借料	376,965	360,388	-4%	都	市町村総合交付金 総務費都補助金	4,100,000			
18 備品購入費	49,680	0	-100%		ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金 社会福祉費補助金	4,085,000			
22 補償補填及び賠償金	0	0	-	その他	教育施設電気代等使用料負担分、教育施設清掃委託料負担分	281,036			
27 公課費	6,600	0	-100%						
				一般財源		76,598,465			
合計	61,453,829	85,215,321	39%	合計		85,215,321			

(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳				
	再任用職員	2.00 名	5,858,000	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	2.00 名	5,280,000	%	%	%	%	%
合計			11,966,000	0.2	0.0	9.6	0.3	89.9

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	利用件数(件)	3,667+1,663=5,330 教育センター+男女平等	5,439	5,330		
	利用人数(人)	60,611+20,515=81,126 教育センター+男女平等	85,555	81,126		
	利用率(%)	(3,667+1,663)/(6,030+3,015) 合計件数/合計開館日数	60.3	58.9		

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	公民館		困難	可能 指定管理

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	ひかりプラザの維持管理及び施設の貸出、利用承認などのため必要である。
有効性	□	■	□	□	□	利用率が60%前後で推移しており、有効性は高い。
効率性	□	□	■	□	□	施設担当職員を配置し、効率的に業務を行っている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
公共施設予約システム導入・運用開始から2年目となり、利用者の周知もすすみ順調に使用されている。前年度と比較し、利用率が下がっているが、夏季猛暑のため使用キャンセルがあったことが影響していると思われる。施設については老朽化が進んできていることから、計画的に修繕を行う必要がある。施設の維持管理は、教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図るため必要であることから継続的に行っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	教育総務課
-----	-------

事務事業	小学校の運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	市立小学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	児童の健全な育成のため、教育環境の整備及び改善を図る。						
事業概要	学校施設の警備・管理等、教育環境の整備を行う。また、児童用学習机、椅子等、学校運営に必要な備品の整備を行う。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金	3,751,909	4,291,750	14%	利用者負担			
10 交際費	25,000	24,000	-4%				
11 需用費	24,713,324	20,442,400	-17%	国			
12 役務費	4,299,959	3,917,092	-9%				
13 委託料	29,360,229	29,902,687	2%	都			
14 使用料及び賃借料	5,715,848	6,768,568	18%				
18 備品購入費	2,406,888	5,691,600	136%	その他			
19 負担金、補助及び交付金	0	0	-				
				一般財源		71,038,097	
合計	70,273,157	71,038,097	1%	合計		71,038,097	

(概算) 人件費	正規職員	0.22 名	1,821,600	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%
合計			2,085,600	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	小学校数(校)	小学校数	10	10	10	10
	学校警備実施校数(校)	機械警備委託実施校数	10	10	10	10
	学校管理にかかる消耗品(机・椅子)購入数(脚)	机・椅子購入数	712	590	560	0

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
ロッカー、机、椅子等の備品の充実

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	学校警備・管理に関しては民間事業者へ委託しているが、それ以外の業務については市が直接実施する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	各学校の教育環境の整備や教育内容の充実に役立っている。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	限られた予算の中で効率よく実施することができた。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校警備委託や机及び椅子の買い替えなど教育環境の整備、改善を図っている。児童数が増加傾向にあり、クラス増に適切に対応する必要がある。また、避難用救助袋やエアコンのように、多額な費用を要する備品関係も老朽化し、更新時期を迎えているものも多い。今後もよりよい教育環境の整備、改善のため、事業を継続していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				小学校の運営事務事業		所管課		教育総務課			
事務事業				小学校の運営事務事業		細事業		学校関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策		取組方針									
事業の対象	市立小学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	児童の健全な育成のため。各小学校で教育内容の充実及び教育環境の整備を行う。								
事業概要	消耗品や備品等の購入、樹木の剪定等を行うための予算を各小学校に配当し、教育環境の整備を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
8 報償費	184,000	233,000	27%	利用者負担							
11 需用費	11,780,933	12,354,558	5%	国							
12 役務費	702,776	717,832	2%								
13 委託料	2,468,195	2,825,075	14%								
14 使用料及び賃借料	1,568,646	1,631,449	4%		都						
18 備品購入費	1,794,324	675,108	-62%	その他							
19 負担金、補助及び交付金	44,838	54,176	21%								
				一般財源					18,491,198		
合計	18,543,712	18,491,198	0%	合計					18,491,198		
(人件費)	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%			
合計		678,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	小学校数(校)	小学校数	10	10	10	10					
○	各小学校にて購入した管理用備品件数(件)	備品購入件数	11	7	23	23					
類似事業	実施団体(課)	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	ロッカー、机、椅子等の備品の充実		困難	困難						
評価の視点	高い ←	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				低い →					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	教育環境の整備を図るため、業務を市が直接行う必要がある。委託可能である校庭の樹木剪定は委託を行っている。					
有効性	□	■	□	□	□	学校運営に必要な備品の購入や校内の剪定等を行い、環境整備を進めている。					
効率性	□	■	□	□	□	限られた予算の中で、教育環境の整備を適切に行っている。					
今後の進め方											
□	■	□	□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図っている。学校配当予算については、児童数・学級数の増加傾向に伴い、需要が高まっており、特に教科書等の増加により、ロッカー等の充実といった要望も多くでていることから、適切な執行を行うよう校長・副校長・教職員に対して常に必要な助言、指導等を行っており、今後も継続していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		学校指導課				
小学校の運営事務事業					細事業		学校指導課関係事務事業				
開始年度	昭和 57 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市立小学校全児童及び新規採用教員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	水泳指導への補助員配置や校外学習時の教員施設入場料補助を行うことにより、児童の健全な育成や教育内容の充実を図る。								
事業概要	1 水泳指導において、全校に補助員を配置して児童の安全確保を図る。2 校外学習時における教員の施設入場料の補助を行う。3 新規採用教員に対し、任用前に任用予定の小学校及び当該小学校の周辺地域において、職場環境や学校の施設設備・教員としての1日の勤務の実際を見学及び理解する機会を任用前学校体験として行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
8 報償費	1,032,000	1,183,000	15%	利用者負担							
12 役務費	49,640	49,640	0%								
14 使用料及び賃借料	29,505	40,625	38%	国							
18 備品購入費	649,080										
				都							
				その他							
				一般財源					1,273,265		
合計	1,760,225	1,273,265	-28%	合計					1,273,265		
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	水泳補助要員実配置時間(時間)	実績値		860時間	845時間	1,217時間	1,217時間				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	市立小学校の運営を安定的に行うための事業であり、必要性が高い。					
有効性	□	■	□	□	□	水泳補助要員の配置により児童の安全確保が図られた。市費負担講師(小学校第二学年学習等充実講師を含む)の任用により、授業支援が充実し校内運営が円滑になった。					
効率性	□	□	■	□	□	早期に水泳補助要員の募集を行い、人員確保を行った。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	校外学習については、教員等に対して施設入場料への補助を行うことで、児童にとって貴重な体験を行うことができた。水泳指導については、補助員を採用したことにより、安全に水泳指導を行うことができた。市立小学校の運営を安定的に行うため、引き続き事業を実施する必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
小学校の施設維持管理事務事業				細事業		教育総務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	7 教育環境	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進						●
事業の対象	市立小学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	校舎、体育館、受電変電設備、僧坊設備等の学校施設の適正な維持管理を行う。						
事業概要	小学校施設の保守点検、修繕等を行うことにより、教育環境の維持、向上を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	168,821,313	177,177,363	5%	利用者負担					
12 役務費	451,303	458,138	2%						
13 委託料	27,557,990	27,810,934	1%	国					
16 原材料費	289,396	277,753	-4%						
				都				23,717,000	
				その他				20,127,384	
				一般財源				161,879,804	
合計	197,120,002	205,724,188	4%	合計				205,724,188	
(人件費)	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%	
合計		4,272,000	0.0	0.0	11.5	9.8	78.7		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	修繕・保守点検・清掃委託数(件)	修繕・委託実施件数	63	80	45	45			
	施設の整備不良による重大事故の発生(件)	事故報告等の件数	0	0	0	0			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名		困難		実施済				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	樹木剪定、施設老朽化に対する環境改善、トイレ清掃回数の増加、校庭の砂埃対策、学校施設のバリアフリー化等								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	児童の安全確保のため、学校施設の保守点検や緊急を要する修繕の対応は必要である。			
有効性	□	■	□	□	□	定期的な保守点検を行い、不具合等があった場合には、早急に修繕などの対応を行い、安全で快適な学校環境をつくっている。			
効率性	□	■	□	□	□	保守点検業務に関しては、外部委託を中心とし、施設修繕に関しては、民間事業者に依頼する修繕と担当職員による修繕を振り分けて実施している。			
今後の進め方									
□	■			□	□	□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止			
コメント	児童の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。施設の老朽化が年々顕著となっており、緊急を要する修繕も増加することが想定される。30年度実施した学校施設長寿命化計画策定のための学校施設老朽化調査の結果等も踏まえ、施設の修繕を計画的に行う等、快適な学習環境の向上を図っていく必要がある。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				小学校の施設維持管理事務事業		所管課		教育総務課									
開始年度				不明		細事業		学校関係事務事業									
事業の根拠				法令等(義務) ●		法令等(任意)		市例規		市要綱		総合ビジョン ●		計画 ●		予算のみ	
施策				7 教育環境		取組方針		① 家庭・地域との連携の推進		② 施設整備の充実		③ 質の高い学校給食の推進		●			
事業の対象				市立小学校		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		教育施設の日常的な維持管理を行う。									
事業概要				施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行うため、各小学校に予算を配当し、各学校において児童が効率よく快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。													
決算内訳 (単位：円)																	
歳出									歳入								
節			前年度		本年度		増減率	区分		説明				本年度			
11 需用費			18,256,798		18,682,106		2%	利用者負担									
16 原材料費			189,205		190,464		1%	国									
								都									
								その他									
								一般財源						18,872,570			
合計			18,446,003		18,872,570		2%	合計						18,872,570			
(人件費)	正規職員		0.10 名		828,000		財源内訳										
	再任用職員		名				利用者負担		国		都		その他		一般財源		
	嘱託職員		0.05 名		132,000		%		%		%		%		%		
	合計				960,000		0.0		0.0		0.0		0.0		100.0		
成果	指標名(単位)		算式・出典			平成29年度		平成30年度(本年度)		平成31年度		令和2年度					
	小学校数(校)		小学校数			10		10		10		10					
○	各小学校の施設において実施した修繕件数(件)		修繕実施件数			182		146		150		155					
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性									
	事業名					困難		実施済									
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	樹木剪定、老朽化している施設等の改善																
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)											
	5	4	3	2	1												
必要性	■	□	□	□	□	施設の老朽化や小規模な破損等は、学校においては避けられない問題であり、学校において直接管理をする必要がある。											
有効性	□	■	□	□	□	学校施設の適切な管理を行うことにより、教育環境の維持・向上が図られた。											
効率性	□	■	□	□	□	校舎・体育館等の小規模な修繕については、必要な消耗品を購入し学校職員が対応する等、教育環境の維持・向上を図ることができた。											
今後の進め方																	
	□	■	□	□	□												
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止													
コメント	学校施設の老朽化に伴う小規模な破損は避けられない問題であり、今後件数の増加が想定される。学校では児童の安全確保を基本とし、速やかにかつ適切に処理する必要がある。今後も財政状況を勘案しながら教育環境の向上のため学校施設の維持管理を行っていく。																

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
小学校関係の負担金・補助金事務事業				細事業					
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	小学校教育関係団体	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	教育行政が直面している課題について他団体との情報・意見交換を行い、本市教育行政の発展に寄与することを目的としている。						
事業概要	全国連合小学校校長会等の小学校教育に係る諸団体に負担金を支出する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
19 負担金、補助及び交付金	631,900	658,640	4%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					658,640
合計	631,900	658,640	4%	合計					658,640
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.01名	26,400	%	%	%	%	%	
合計		109,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	負担金支出団体数(団体)	負担金支出団体数	12	13	13	13			
○	調査研究等件数(件)	活動報告件数	12	13	13	13			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名		困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	樹木剪定、老朽化している施設等の改善								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	小学校における教育上の課題に対する研究及び情報交換を行い、問題解決を図っていくため、各団体へ負担金を支出することは必要である。			
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	参加が必要不可欠な団体への支出も多く、その他の団体についても、参加することにより、小学校教育活動の活性化につながっているため、成果は上がっている。			
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	東京都教育長会での協議をもとに支出団体を精査し、また、会報や事業報告により活動内容等を確認しているため、効率は良い。			
今後の進め方									
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である、全国校長会・副校長会等に参加するための負担金である。東京都教育長会での協議を元に精査して支出している。活動内容等を確認しながら、現状どおり継続して行く必要がある。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				小学校の普通学級運営事務事業		所管課	教育総務課			
事務事業				小学校の普通学級運営事務事業		細事業	学校関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	●	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針								
事業の対象	市立小学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	小学校の教育活動、学級運営に必要な教材等を整備する。							
事業概要	教育活動に必要な消耗品・備品の購入等を行うため、各小学校に予算配当し、教科に対する児童の興味・理解度を高める。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	47,966,893	48,942,961	2%	利用者負担						
12 役務費	481,809	590,489	23%	国					366,000	
18 備品購入費	5,261,947	5,349,240	2%	都					13,535,000	
				その他						
				一般財源					40,981,690	
合計	53,710,649	54,882,690	2%	合計					54,882,690	
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.10名	264,000	%	%	%	%	%		
合計		346,800	0.0	0.7	24.7	0.0	74.7			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	小学校数(校)	小学校数	10	10	10	10				
○	各小学校にて購入した授業用備品の件数(件)	備品購入件数	58	61	52	52				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	教材備品等の充実								
評価の視点	高い ← → 低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)								
	5 4 3 2 1	必要性	■ □ □ □ □	学習指導要領に基づき、学校ごとに特色ある学校づくりを行っているため、委託には適さない。						
	5 4 3 2 1	有効性	■ □ □ □ □	学習指導要領に基づき、実技や実験のための備品を購入・活用することにより、課題に対する興味を持たせ、効果的な学習を行っている。また、学習体験を行わせることにより自ら学ぶ姿勢を身につけさせる。						
	5 4 3 2 1	効率性	□ ■ □ □ □	教育活動に必要な消耗品・備品を購入することにより、教科に対する興味・理解度を高め、効果的な教育活動ができる。						
今後の進め方										
□	■	□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	教育活動に必要な備品・消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する児童の興味や理解度を高めるために不可欠である。時代とともにICT教材のようにニーズも変わっているため、今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育部 学務課			
小学校の普通学級運営事務事業				細事業		学務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規	市要綱 ●	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	小学校児童及び保護者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適正な学級編制等を行うことで円滑な学校運営を図る。						
事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学路防犯カメラの運用等を行う。また、就学援助により保護者負担の軽減を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
7 賃金	782,255	843,540	8%	利用者負担					
11 需用費	386,361	345,155	-11%						
12 役務費	179,466	193,476	8%						
13 委託料	1,179,705	1,300,713	10%	国					
14 使用料及び賃借料	64,800	64,800	0%	都	市町村総合交付金		95,000		
19 負担金、補助及び交付金	2,058,700	1,495,250	-27%						
20 扶助費	27,408,063	30,381,200	11%	その他					
				一般財源				34,529,134	
合計	32,059,350	34,624,134	8%	合計				34,624,134	
(人件費)	正規職員	1.12名	9,273,600	財源内訳					
	再任用職員	0.00名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.00名	0	%	%	%	%	%	
合計		9,273,600	0.0	0.0	0.3	0.0	99.7		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	就学援助認定児童数(人)及び金額(円)	認定児童数 支給金額	認定児童数：370人 支給金額：27,408,063円	認定児童数：400人 支給金額：30,381,200円	認定児童数：311人 支給金額：29,199,000円	認定児童数：311人 支給金額：29,199,000円			
	防犯カメラ設置台数(台)	市立小学校1校あたり5台	50台	50台	50台	50台			
	交通災害共済加入者(人)	特別加入申込人数	5,882人	5,981人	6,066人	6,066人			
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名			困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	経済的援助を行うことで、児童の就学の機会を確保し、通学路の安全対策を行うなど、健全な児童育成に必要である。個人情報等を扱うので、認定作業や援助費を支給するために予算を執行する事務は市が行うべきであるとする。住基関係や防犯カメラの保守については、一部民間委託をしている。			
有効性	□	■	□	□	□	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。通学路上の犯罪や事故の抑止につながる。			
効率性	□	□	■	□	□	学校との連携により、効率的に行っている。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童(保護者)に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。平成30年度から小学校就学予定者への新入学準備金の支給を開始、引き続き実施していく。また、通学路に設置した防犯カメラは児童の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、今後も運用基準等に基づき適切に行っていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業		教育総務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	特別支援学級に通う児童	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	特別支援学級に通う児童の通学の安全を図る。						
事業概要	特別な支援を必要とする児童のためにスクールバスの運行业務を委託し、送迎を行う。また、特別支援学級設置校長会等に対する運営の助成を行う。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
13 委託料	18,468,000	28,480,896	54%	利用者負担					
19 負担金、補助及び交付金	58,680	58,680	0%	国					
				都					7,877,000
				その他					20,662,576
				一般財源					
合計	18,526,680	28,539,576	54%	合計					28,539,576
(人件費)	正規職員	0.06名	496,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		496,800	0.0	0.0	27.6	72.4	0.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	スクールバス乗車児童数(人)	スクールバス乗車児童数	48	56	66	66			
	スクールバス台数(台)	スクールバス台数	2	3	3	3			
○	スクールバス送迎日数(日)	スクールバス送迎日数	210	219	219	219			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名				困難		実施済		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	スクールバスの増発等								
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	特別な支援を必要とする児童の通学の安全を確保するため必要である。			
有効性	□	■	□	□	□	在籍校までの通学距離が長い児童や、通学に支障がある児童をスクールバスで送迎することにより児童の通学の安全が確保されている。			
効率性	□	■	□	□	□	スクールバス運行の委託化により事業効率性および安全性は向上した。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	特別支援学級在籍児童の登下校の安全を確保するため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。また、特別支援学級在籍児童は増加傾向にあるが、これ以上の拡大は困難になりつつある。当面は現状の体制で、委託事業者とも引き続き緊密な連携を図っていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業		学校関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市立小学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	特別支援学級・特別支援教室運営を円滑におこなうため、必要な教材等を整備する。						
事業概要	特別支援学級・巡回型特別支援教室運営に必要な消耗品・備品の購入等を行うため、各設置小学校に予算配当し、特別支援学級・特別支援教室在籍児童に対する教育の充実を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	3,927,320	4,204,644	7%	利用者負担					
12 役務費	43,200	64,800	50%	国					
14 使用料及び賃借料	209,773	173,011	-18%	都				1,163,000	
18 備品購入費	178,362	380,838	114%	その他				3,660,293	
				一般財源					
合計	4,358,655	4,823,293	11%	合計				4,823,293	
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.01名	26,400	%	%	%	%	%	
合計		109,200	0.0	0.0	24.1	75.9	0.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	特別支援学級設置小学校数(校)	固定学級・通級学級設置小学校数	6	3	3	3			
○	各設置小学校にて購入した備品の件数(件)	備品購入件数	4	5	9	9			
	巡回型特別支援教室設置小学校数(校)	巡回型特別支援教室設置小学校数	-	10	10	10			
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名			困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		教材備品等の充実							
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	特別支援学級・巡回特別支援教室に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要である。			
有効性	□	■	□	□	□	手厚い指導を行うことにより、特別支援学級・巡回特別支援教室ともに一定の教育的効果を上げている。			
効率性	□	■	□	□	□	特別支援学級・巡回特別支援教室の運営を円滑に行い、児童に対する教育の充実が図られた。			
今後の進め方									
□	■			□	□	□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	特別支援学級・特別支援教室に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要な備品・消耗品を購入するための事務事業であり、今後も効率的な予算執行に努めながら進めていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育部 学務課			
小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業		学務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	特別支援学級に就学している児童及び保護者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	特別支援学級に就学している児童の保護者へ援助を行うことで、経済的負担を軽減する。						
事業概要	特別支援学級児童の学用品費等を援助し、保護者負担の経済的軽減を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
20 扶助費	3,493,688	3,636,471	4%	利用者負担					
				国	特別支援学級児童就学奨励費補助金			834,000	
				都					
				その他					
				一般財源				2,802,471	
合計	3,493,688	3,636,471	4%	合計				3,636,471	
(人件費)	正規職員	0.27 名	2,235,600	財源内訳					
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%	
合計		2,235,600	0.0	22.9	0.0	0.0	77.1		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	就学奨励費認定児童数(人)	認定児童数	認定児童数：53人	認定児童数：57人	認定児童数：49人	認定児童数：49人			
	就学奨励費金額(円)	支給金額	支給金額：3,493,688円	支給金額：3,636,471円	支給金額：3,869,000円	支給金額：3,869,000円			
類似事業	実施団体(課)	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等			困難	困難				
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	特別支援学級に就学している児童の保護者へ経済的援助を行っている。			
有効性	□	■	□	□	□	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。			
効率性	□	□	■	□	□	学校との連携により、効率的に行っている。			
今後の進め方									
□	■	□	□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童(保護者)に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要であり、今後も継続していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		学校指導課			
小学校の特別支援学級運営事務事業				細事業		学校指導課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	6 学校教育	取組方針	① 人権尊重教育の推進 ② 道徳教育の推進 ③ 特別支援教育体制の充実 ④ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得						
事業の対象	①特別支援学級数(13学級) ②特別支援学級人数(91人)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。						
事業概要	校外学習（宿泊含む）の実施に関して、参加した児童及び教員等に、交通費、宿泊費、施設入場料等を補助し、特別支援教育の充実を図る（介助員旅費、看護業務委託費を含む）。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
7 賃金	1,652,649	76,415	-95%	利用者負担					
9 旅費	158,681	167,108	5%	国					
13 委託料	485,028	45,360	-91%	都					
19 負担金、補助及び交付金	496,097	565,654	14%	その他					
				一般財源					854,537
合計	2,792,455	854,537	-69%	合計					854,537
(人件費)	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		2,070,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	校外学習補助実施回数	実績値	19回	16回	16回	16回			
	校外学習参加数(補助分延べ人数)	実績値	468人	429人	429人	429人			
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名			困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあることから、その必要性も増してきている。			
有効性	□	□	■	□	□	校外学習が活発に行われており、また宿泊学習の安全管理においても配慮することができた。生徒の生活力向上にも貢献できている。			
効率性	□	□	■	□	□	介助員等の効果的な配置により効率的な運営ができた。			
今後の進め方									
□	■	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	特別支援学級の児童が様々な体験をできるよう、校外学習及び宿泊学習の実施への支援を行った。また対象児童の安全を確保するため、介助員の配置により個別の支援を充実させた。今後も、特別支援学級の児童の学習機会に合わせた適切な支援を実施していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
小学校の行事事務事業				細事業					
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	市立小学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	教育課程で特別活動に位置づけられている入学式、卒業式、運動会等の円滑な遂行を図る。						
事業概要	各小学校で入学式、卒業式、運動会、学芸会、展覧会等の行事を開催し、児童の心身健全育成を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	4,692,116	4,103,194	-13%	利用者負担					
12 役務費	81,660	23,000	-72%						
18 備品購入費	0	0	-	国					
				都					
				その他					
				一般財源				4,126,194	
合計	4,773,776	4,126,194	-14%	合計				4,126,194	
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.01名	26,400	%	%	%	%	%	
合計		109,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	小学校数(校)	小学校数	10	10	10	10			
○	各小学校の行事数	学習指導要領	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施			
類似事業	実施団体(課)	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等			困難	困難				
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	学校行事は学習指導要領に基づき実施しているものであり、必要である。一部の行事は地域住民等の協力を得て実施している。			
有効性	■	□	□	□	□	学習指導要領の趣旨を踏まえた各種行事を円滑に実施し、児童の健全育成を推進することができた。			
効率性	□	■	□	□	□	限られた予算の中で学習指導要領の趣旨を踏まえた各行事を実施することができた。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	学校行事は教育課程で特別活動に位置づけられ学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は児童の健全育成を推進するものであり、現状のまま進めることが適当である。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
小学校の保健衛生事務事業				細事業		教育総務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市立小学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	学校施設の充実と教育施設の維持管理を行う。						
事業概要	小学校の保健衛生に係る教育環境の充実のため、必要な消耗品・備品の購入及び設備の維持管理等を行う。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	0	0	-	利用者負担					
13 委託料	5,691,960	7,791,289	37%						
19 負担金、補助及び交付金	0	0	-	国					
					都				
						その他			
				一般財源				7,791,289	
合計	5,691,960	7,791,289	37%	合計				7,791,289	
(人件費)	正規職員	0.18 名	1,490,400	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		1,490,400	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	保守点検・清掃委託・害虫駆除委託件数(件)	委託実施件数	3	3	3	3			
○	衛生不良による重大事故の発生(件)	事故報告等の件数	0	0	0	0			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名		困難		実施済				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	害虫の早期駆除等								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	安全な学校環境を維持するために保健衛生に係る設備等の管理を行うものであり、必要である。			
有効性	□	■	□	□	□	学校施設のプール浄化装置保守点検、校庭樹木の害虫駆除の委託を行い、適切な保健衛生の維持及び教育環境の向上が図られた。			
効率性	□	□	■	□	□	より効率的に事務を執行するため、業務の一部を、他の事務事業へ統合する。			
今後の進め方									
□	□	■	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	保健衛生に係る教育環境の向上を図るため、施設の定期点検等は継続して実施する必要がある。校庭樹木の害虫駆除委託については、従前保健衛生の観点から当該事務事業に位置付けていたが、樹木の適正管理の要素が高く、維持管理事務事業に位置付ける方が、より実態に即しており、改善を検討する。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
小学校の保健衛生事務事業				細事業		学校関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市立小学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	保健衛生の環境を整備するため、備品等の購入を行う。						
事業概要	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入を行うため、各小学校に予算配当し、児童の健康の保持及び増進を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	2,564,711	2,717,034	6%	利用者負担					
13 委託料	0	0	-						
18 備品購入費	694,008	710,856	2%	国					
				都					
				その他					
				一般財源				3,427,890	
合計	3,258,719	3,427,890	5%	合計				3,427,890	
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.01名	26,400	%	%	%	%	%	
合計		109,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	小学校数(校)	小学校数	10	10	10	10			
○	各小学校にて購入した保健用備品の件数(件)	備品購入件数	7	4	9	9			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名			困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	安全な学校環境を維持するため、医薬材料や備品購入は必要である。			
有効性	□	■	□	□	□	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品を購入することにより、児童が心身ともに健康な学校生活を送ることができている。			
効率性	□	■	□	□	□	保健衛生の充実に図るため、必要な消耗品および備品を購入し、児童の健康の保持及び増進が図られた。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止				
コメント	児童の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入する事務事業であり、今後も効率的な予算執行に努めながら進めていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育部 学務課				
小学校の保健衛生事務事業				細事業		学務課関係事務事業				
開始年度	不明	事業の根拠	●	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針									
事業の対象	市立小学校児童	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	学校保健安全法に規定されている健康診断等により、児童の健康管理を図る。							
事業概要	学校保健安全法に基づき生徒を対象に健康診断(結核健康診断、心臓検診、腎臓検診、脊柱側弯検診等)、生活習慣病予防検診等を実施している。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
1 報酬	26,985,540	27,003,300	0%	利用者負担						
7 賃金	969,526	1,052,842	9%							
8 報償費	2,858,000	2,858,000	0%	国						
9 旅費	0	1,552	-							
11 需用費	3,225,450	3,315,942	3%	都						
12 役務費	1,609,493	1,784,664	11%							
13 委託料	12,082,515	10,253,078	-15%	その他						
18 備品購入費	0	222,480	-							
19 負担金補助及び交付金	5,149,185	5,232,685	2%	一般財源					51,724,543	
合計	52,879,709	51,724,543	-2%	合計					51,724,543	
(概算) 人件費	正規職員	0.70 名	5,796,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.30 名	792,000	%	%	%	%	%		
合計			6,588,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	市立小学校児童受診対象者数(人)	5月1日現在の在籍数	5,427人	5,530人	5,602人	-				
	児童対象の健康診断事業数	学校医による検診：4事業 委託事業者による検診：5事業	9事業	9事業	9事業	9事業				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難	実施済 検診の委託化済					
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	学校保健安全法に基づき、児童等の健康管理のため実施しているものである。				
有効性	□	■	□	□	□	全児童を対象としており、健診結果を保護者等に通知することで子どもに対しての健康管理について、より具体的に取り組める。				
効率性	□	■	□	□	□	各校の学校医及び医療機関への委託事業として実施しており、年間計画により適切に実施されている。				
今後の進め方										
□	■			□	□	□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	学校保健安全法に基づき実施している事業であり、児童の健康状況の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は健康管理において有効である。生活習慣病予防検診については、検診が必要な児童への周知を図っている。また、児童のアレルギー疾患等の緊急対応について、学校生活管理指導表を活用して各校教職員の情報共有を行い、適切な対応を図ることができている。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				小学校の保健衛生事務事業		所管課	学校指導課					
開始年度				不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				市立小学校教職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	学校保健安全法に規定されている健康診断を行うことによって、教職員の健康管理を図り、学校の円滑な運営につなげる。						
事業概要				学校保健安全法に基づき、教職員を対象に健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
13 委託料		3,639,684	3,815,587	5%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源				3,815,587			
合計		3,639,684	3,815,587	5%	合計			3,815,587				
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%				
合計			678,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	受診者数	受診者数		265	284	284	284					
類似事業		実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
		事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性		■	□	□	□	□	学校保健安全法に基づき、教職員の健康管理のために実施しているものである。					
有効性		□	■	□	□	□	児童と接する全教職員を対象としており、健康の保持及び増進を図ることができる。					
効率性		□	■	□	□	□	医療機関への委託事業として実施しており、適切に実施している。					
今後の進め方												
□		■		□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	学校保健安全法に基づき、教職員を対象に定期健康診断等を実施している事業である。児童に直接接する教職員の健康管理に資するものであり、現状のまま進めることが適当である。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課										
小学校の給食事務事業				細事業		学校関係事務事業										
開始年度	不明	事業の根拠	●	法令等(義務)	●	法令等(任意)	●	市例規	●	市要綱	●	総合ビジョン	●	計画	●	予算のみ
施策	7	教育環境整備	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進												
事業の対象	市立小学校		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		学校給食の運営に必要な環境を整備する。											
事業概要	学校給食に必要な消耗品及び備品を購入するため、各小学校に予算配当し、児童に給食を提供する。															
決算内訳 (単位：円)																
歳出								歳入								
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度							
11 需用費	16,353,113	17,105,632	5%	利用者負担												
18 備品購入費	1,833,744	1,869,728	2%	国												
				都												
				その他												
				一般財源					18,975,360							
合計	18,186,857	18,975,360	4%	合計					18,975,360							
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳												
	再任用職員			利用者負担	国	都	その他	一般財源								
	嘱託職員	0.01名	26,400	%	%	%	%	%								
合計		109,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0									
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度									
	小学校数(校)	小学校数		10	10	10	10									
	各学校にて購入した給食用備品の件数(件)	備品購入件数		16	11	13	13									
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性										
	事業名			困難		困難										
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等																
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)										
必要性	■	□	□	□	□	学校給食で使用する消耗品の購入は必要である。										
有効性	■	□	□	□	□	学校給食に必要な消耗品を購入することにより、学校給食を通じて児童の心身の健康保持及び増進に寄与している。										
効率性	□	■	□	□	□	学校給食に必要な消耗品を購入し、学校給食の充実を図ることができた。										
今後の進め方																
□	■		□	□	□											
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止										
コメント	食育基本法や学校給食法の趣旨に基づいた給食を実施していくため、今後も消耗品の購入等を継続していく必要がある。															

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		教育部 学務課			
小学校の給食事務事業					細事業		学務課関係事務事業			
開始年度	昭和 34 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	7 教育環境整備	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進							●
事業の対象	市立小学校児童	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	学校給食を通じて食事についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持及び増進を図る。							
事業概要	学校給食法に基づき、安全・安心な学校給食を提供する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	7,946,700	9,180,345	16%	利用者負担	小学校給食材料費負担金				296,629,331	
8 報償費	20,000	15,000	-25%							
11 需用費	287,760,821	319,974,595	11%	国						
12 役務費	722,516	758,960	5%							
13 委託料	119,188,889	129,852,915	9%	都						
16 原材料費	7,611	0	-100%	その他						
18 備品購入費	17,407,440	13,349,880	-23%							
19 負担金補助及び交付金	19,000	19,000	0%							
				一般財源					176,521,364	
合計	433,072,977	473,150,695	9%	合計					473,150,695	
(人件費)	正規職員	0.59 名	4,885,200	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	1.50 名	3,960,000	%	%	%	%	%		
合計		8,845,200	62.7	0.0	0.0	0.0	0.0	37.3		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	市立小学校10校の児童数	5月1日現在の在籍数	5,427人	5,530人	5,602人	—				
	年間給食回数	学校年間計画	188回	188回	186回	188回				
	給食提供食数	児童数×年間給食回数	1,020,276食	1,039,640食	1,041,972食	—				
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難	実施済 5校で実施済み					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	学校給食法に基づき、児童の健康な体を作り、食育を推進していくうえで重要な役割を担っている。				
有効性	□	■	□	□	□	給食時間や教科との連携を図り、栄養職員等による食育指導は成果を上げている。				
効率性	□	□	■	□	□	アウトソーシング実施計画に基づき、調理業務の委託化を推進することで効率的な運営を進めている。				
今後の進め方										
□	■		□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	自校方式による学校給食を継続していくとともに、食育活動を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。また、市立小学校給食調理業務委託については、アウトソーシング実施計画その2を策定し、新規校1校と契約期間満了となった3校の調理業務委託業者選定を行った。今後も効率的な学校給食事業の運営を図っていく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	教育総務課
-----	-------

事務事業	小学校の施設整備事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	7 教育環境整備	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進				●		
事業の対象	市立小学校	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	改修工事等により、学校施設を安全で快適な状態を保つ。						
事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とし、改修工事等を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度			
13 委託料	30,931,200	12,344,400	-60%	利用者負担					
15 工事請負費	413,341,800	178,995,000	-57%						
19 負担金補助及び交付金	2,857,451	0	-100%	国					32,289,000
				都					32,454,000
				その他					102,700,000
				一般財源					23,896,400
合計	447,130,451	191,339,400	-57%	合計					191,339,400
(人件費)	正規職員	0.37名	3,063,600	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		3,063,600	0.0	16.9	17.0	53.7	12.5		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	小学校数(校)	小学校数	10	10	10	10
○	整備された学校数(校：延べ)	大規模改造等工事発注件数	7	6	1	5

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	実施済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
老朽化する学校施設の改修（トイレ、空調、体育館、校庭、プール、水道設備等）、教室不足への増築棟の対応

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	児童の安全確保と教育環境の整備のため、また、地域の防災拠点としての施設活用のため必要である。	
有効性	■	□	□	□	□	施設整備に関しては、設計時に学校の要望を聴取し、計画的に行っており、成果は十分に上がっている。	
効率性	□	■	□	□	□	学校や施工事業者、関係者と十分に連絡をとり事業を進めている。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
安心・安全・快適な学校環境を維持するため、学校施設の大規模改造・修繕工事等を総合ビジョン、公共施設等総合管理計画、個別施設計画及び今後策定予定の学校施設長寿命化計画に基づき進めていく必要がある。特に校舎の大半が築40年を超えており、建物、設備関係ともに計画的な大規模改造・修繕工事等を行い、長寿命化を図っていく必要がある。また、児童数増に伴う教室不足が想定されており、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課	教育総務課				
中学校の運営事務事業				細事業	教育総務課関係事務事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市立中学校	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 生徒の健全な育成のため、教育環境の整備及び改善を図る。						
事業概要	学校施設の警備・管理等の教育環境を整備する。また、生徒用学習机、椅子等、学校運営に必要な備品の整備を行う。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
7 賃金	1,576,307	0	-100%	利用者負担					
10 交際費	10,000	5,000	-50%						
11 需用費	94,704	69,508	-27%	国					
12 役務費	1,955,372	1,663,319	-15%						
13 委託料	15,345,454	15,349,739	0%	都					
14 使用料及び賃借料	3,792,310	3,964,298	5%						
18 備品購入費	1,738,800	507,600	-71%	その他					
				一般財源					21,559,464
合計	24,512,947	21,559,464	-12%	合計					21,559,464
(概算) 人件費	正規職員	0.26 名	2,152,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
合計		2,416,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	中学校数(校)	中学校数	5	5	5	5			
○	学校警備実施校数(校)	機械警備委託実施校数	5	5	5	5			
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名			困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	ロッカー、机、椅子等の備品の充実								
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	学校警備・管理に関しては民間事業者へ委託しているが、それ以外の業務については市が直接実施する必要がある。			
有効性	□	■	□	□	□	各学校の教育環境の整備や教育内容の充実に役立っている。			
効率性	□	■	□	□	□	限られた予算の中で効率よく実施することができた。			
今後の進め方									
□	■	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校警備委託など教育環境の整備を図っている。生徒数が増加傾向にあり、クラス増に適切に対応する必要がある。また、避難用救助袋やエアコンのように、多額な費用を要する備品関係も老朽化し、更新時期を迎えているものも多い。今後もよりよい教育環境の整備のため、事業を継続していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
中学校の運営事務事業				細事業		学校関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	生徒の健全な育成のため、各中学校で教育内容の充実及び教育環境の整備を行う。						
事業概要	消耗品や備品等の購入、樹木の剪定等を行うための予算を各中学校に配当し、教育環境の整備を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
8 報償費	26,000	0	-100%	利用者負担					
11 需用費	10,104,309	10,206,775	1%						
12 役務費	1,062,320	1,103,984	4%	国					
13 委託料	1,107,091	1,691,240	53%						
14 使用料及び賃借料	910,389	880,551	-3%	都					
18 備品購入費	803,952	1,548,572	93%						
19 負担金補助及び交付金	63,338	42,300	-33%	その他					
				一般財源				15,473,422	
合計	14,077,399	15,473,422	10%	合計				15,473,422	
(人件費)	正規職員	0.26名	2,152,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10名	264,000	%	%	%	%	%	
合計			2,416,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	中学校数(校)	中学校数	5	5	5	5			
○	各中学校にて購入した管理用備品件数(件)	備品購入件数	5	10	7	7			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名				困難		実施済		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		ロッカー、机、椅子等の備品の充実							
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	学校警備・管理に関しては民間事業者へ委託しているが、それ以外の業務については市が直接実施する必要がある。			
有効性	□	■	□	□	□	各学校の教育環境の整備や教育内容の充実に役立っている。			
効率性	□	■	□	□	□	限られた予算の中で効率よく実施することができた。			
今後の進め方									
□		■		□		□		□	
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図っている。学校配当予算については、生徒数・学級数の増加傾向に伴い、需要が高まっており、特に教科書等の増加により、ロッカー等の充実といった要望も多くでていることから、適切な執行を行うよう校長・副校長・教職員に対して常に必要な助言、指導等を行っており、今後も継続していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		学校指導課				
中学校の運営事務事業					細事業		学校指導課関係事務事業				
開始年度	昭和 57 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市立中学校全生徒	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	水泳指導への補助員配置や校外学習時の教員施設入場料補助を行うことによって、生徒の健全な育成や教育内容の充実を図る。								
事業概要	1 校外学習時における教員施設入場料の補助を行う。 2 水泳指導において補助員を配置し、生徒の安全確保を図る。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
8 報償費	12,000	7,000	-42%	利用者負担							
14 使用料及び賃借料	5,340	4,100	-23%								
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					11,100		
合計	17,340	11,100	-36%	合計					11,100		
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%			
合計		414,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
○	水泳補助要員実配置時間(時間)	実績値		10時間	5時間	15時間	15時間				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名				困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	市立中学校の運営を安定的に行うための事業であり、必要性が高い。					
有効性	□	■	□	□	□	水泳補助要員の配置により生徒の安全確保が図られた。					
効率性	□	□	■	□	□	早期に水泳補助要員の募集を行い、人員確保を行った。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	校外学習については、教員等に対して施設入場料への補助を行うことで、生徒にとって貴重な体験を行うことができた。水泳指導については、補助員を採用したことにより、安全に水泳指導を行うことができた。市立中学校の運営を安定的に行うため、引き続き事業を実施する必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
中学校の施設維持管理事務事業				細事業		教育総務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	7 教育環境整備	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進						●
事業の対象	市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	安全で快適な教育環境を整備する。						
事業概要	中施設の保守点検、修繕等を行うことにより、教育環境の維持、向上を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	51,376,202	52,828,532	3%	利用者負担					
12 役務費	221,449	222,702	1%	国					
13 委託料	14,827,342	13,539,701	-9%	都					
16 原材料費	43,848	49,896	14%	その他					
18 備品購入費	0	355,212	-	一般財源					184,000
									9,285,000
									57,527,043
合計	66,468,841	66,996,043	1%	合計					66,996,043
(人件費)	正規職員	0.45名	3,726,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.05名	132,000	%	%	%	%	%	
合計		3,858,000	0.0	0.0	0.3	13.9	85.9		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
	修繕・保守点検・清掃委託数	修繕・委託実施件数		35	32	35	35		
○	施設の整備不良による重大事故の発生	事故報告等の件数		0	0	0	0		
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名			困難		実施済			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	樹木剪定、施設老朽化に対する環境改善、トイレ清掃回数の増加、校庭の砂埃対策、学校施設のバリアフリー化等								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	生徒の安全確保のため、学校施設の保守点検や緊急を要する修繕の対応は必要である。			
有効性	□	■	□	□	□	定期的な保守点検を行い、不具合等があった場合には、早急に修繕などの対応を行い、安全で快適な学校環境をつくっている。			
効率性	□	■	□	□	□	保守点検業務に関しては、外部委託を中心とし、施設修繕に関しては、民間事業者に依頼する修繕と担当職員による修繕を振り分けて実施している。			
今後の進め方									
□	■		□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	生徒の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。施設の老朽化が年々顕著となっており、緊急を要する修繕も増加することが想定される。30年度実施した学校施設長寿命化計画策定のための学校施設老朽化調査の結果等も踏まえ、施設の修繕を計画的に行う等、快適な学習環境の向上を図っていく必要がある。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
中学校の施設維持管理事務事業				細事業		学校関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	7 教育環境整備	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進						
事業の対象	市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	教育施設の日常的な維持管理を行う。						
事業概要	施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行うため、各中学校に予算を配当し、生徒が効率よく快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	11,254,600	10,721,232	-5%	利用者負担					
16 原材料費	8,910	10,692	20%	国					
				都					
				その他					
				一般財源					10,731,924
合計	11,263,510	10,731,924	-5%	合計					10,731,924
(人件費)	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%	
合計		214,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	中学校数(校)	中学校数	5	5	5	5			
○	各中学校の施設において実施した修繕件数(件)	修繕実施件数	110	96	100	105			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名		困難	実施済					
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	ロッカー、机、椅子等の備品の充実							
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	施設の老朽化や小規模な破損等は、学校においては避けられない問題であり、学校において直接管理をする必要がある。			
有効性	□	■	□	□	□	学校施設の適切な管理を行うことにより、教育環境の維持・向上が図られた。			
効率性	□	■	□	□	□	校舎・体育館等の小規模な修繕については、必要な消耗品を購入し学校職員が対応する等、教育環境の維持・向上を図ることができた。			
今後の進め方									
	□	■	□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	学校施設の老朽化に伴う小規模な破損は避けられない問題であり、今後件数の増加が想定される。学校では生徒の安全確保を基本とし、速やかにかつ適切に処理する必要がある。今後も財政状況を勘案しながら教育環境の向上のため学校施設の維持管理を行っていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	教育総務課
-----	-------

事務事業	中学校関係の負担金・補助金事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	中学校教育関係団体	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	教育行政が直面している課題について他団体との情報・意見交換を行い、本市教育行政の発展に寄与することを目的としている。						
事業概要	全日本中学校校長会等の中学校教育に係る諸団体に負担金を支出する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
19 負担金、補助及び交付金	735,500	688,150	-6%	利用者負担			
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		688,150	
合計	735,500	688,150	-6%	合計		688,150	

(概算) 人件費	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%
合計			109,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	負担金支出団体数(団体)	負担金支出団体数	13	12	12	12
○	調査研究等件数(件)	活動報告件数	13	12	12	12

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 樹木剪定、施設老朽化に対する環境改善、トイレ清掃回数の増加、校庭の砂埃対策、学校施設のバリアフリー化等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	中学校における教育上の課題に対する研究及び情報交換を行い、問題解決を図っていくため、各団体へ負担金を支出することは必要である。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	参加が必要不可欠な団体への支出も多く、その他の団体についても、参加することにより、中学校教育活動の活性化につながっているため、成果は上がっている。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	東京都教育長会での協議をもとに支出団体を精査し、また、会報や事業報告により活動内容等を確認しているため、効率は良い。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である。全国校長会・副校長会等に参加するための負担金の支出である。東京都教育長会での協議を元に精査して支出している。活動内容等を確認しながら、現状どおり継続して行く必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
中学校の普通学級運営事務事業				細事業		学校関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行う。						
事業概要	教育活動に必要な消耗品・備品の購入等を行うため、各中学校に予算配当し、教科に対する生徒の興味・理解度を高める。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
11 需用費	30,060,421	28,560,633	-5%	利用者負担					
12 役務費	223,290	309,096	38%	国				352,000	
18 備品購入費	5,239,663	5,126,588	-2%	都				7,898,000	
				その他					
				一般財源				25,746,317	
合計	35,523,374	33,996,317	-4%	合計				33,996,317	
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10名	264,000	%	%	%	%	%	
合計		346,800	0.0	1.0	23.2	0.0	75.7		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	中学校数(校)	中学校数	5	5	5	5			
○	各中学校にて購入した授業用備品の件数(件)	備品購入件数	45	46	48	48			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名		困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	教材備品等の充実								
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	学習指導要領に基づき、学校ごとに特色ある学校づくりを行っているため、委託には適さない。			
有効性	□	■	□	□	□	学習指導要領に基づき、実技や実験のための備品を購入・活用することにより、課題に対する興味を持たせ、効果的な学習を行っている。また、学習体験を行わせることにより自ら学ぶ姿勢を身につけさせる。			
効率性	□	■	□	□	□	教育活動に必要な消耗品・備品を購入することにより、教科に対する興味・理解度を高め、効果的な教育活動ができる。			
今後の進め方									
□	■	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	教育活動に必要な備品・消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する生徒の興味や理解度を高めるために必要なものであり、時代とともにICT教材のようにニーズも変わっている。今後も効率的な予算執行に努めながら、生徒の興味や理解度をさらに高められるよう進めていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育部 学務課			
中学校の普通学級運営事務事業				細事業		学務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	中学校生徒及び保護者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	適正な学級編制等を行うことで円滑な学校運営を図る。						
事業概要	学齢簿の整備等、学校教育の環境整備を行う。また、就学援助により保護者負担の軽減を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
12 役務費	76,202	91,702	20%	利用者負担					
19 負担金、補助及び交付金	1,041,950	729,750	-30%	国	要保護生徒就学援助費			93,000	
20 扶助費	22,368,402	22,090,238	-1%	都					
				その他					
				一般財源				22,818,690	
合計	23,486,554	22,911,690	-2%	合計				22,911,690	
(人件費)	正規職員	0.55 名	4,554,000	財源内訳					
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%	
合計		4,554,000	0.0	0.4	0.0	0.0	99.6		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	就学援助認定生徒数(人)	認定生徒数	認定生徒数：196人	認定生徒数：212人	認定生徒数：209人	認定生徒数：209人			
	就学援助金額(円)	支給金額	支給金額：22,368,402円	支給金額：22,090,238円	支給金額：26,182,000円	支給金額：26,182,000円			
	交通災害共済加入者(人)	特別加入申込人数	2,977人	2,919人	2,938人	2,938人			
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名			困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	経済的援助を行うことで、児童の就学の機会を確保し、健全な生徒育成に必要である。個人情報を扱うので、認定作業や援助費を支給するために予算を執行する事は市が行うべきであるとする。住基関係については、一部民間委託をしている。			
有効性	□	■	□	□	□	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。			
効率性	□	□	■	□	□	学校との連携により、効率的に行っている。			
今後の進め方									
□	■	□	□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒(保護者)に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要であり、今後も継続していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業		教育総務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	特別支援学級運営を設置している他団体の校長との情報・意見交換を行う。						
事業概要	特別支援学級設置校長会等に運営助成を行う。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
19 負担金、補助及び交付金	29,340	29,340	0%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					29,340
合計	29,340	29,340	0%	合計					29,340
(概算) 人件費	正規職員	0.06 名	496,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		496,800	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性			
	事業名				困難	困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	特別支援学級・通級学級に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要である。			
有効性	□	■	□	□	□	手厚い指導を行うことにより、特別支援学級・通級学級ともに一定の教育的効果を上げている。			
効率性	□	■	□	□	□	特別支援学級・通級学級の運営を円滑に行い、生徒に対する教育の充実が図られた。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止				
コメント	特別支援学級在籍生徒の教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業		学校関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	特別支援学級・通級学級運営を円滑に行うため、必要な教材を整備する。						
事業概要	特別支援学級・通級学級運営に必要な消耗品・備品の購入等を行うため、各設置中学校に予算配当し、特別支援学級・通級学級在籍生徒に対する教育の充実を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	1,715,035	1,372,996	-20%	利用者負担					
12 役務費	21,600	20,520	-5%	国					
14 使用料及び賃借料	52,536	54,515	4%	都					380,000
18 備品購入費	67,824	0	-100%	その他					
				一般財源					1,068,031
合計	1,856,995	1,448,031	-22%	合計					1,448,031
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.01名	26,400	%	%	%	%	%	
合計		109,200	0.0	0.0	26.2	0.0	73.8		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	特別支援学級設置中学校数(校)	固定学級・通級学級設置中学校数	3	3	3	3			
○	各設置中学校にて購入した備品の件数(件)	備品購入件数	2	0	0	0			
類似事業	実施団体(課)	事業名	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	教材備品等の充実		困難	困難				
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	特別支援学級・通級学級に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要である。			
有効性	□	■	□	□	□	手厚い指導を行うことにより、特別支援学級・通級学級ともに一定の教育的効果を上げている。			
効率性	□	■	□	□	□	特別支援学級・通級学級の運営を円滑に行い、生徒に対する教育の充実が図られた。			
今後の進め方									
□	■	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	特別支援学級・通級学級に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要な備品・消耗品を購入するための事務事業であり、今後も効率的な予算執行に努めながら進めていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育部 学務課			
中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業		学務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規	市要綱 ●	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	特別支援学級に就学している生徒及び保護者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	特別支援学級に就学している生徒の保護者へ援助を行うことで、経済的負担を軽減する。						
事業概要	特別支援学級生徒の学用品費等を援助し、保護者負担の経済的軽減を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
20 扶助費	2,123,038	2,700,445	27%	利用者負担					
				国	特別支援学級児童就学奨励費補助金			714,000	
				都					
				その他					
				一般財源				1,986,445	
合計	2,123,038	2,700,445	27%	合計				2,700,445	
(概算) 人件費	正規職員	0.55 名	4,554,000	財源内訳					
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%	
合計		4,554,000	0.0	26.4	0.0	0.0	73.6		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	就学奨励費認定生徒数(人)	認定生徒数	認定生徒数：27人	認定生徒数：38人	認定生徒数：35人	認定生徒数：35人			
	就学奨励費金額(円)	支給金額	支給金額：2,123,038円	支給金額：2,700,445円	支給金額：3,925,000円	支給金額：3,925,000円			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性					
	事業名		困難	困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	特別支援学級に就学している児童の保護者へ経済的援助を行っている。			
有効性	□	■	□	□	□	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。			
効率性	□	□	■	□	□	学校との連携により、効率的に行っている。			
今後の進め方									
□	■	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止					
コメント	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒(保護者)に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要であり、今後も継続していく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		学校指導課			
中学校の特別支援学級運営事務事業				細事業		学校指導課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	6 学校教育	取組方針	① 人権尊重教育の推進 ② 道徳教育の推進 ③ 特別支援教育体制の充実 ④ 基礎的・基本的な知識及び技能の習得						
事業の対象	①特別支援学級数(6学級) ②特別支援学級人数(41人)	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。						
事業概要	校外学習（宿泊含む）の実施に関して、参加した生徒及び教員等に、交通費、宿泊費、施設入場料等を補助し、特別支援学級教育の充実に資する（介助員旅費、看護業務委託費を含む）。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
9 旅費	149,499	146,484	-2%	利用者負担					
13 委託料	436,536	90,720	-79%	国					
19 負担金、補助及び交付金	282,898	278,207	-2%	都					
				その他					
				一般財源					515,411
合計	868,933	515,411	-41%	合計					515,411
(人件費)	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		2,070,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	校外学習補助実施回数	実績値	18回	21回	21回	21回			
	校外学習参加数(補助分延べ人数)	実績値	191人	214人	214人	214人			
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名			困難	困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	特別な支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあることから、その必要性も増してきている。			
有効性	□	□	■	□	□	校外学習が活発に行われており、また宿泊学習の安全管理においても配慮することができた。生徒の生活力向上にも貢献できている。			
効率性	□	□	■	□	□	介助員等の効果的な配置により効率的な運営ができた。			
今後の進め方									
□	■			□	□	□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	特別支援学級の生徒が様々な体験をできるよう、校外学習及び宿泊学習の実施への支援を行った。対象生徒の安全を確保するため、介助員の配置により個別の支援を充実させていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	教育総務課
-----	-------

事務事業	中学校の行事事務事業				細事業				
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	教育課程で特別活動に位置づけられている入学式、卒業式、運動会等の円滑な遂行を図る。						
事業概要	各中学校で入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事を開催し、生徒の心身健全育成を図る。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	2,228,433	2,110,667	-5%	利用者負担			
12 役務費	10,280	0	-100%				
18 備品購入費	0	117,720	-	国			
				都			
				その他			
				一般財源		2,228,387	
合計	2,238,713	2,228,387	0%	合計		2,228,387	

(概算) 人件費	正規職員	0.01 名	82,800	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.01 名	26,400	%	%	%	%	%
合計			109,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	中学校数(校)	中学校数	5	5	5	5
○	各中学校の行事数	学習指導要領	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施	学習指導要領に示された行事の実施

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	学校行事は学習指導要領に基づき実施しているものであり、必要である。一部の行事は地域住民等の協力を得て実施している。
有効性	□	■	□	□	□	学習指導要領の趣旨を踏まえた各種行事を円滑に実施し、生徒の健全育成を推進することができた。
効率性	□	■	□	□	□	限られた予算の中で学習指導要領の趣旨を踏まえた各行事を実施することができた。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
学校行事は教育課程で特別活動に位置づけられ学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は生徒の健全育成を推進するものであり、現状のまま進めることが適当である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課			
中学校の保健衛生事務事業				細事業		教育総務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	学校教育施設の適切な維持管理を行う。						
事業概要	中学校の保健衛生に係る教育環境の充実のため、必要な消耗品・備品の購入及び設備の維持管理等を行う。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
11 需用費	0	0	-	利用者負担					
13 委託料	752,400	1,113,406	48%						
19 負担金、補助及び交付金	0	0	-	国 都 その他					
				一般財源					1,113,406
合計	752,400	1,113,406	48%		合計				1,113,406
(人件費)	正規職員	0.14 名	1,159,200	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		1,159,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	保守点検・清掃委託・害虫駆除委託件数(件)	委託実施件数	2	2	2	2			
○	衛生不良による重大事故の発生(件)	事故報告等の件数	0	0	0	0			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名		困難		困難				
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	害虫の早期駆除等							
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	安全な学校環境を維持するために保健衛生に係る設備等の管理を行うものであり、必要である。			
有効性	■	□	□	□	□	学校施設のプール浄化装置保守点検、校庭樹木の害虫駆除の委託を行い、適切な保健衛生の維持及び教育環境の向上が図られた。			
効率性	□	□	■	□	□	より効率的に事務を執行するため、業務の一部を、他の事務事業へ統合する。			
今後の進め方									
□	□	■			□	□			
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善			2 事業縮小	1 廃止・中止			
コメント	保健衛生に係る教育環境の向上を図るため、施設の定期点検等は継続して実施する必要がある。校庭樹木の害虫駆除委託については、従前保健衛生の観点から当該事務事業に位置付けていたが、樹木の適正管理の要素が高く、維持管理事務事業に位置付ける方が、より実態に即しており、改善を検討する。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				中学校の保健衛生事務事業		所管課	教育総務課					
開始年度				不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				市立中学校	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	保健衛生に必要な備品等を購入することで、生徒の健康の保持及び増進を図る。						
事業概要				保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入を行うため、各中学校に予算配当し、生徒の健康の保持及び増進を図る。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度			
11 需用費	1,167,978	1,154,301	-1%	利用者負担								
13 委託料	0	0	-	国								
18 備品購入費	1,006,548	635,148	-37%	都								
				その他								
				一般財源					1,789,449			
合計	2,174,526	1,789,449	-18%	合計					1,789,449			
(人件費)	正規職員	0.01名	82,800	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.01名	26,400	%	%	%	%	%				
合計		109,200	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	中学校数(校)	中学校数	5	5	5	5						
○	各中学校にて購入した保健用備品の件数(件)	備品購入件数	3	3	5	5						
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性								
	事業名		困難	困難								
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
	5	4	3	2	1							
必要性	■	□	□	□	□	安全な学校環境を維持するため、医薬材料や備品購入は必要である。						
有効性	□	■	□	□	□	保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品を購入することにより、生徒が心身ともに健康な学校生活を送ることができている。						
効率性	□	■	□	□	□	保健衛生の充実を図るため、必要な消耗品および備品を購入し、生徒の健康の保持及び増進が図られた。						
今後の進め方												
□	■		□	□	□							
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	生徒の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入するための事務事業であり、今後も効率的な予算執行に努めながら進めていく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育部 学務課			
中学校の保健衛生事務事業				細事業		学務課関係事務事業			
開始年度	不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
			●						●
施策	取組方針								
事業の対象	市立中学校生徒	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	学校保健安全法に規定されている健康診断等により、生徒の健康管理を図る。						
事業概要	学校保健安全法に基づき生徒を対象に健康診断(結核健康診断、心臓検診、腎臓検診、脊柱側弯検診等)、生活習慣病予防検診等を実施している。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
1 報酬	13,492,770	13,501,650	0%	利用者負担					
7 賃金	262,435	276,838	5%	国					
11 需用費	1,520,685	1,826,560	20%	都					
12 役務費	750,079	772,628	3%	その他					
13 委託料	6,962,713	6,612,660	-5%	一般財源				25,052,666	
19 負担金補助及び交付金	2,101,680	2,062,330	-2%						
合計	25,090,362	25,052,666	0%	合計				25,052,666	
(概算) 人件費	正規職員	0.70 名	5,796,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.30 名	792,000	%	%	%	%	%	
合計		6,588,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	市立中学校生徒受診対象者数(人)	5月1日現在の在籍数	2,222人	2,185人	2,222人	—			
	生徒対象の健康診断事業数	学校医による検診：4事業 委託事業者による検診：5事業	9事業	9事業	9事業	9事業			
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名		困難		実施済				
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	なし							
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	学校保健安全法に基づき、生徒の健康管理のため実施しているものである。			
有効性	□	■	□	□	□	全生徒を対象としており、健診結果を保護者等に通知することで生徒に対しての健康管理について、より具体的に取り組める。			
効率性	□	■	□	□	□	各校の学校医及び医療機関への委託事業として実施しており、年間計画により適切に実施されている。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止				
コメント	学校保健安全法に基づき実施している事業であり、生徒の健康状況の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は健康管理において有効である。生活習慣病予防検診については、検診が必要な生徒への周知を図っている。また、生徒のアレルギー疾患等の緊急対応について、学校生活管理指導表を活用して各校教職員の情報共有を行い、適切な対応を図ることができている。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				中学校の保健衛生事務事業		所管課	学校指導課					
開始年度				不明	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				市立中学校教職員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	学校保健安全法に規定されている健康診断を行うことによって、教職員の健康管理を図り、学校の円滑な運営につなげる。						
事業概要				学校保健安全法に基づき、教職員を対象に健康診断を実施し、健康の保持及び増進を図る。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出				歳入								
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
13 委託料		1,565,160	1,575,803	1%	利用者負担							
					国							
					都							
					その他							
					一般財源				1,575,803			
合計		1,565,160	1,575,803	1%	合計			1,575,803				
(概算) 人件費	正規職員	0.05 名	414,000	財源内訳								
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%				
合計			678,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	受診者数	受診者数		132	127	127	127					
類似事業		実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
		事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点		高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
		5	4	3	2	1						
必要性		■	□	□	□	□	学校保健安全法に基づき、教職員の健康管理のために実施しているものである。					
有効性		□	■	□	□	□	生徒と接する全教職員を対象としており、健康の保持及び増進を図ることができる。					
効率性		□	■	□	□	□	医療機関への委託事業として実施しており、適切に実施している。					
今後の進め方												
□		■		□		□		□				
5 拡大・拡充		4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	学校保健安全法に基づき、教職員を対象に定期健康診断等を実施している事業である。生徒に直接接する教職員の健康管理に資するものであり、現状のまま進めることが適当である。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 教育部 学務課

事務事業	中学校の給食事務事業				細事業				
開始年度	平成 19 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意）	市例規 ●	市要綱 ●	総合ビジョン ●	計画	予算のみ
施策	7 教育環境整備	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進						
事業の対象	市立中学校生徒	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	学校給食を通じて、食指導による「食」の大切さを理解し、生徒の健康保持及び増進を図る。						
事業概要	弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供する。								

決算内訳 (単位：円)						
歳出				歳入		
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度
7 賃金	7,612,668	7,877,669	3%	利用者負担	中学校給食材料費負担金	105,731,376
11 需用費	20,542,661	20,228,069	-2%			
12 役務費	131,943	115,653	-12%	国		
13 委託料	183,624,508	182,530,686	-1%			
18 備品購入費	0	135,000	-			
				都		
				その他		
				一般財源		105,155,701
合計	211,911,780	210,887,077	0%	合計		210,887,077

(人件費)	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	1.10 名	2,904,000	%	%	%	%	%
合計			11,184,000	50.1	0.0	0.0	0.0	49.9

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	市立中学校5校の申込者数(年平均)	担当課集計	1,716人	1,746人	1,788人	-
	生徒の喫食率(年平均)	給食申込者数/在籍生徒数	77.4%	79.1%	80%(見込)	80%(見込)
	年間給食提供食数	担当課集計	312,312食	317,772食	325,416食	-

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	実施済 給食業務委託済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	学校給食法に基づき、生徒の健康な体を作り、食育を推進していくうえで重要な役割を担っている。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	弁当併用外注方式により、年間182回実施している。生徒の喫食率は、毎年約80%となっており、中学校給食の定着が図られている。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	給食調理から各学校への運搬まで委託しており、十分に効率化が図られている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 中学校給食業務委託事業については、円滑な運営が図られており、現状のまま進めることが適当であると考えます。今後も、より多くの生徒に「中学校給食」を提供するために、生徒へのアンケート及び保護者への試食会などを実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立等、一層充実した給食を提供していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育総務課							
中学校の施設整備事務事業				細事業									
開始年度	不明	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ				
施策	7 教育環境整備	取組方針	① 家庭・地域との連携の推進 ② 施設整備の充実 ③ 質の高い学校給食の推進						●				
事業の対象	市立中学校	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	改修工事等により、学校施設を安全で快適な状態を保つ。										
事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とし、改修工事や耐震補強工事等を行う。												
決算内訳 (単位：円)													
歳出					歳入								
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度				
13 委託料	14,007,600	23,210,280	66%	利用者負担									
15 工事請負費	95,040,000	347,760,000	266%										
				国					11,905,000				
				都					113,287,000				
				その他					196,200,000				
				一般財源					49,578,280				
合計	109,047,600	370,970,280	240%	合計					370,970,280				
(人件費)	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳									
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%					
合計		2,070,000	0.0	3.2	30.5	52.9	13.4						
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度							
	中学校数(校)	中学校数	5	5	5	5							
○	整備された学校数(校：延べ)	大規模改造等工事発注件数	1	6	3	3							
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名				困難		困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	老朽化する学校施設の改修(トイレ、空調、体育館、校庭、プール、水道設備等)、教室不足への増築棟の対応												
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)							
必要性	■	□	□	□	□					生徒の安全確保と教育環境の整備のため、また、地域の防災拠点としての施設活用のため必要である。			
有効性	■	□	□	□	□					施設整備に関しては、設計時に学校の要望を聴取し、計画的に行っており、成果は十分に上がっている。			
効率性	□	■	□	□	□					学校や施工事業者、関係者と十分に連絡をとり事業を進めている。			
今後の進め方													
□	■		□	□	□		□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止						
コメント	安心・安全・快適な学校環境を維持するため、学校施設の大規模改造・修繕工事等を総合ビジョン、公共施設等総合管理計画、個別施設計画及び今後策定予定の学校施設長寿命化計画に基づき進めていく必要がある。特に校舎の大半が築40年を超えており、建物、設備関係ともに計画的な大規模改造・修繕工事等を行い、長寿命化を図っていく必要がある。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	社会教育課
-----	-------

事務事業	社会教育関係の委員事務事業				細事業						
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	社会教育委員：社会教育の推進に関する研究を行う。教育委員会の諮問に応じて意見を述べ社会教育の推進を図る。 青少年委員：青少年教育を振興するため、余暇活動・団体の育成・指導者に対する援助を行う。								
事業概要	社会教育委員は、社会教育の推進に関する研究等を行い、報告書にまとめている。 青少年委員は、青少年の余暇活動・地域団体の育成・指導者に対する援助とわんぱく学校の事業計画の作成、運営を行っている。										

決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
1 報酬	2,216,500	2,349,500	6%	利用者負担						
9 旅費	48,469	67,213	39%							
11 需用費	36,834	2,448	-93%	国						
12 役務費	37,027	37,272	1%							
19 負担金補助及び交付金	67,100	67,100	0%	都						
				その他						
				一般財源					2,523,533	
合計	2,405,930	2,523,533	5%	合計					2,523,533	

(人件費)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.20 名	528,000	%	%	%	%	%
合計			3,012,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	定例会開催数	定例会・部会	22	22		
	定例会他関係会議、研修会	研修会・都連絡会等	25	25		

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	それぞれが条例設置されており、市民の充実した豊かな生活を増進するため、社会教育を推進する必要がある。	
有効性	□	■	□	□	□	社会教育委員については教育ビジョンの実現に向けた研究を行った。青少年委員の活動により、わんぱく学校等の充実した青少年育成事業を行うことができた。	
効率性	□	□	■	□	□	社会教育委員、青少年委員ともに、事前打ち合わせ等行いながら、自発的、積極的に活動に取り組んでいる。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
社会教育委員は教育ビジョンの実現に向けた研究を行った。青少年委員は、地域での個々の活動や、わんぱく学校及び地域リーダー講習会へ積極的に取り組み、企画・指導にあたった。今後も青少年の健全育成のため、現状維持が必要である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 子ども若者計画課

事務事業	成人式事務事業				細事業				
開始年度	昭和 29 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	新成人	目的 <small>（事業の対象をどのような状態にしたいか）</small>	成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人の門出を祝い励ます。						
事業概要	成人式について2部構成で開催し、新成人で構成する実行委員会が企画、進行及び運営を行う。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	38,292	36,870	-4%	利用者負担			
12 役務費	101,910	102,812	1%				
13 委託料	1,973,160	1,974,240	0%	国			
				都			
				その他			
				一般財源		2,113,922	
合計	2,113,362	2,113,922	0%	合計		2,113,922	

(人件費)	正規職員	0.55 名	4,554,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%
合計			4,554,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	新成人対象者数	11月1日時点の新成人	1,284人	1,304人		
	出席者数	式典当日の出席者	661人	669人		
	出席率	対象者数に対する出席者	51.5%	51.3%		

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名				

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	成人としての門出を祝い、大人としての自覚を促す契機として、また、国分寺市に対する愛着心などふるさとに対する意識づくりのため、市が対応する必要がある。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	毎年度対象が異なるため、有効性の確認が難しい事業であるが、新成人の約50%が出席しており広く認知されている。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	新成人の保護者対応への課題に対し、善後策を講じてきた。概ね効率的に運営されている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
成人となったことを自覚し、自ら生き抜こうとする新成人の門出を祝い励ます式典である。新成人自らが実行委員となり司会進行や企画等に携わることにより、参加者にとってより身近に感じられるイベントとなっている。今後も成人式にふさわしいイベントの内容、実地方法等引き続き実行委員会の提案を踏まえながら工夫していきたい。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				社会教育関係の一般事務事業		所管課		社会教育課				
開始年度				不明		細事業						
事業の根拠				法令等（義務）		法令等（任意）		市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策				取組方針								
事業の対象				市民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		社会教育に関する事業の実施や、市民団体等の活動を支援することにより、社会教育活動が充実している。				
事業概要				社会教育関係の事業の実施、社会教育全般に関する調査回答、および教育委員会名義後援の事務を行う。								
決算内訳 (単位：円)												
歳出					歳入							
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度			
7 賃金		543,875	558,268	3%	利用者負担							
11 需用費		73,006	70,139	-4%		大人版宇宙の学校参加者負担金			69,000			
12 役務費		9,994	10,946	10%	国							
13 委託料		271,610	271,752	0%								
					都							
					その他							
					一般財源				842,105			
合計		898,485	911,105	1%	合計			911,105				
(概算) 人件費	正規職員		0.50 名	4,140,000	財源内訳							
	再任用職員		0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員		0.20 名	528,000	%	%	%	%	%			
合計			4,668,000	7.6	0.0	0.0	0.0	92.4				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	名義後援申請件数			86	92							
○	名義後援実績報告数			86	92							
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
	事業名			なし	困難	困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社会教育全般に係る事務であるため必要である。						
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	名義後援をすることにより事業の社会的信用度を増加させ、事業開催の意欲を高めることは、社会教育の充実に良い影響があるため有効である。						
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事務手付き手順に沿って行われている。						
今後の進め方												
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>							
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止								
コメント	小・中学校の教室等を貸出しすることにより、市民の社会教育活動の場の提供ができていることから、今後も継続していく必要がある。名義後援についても活動団体活性化の一助となることから、申請内容を精査して継続していく。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	社会教育課
-----	-------

事務事業	市民大学事務事業				細事業				
開始年度	昭和 56 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民の学習環境の向上を図るとともに、学習要求に応え、生涯学習の契機とする。						
事業概要	東京経済大学との共催事業「市民大学講座・特別科目聴講制度」を実施する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
8 報償費	360,000	360,000	0%	利用者負担			
11 需用費	8,026	16,506	106%	国			
12 役務費	602	920	53%	都			
13 委託料	60,000	54,000	-10%	その他	市民大学講座参加者負担金市民大学講座参加者負担金 行事等参加者徴収金	431,426	
				一般財源			
合計	428,628	431,426	1%	合計		431,426	

(概算) 人件費	合計		財源内訳				
	人員	金額	利用者負担	国	都	その他	一般財源
正規職員	0.20 名	1,656,000					
再任用職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%
嘱託職員	0.30 名	792,000					
合計		2,448,000	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	市民大学受講生・科目聴講生		233	262		
	講座数		8	8		
○	参加者数		223	253		

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		実施済 東京経済大学	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民の学習環境の向上に必要である。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	参加者数は増加しており、市民生活および生涯学習の充実に寄与している。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	講義内容、講師案を東経大、事務手続きを市が行う等、役割分担していることにより効率的に行っている。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
誰もがいつでも学べるよう東京経済大学と協働で市民大学講座や特別科目聴講制度を実施している。市民大学講座の受講者は、広く周知した結果増加した。市民の学習するニーズを把握し継続した実施が必要である。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		社会教育課			
児童生徒の地域活動促進事務事業				細事業					
開始年度	平成 7 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策		取組方針							
事業の対象	①心身に障害がある児童・生徒 ②地域	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	①社会性が育ち地域での余暇活動が促進されている。 ②障害に対する理解が進んでいる。						
事業概要	知的障がいのある児童・生徒の余暇活動を促進するため、国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
19 負担金補助及び交付金	1,570,000	1,295,000	-18%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					1,295,000
合計	1,570,000	1,295,000	-18%	合計					1,295,000
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳					
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%	
合計		960,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
	地域活動連絡会 会員数			50	36				
	交付金額			1,570,000	1,295,000				
○	参加者数			292	231				
類似事業	実施団体(課)	社会教育課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性	
	事業名	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業(団体補助金)			なし	困難		困難	
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	□	■	□	□	□	知的障害のある児童・生徒の健全育成のため行政として対応する必要がある。			
有効性	□	■	□	□	□	余暇活動を通じた地域との関わりは、子どもたちが社会生活を送る上で有効である。			
効率性	□	□	■	□	□	対象の児童・生徒が必要とする活動が行えているため、効率性がある。			
今後の進め方									
□		■			□		□		□
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止	
コメント	心身に障害をもった児童・生徒の豊かな人間性や生きていく力を育むために、地域の方々との関わりを通じた余暇活動は必要である。活動の場の提供や、地域における障害への理解を促進するために現状維持のまま進めることが必要である。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業		所管課		社会教育課				
開始年度					平成 10 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策					取組方針								
事業の対象					知的障害のある18歳以上の青年	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		さまざまな活動を地域の指導者等と行うことで、社会性が育っている。					
事業概要					知的障がいのある青年の余暇活動を促進するため、アラジン運営委員会へ補助金を交付する。								
決算内訳 (単位：円)													
歳出						歳入							
節		前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度				
19 負担金補助及び交付金		209,000	209,000	0%	利用者負担								
					国								
					都								
					その他								
					一般財源				209,000				
合計		209,000	209,000	0%	合計			209,000					
(概算) 人件費	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳									
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源					
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%					
	合計		960,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0					
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	交付金額			209,000	209,000								
	活動回数			54	51								
○	参加者数			279	237								
類似事業	実施団体(課)	社会教育課			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	児童生徒の地域活動促進事務事業(団体補助金)				困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等													
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)							
	5	4	3	2	1								
必要性	■	□	□	□	□	青少年の健全育成のため行政として対応する必要がある。							
有効性	□	■	□	□	□	団体が実施している事業が充実しており、補助金を支出することで対象者は年間通じて活動を行っていることから、有効性は高い。							
効率性	□	□	■	□	□	補助金の執行により、事業の目的が達成されている。							
今後の進め方													
□		■			□		□		□				
5	拡大・拡充	4	現状維持	3	要改善	2	事業縮小	1	廃止・中止				
コメント	地域の人々との交流や活動を通じて社会参加や自己肯定感を育むことは必要であり、今後も継続しその機会を提供することが必要である。												

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		ふるさと文化財課				
文化財保護関係の委員に要する経費				細事業						
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	9 歴史	取組方針	① 文化財普及の推進 ② ふるさと文化財愛護ボランティアの養成と活動支援 ③ 文化財の保存・公開活用の推進 ④ 史跡の保存・整備・活用の推進							
事業の対象	文化財保護審議会	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	「文化財保護審議会」の意見を施策に反映させ、市の文化財行政の推進を図る。							
事業概要	文化財保護行政の重要事項及び史跡武蔵国分寺跡の整備計画等に関して、委員会に諮問し、調査、審議、建議により適切な文化財保護行政を遂行していく									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
1 報酬	95,000	218,500	130%	利用者負担						
13 委託料	0	10,740	-							
				国						
				都						
				その他						
				一般財源					229,240	
合計	95,000	229,240	141%	合計					229,240	
(概算) 人件費	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.25 名	660,000	%	%	%	%	%		
合計			3,144,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	開催回数	審議会の開催回数	3	3	3	3				
	委員の延べ出席者数	出席延べ委員数	15	19	24	24				
○	審議案件数	審議会での審議案件数	2	2	3	3				
類似事業	実施団体(課)	ふるさと文化財課	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会	なし	困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		史跡地の追加指定や文化財への登録について相談がある。								
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	「文化財の保存と活用に関する条例」に基づき、教育委員会からの諮問により市重要文化財の指定について審議し答申を行うとともに、市の文化財の保護、保存、活用に関する取組みについて重要な事項を審議、指導、助言を行っている。				
有効性	■	□	□	□	□	市内文化財の保存と活用に対する専門的な立場から意見を頂き、事業に反映している。				
効率性	□	□	■	□	□	識見者で構成する組織であるため、審議内容に応じて計画的に開催し、効率的な運営に努めている。				
今後の進め方										
□		■			□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	様々な分野の識見者で構成され、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査、建議等を行う「文化財保護審議会」からの意見を着実に業務に反映させ、本市の文化財行政を推進させていく必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		ふるさと文化財課				
文化財調査事務事業					細事業						
開始年度	昭和 49 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱	総合ビジョン ●	計画	予算のみ		
施策	9 歴史	取組方針	① 文化財普及の推進 ② ふるさと文化財愛護ボランティアの養成と活動支援 ③ 文化財の保存・公開活用の推進 ● ④ 史跡の保存・整備・活用の推進								
事業の対象	開発等によって滅失する埋蔵文化財	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか)		掘削工事等によって滅失される恐れのある埋蔵文化財について、事前に発掘調査等を行い記録保存し、その公開活用を図る。						
事業概要	開発等により遺跡が滅失する場合、発掘調査を実施し遺跡の記録保存を図る。また、出土した遺物や記録した図面・写真類をもとに発掘調査報告書を刊行し、普及・展示で活用することを通じて、市民の歴史学習の一助とする。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	563,062	68,099	-88%	利用者負担							
13 委託料	22,356,626	30,190,822	35%	国	埋蔵文化財緊急調査費補助金				3,930,000		
				都	埋蔵文化財緊急調査費補助金				1,965,000		
					市町村総合交付金				80,000		
				その他							
				一般財源					24,283,921		
合計	22,919,688	30,258,921	32%	合計					30,258,921		
(概算) 人件費	正規職員	1.50 名	12,420,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	3.00 名	7,920,000	%	%	%	%	%			
合計			20,340,000	0.0	13.0	6.8	0.0	80.3			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	開発等で発掘調査を要する遺跡の数	市内で周知されている埋蔵文化財包蔵地のうち、開発に伴う発掘の必要性がある遺跡の数		6	10	7	7				
○	①埋蔵文化財発掘の届出・通知の件数/②発掘調査実施件数	①文化財保護法第93条、94条に基づく届出・通知の処理件数②市内で実施した発掘調査の件数(民間発掘会社実施含む)		①178・19 ②18	①214・38 ②25	①210・30 ②20	①210・30 ②20				
○	①埋蔵文化財の整理件数/②発掘調査報告書の刊行(冊数)	①調査の整理作業の数②緊急調査・学術調査の成果を掲載した報告書の刊行数(①②とも民間含む)		①33 ②1	①43 ②3	①45 ②2	①40 ②2				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	行政目的(把握・周知、調整、保存、活用)で行う発掘調査において法的義務がある。					
有効性	■	□	□	□	□	周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内における土木工事を事前に把握し、埋蔵文化財を保護するための対応が適切に行われている。					
効率性	□	□	■	□	□	法に基づく土木工事の届出は年間を通して随時あるが、それに即応できる調査体制の確保が課題である。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	開発増に伴い発掘調査件数は増加傾向にあるが、引き続き発掘調査を行い、埋蔵文化財を記録、保存し、遺跡の内容の把握と確実な継承を図っていく必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		ふるさと文化財課				
文化財展示施設事務事業					細事業						
開始年度	昭和 55 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	9 歴史	取組方針	① 文化財普及の推進						●		
			② ふるさと文化財愛護ボランティアの養成と活動支援								
			③ 文化財の保存・公開活用の推進						●		
			④ 史跡の保存・整備・活用の推進								
事業の対象	市民及び域外の住民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		市内各所から発掘及び収集された遺物、資料、市史編さんの資料の一環として収集した古文書、民具等を展示し、文化財への理解を深める。						
事業概要	市内各所から発掘及び収集された遺物、資料、市史編さんの資料の一環として収集した古文書、民具、写真等を展示し、文化財の理解を深める。常設展示の他、企画展示の開催を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	948,939	1,771,736	87%	利用者負担	文化財施設入園料				971,100		
8 報償費	50,000	50,000	0%								
11 需用費	7,823,476	6,593,470	-16%	国							
12 役務費	481,202	1,177,543	145%								
13 委託料	14,388,090	12,333,592	-14%	都	市町村総合交付金				161,000		
14 使用料及び賃借料	35,017	143,914	311%								
15 工事請負費	59,794,736	464,400	-99%	その他	区市町村観光インフラ整備支援補助金、教育施設電気代等負担分				275,138		
18 備品購入費	111,240	294,192	164%		史跡武蔵国分寺跡等保存・活用関係寄附金				280,000		
19 負担金補助及び交付金	60,000	60,000	0%	一般財源					21,201,609		
合計	83,692,700	22,888,847	-73%		合計				22,888,847		
(人件費)	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	2.40 名	6,336,000	%	%	%	%	%			
合計		10,476,000	4.2	0.0	0.7	2.4	92.6				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	文化財施設	展示施設数	民俗資料室、文化財資料展示室、武蔵国分寺跡資料館(3施設)	民俗資料室、文化財資料展示室、武蔵国分寺跡資料館(3施設)	民俗資料室、文化財資料展示室、武蔵国分寺跡資料館(3施設)	民俗資料室、文化財資料展示室、武蔵国分寺跡資料館(3施設)					
	開館日数	各展示施設の合計開館日数	民俗資料室6日、文化財資料展示室310日、武蔵国分寺跡資料館307日	民俗資料室3日、文化財資料展示室308日、武蔵国分寺跡資料館308日	民俗資料室3日、文化財資料展示室308日、武蔵国分寺跡資料館308日	民俗資料室3日、文化財資料展示室308日、武蔵国分寺跡資料館308日					
○	展示施設への合計入場者数	各展示施設の合計入場者数	合計17,255人	合計17,695人	合計18,000人	合計18,000人					
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名			困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		資料館や展示室については、歴史や文化財に関心の高い方が多く、学芸員への質問も多い。校外学習については市内の学校だけでなく市外からの来館もある。民俗資料室について、予約制ではなく、常時開館してほしいとの要望が議会より上がっている。									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	国分寺市の歴史や文化財を伝え残していくための施設であり、小学生から大人まで、市民の歴史学習の場でもある。また、所蔵する文化財を有効に活用していくためにも必要な場となっている。					
有効性	□	■	□	□	□	国分寺の歴史・文化を理解していただくため、年2回の企画展や鳩山町との連携ミニ展示の実施のほか、長屋門に新設した展示スペースにおける民具・古文書等の展示を行い、有効に活用し文化財の展示を行った。					
効率性	□	□	■	□	□	武蔵国分寺跡、埋蔵文化財は資料館や資料展示室、近・現代の民俗資料などは民俗資料室や長屋門を利用する必要があり、施設の分散化で効率性に欠ける。市の歴史全体を網羅する総合的に理解できる施設の設置が望まれる。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	引き続き来訪者がいつでも目的にあった文化財に触れ、学べる場所となるよう、「武蔵国分寺跡資料館」をはじめとする各文化財展示施設において、効果的な文化財の公開・活用を行い、併せて順次整備している「歴史公園」や昨年開設した「旧本多家住宅長屋門」の公開・活用を充実させる必要がある。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		ふるさと文化財課				
文化財普及事務事業				細事業						
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	9 歴史	取組方針	① 文化財普及の推進	② ふるさと文化財愛護ボランティアの養成と活動支援	③ 文化財の保存・公開活用の推進	④ 史跡の保存・整備・活用の推進				
事業の対象	市民及び域外の住民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	文化財に触れる機会を増やし、文化財への理解を深め、文化財を歴史遺産として後世に継承させる気持ちを育む。							
事業概要	市民が文化財への関心と理解を深められるよう歴史を学び親しむ機会の提供し、ふるさと文化財愛護ボランティアや関連施設とともに文化財愛護及び普及啓発に努める。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	2,325,318	2,037,910	-12%	利用者負担						
8 報償費	15,000	26,000	73%	国						
11 需用費	1,501,485	299,988	-80%	都						
12 役務費	87,622	58,117	-34%	その他						
13 委託料	80,941	122,226	51%	一般財源					2,557,441	
14 使用料及び賃借料	4,380	13,170	201%							
合計	4,014,746	2,557,411	-36%	合計					2,557,441	
(人件費)	正規職員	1.20 名	9,936,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	2.35 名	6,204,000	%	%	%	%	%		
合計		16,140,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	普及行事等実施回数	普及行事及び案内付校外学習実施回数合計	24回	25回	20回	20回				
	普及行事等実施日数	普及行事及び案内付校外学習実施日数合計	48日	66日	65日	65日				
○	普及行事等参加者数	普及行事及び案内付校外学習参加者数	1,551人	1,919人	1,900人	1,900人				
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名		困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	市内外の文化財めぐり等において、参加者からガイドの説明が分かりやすいと好評を得ている。									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	文化財行政の基盤となる文化財への理解と普及啓発に欠くことのできない事業である。				
有効性	□	■	□	□	□	従来の市内・市外の文化財めぐり等による普及行事に加え、本年度はcocobunjiプラザ開館記念イベントでも文化財普及活動に努めた。				
効率性	□	□	■	□	□	事業参加者も増加するなど事業の成果は向上しているが、文化財に触れる機会を増やし、文化財への理解を深める効率的な手法も検討する必要がある。				
今後の進め方										
□	■	□	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	市内・市外の文化財めぐり、展示、講座、講演会等の実施や学校の校外学習への協力を通じて、多くの市民が文化財に触れる機会を設け、文化財普及を図っていく。また「文化財愛護ボランティア」の育成と活動支援に努め、市民の手による文化財の保護・普及活動の拡充を図る必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		ふるさと文化財課						
文化財保護事務事業				細事業								
開始年度	昭和 34 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ			
施策	9 歴史	取組方針	① 文化財普及の推進 ② ふるさと文化財愛護ボランティアの養成と活動支援 ③ 文化財の保存・公開活用の推進 ④ 史跡の保存・整備・活用の推進								●	●
事業の対象	市内文化財		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市内の文化財を把握し、記録、保存、整理等により、その保護や活用を図る。								
事業概要	市内における文化財を調査し、その実態の把握、保存、整理を進め、目録を作成する。全史協など、他の自治体との連携を通じて、文化財の保存・整備事業を推進する。要綱により市内重要文化財の維持管理に補助金を支出する。											
決算内訳 (単位：円)												
歳出					歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度			
7 賃金	1,332,512	1,610,758	21%	利用者負担								
8 報償費	798,000	1,273,000	60%									
9 旅費	225,016	104,506	-54%	国								
11 需用費	527,233	721,155	37%									
12 役務費	24,448	47,590	95%	都	事務処理の特例条例に基づく文化財事務費交付金				20,000			
13 委託料		45,792										
14 使用料及び賃借料	457,143	430,962	-6%	その他	全国史跡整備市町村協議会事務局臨時職員賃金負担分				1,610,758			
18 備品購入費												
19 負担金補助及び交付金	453,000	85,000	-81%	一般財源								
27 公課費		6,600							2,694,605			
合計	3,817,352	4,325,363	13%	合計				4,325,363				
(概算) 人件費	正規職員	1.00 名	8,280,000	財源内訳								
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源				
	嘱託職員	1.00 名	2,640,000	%	%	%	%	%				
合計			10,920,000	0.0	0.0	0.5	37.2	62.3				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度						
	補助金申請額	文化財の保存・整備に係る補助金申請額	440,488,000	376,439,000	301,225,000	未定						
○	補助金確定額	補助金確定額	437,296,000	379,257,000	301,225,000	-						
○	報告書刊行数	各種調査の成果報告書刊行数	4冊	1冊	5冊	未定						
類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性						
	事業名			困難		困難						
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等												
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)						
	5	4	3	2	1							
必要性	□	■	□	□	□	文化財の保存、整備の充実と活用の促進のため必要な事務である。また、ふるさと文化財課の庶務的な事務も行っている。						
有効性	□	■	□	□	□	全史協や、全国国分寺サミットへの参加など、全国の自治体との関係を築くことが出来る。国の予算獲得のため、陳情活動を行っている。						
効率性	□	□	■	□	□	全史協の運営や、国・都の補助金申請事務など、期限内に事務執行ができるよう、計画性を持って、効率的・効果的に運営が図れるよう事務を進める必要がある。						
今後の進め方												
□	■		□	□	□							
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	市内文化財総合調査を継続して実施し、市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。また、全国史跡整備市町村協議会の会長市として、史跡等を有す全国自治体との連携強化のために計画的に協議会事務を進め、国・都の補助金を確保し、国史跡の買収、保存、整備を推進できるよう努めていく必要がある。											

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	ふるさと文化財課
-----	----------

事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業				細事業					
開始年度	昭和 40 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	9 歴史	取組方針	① 文化財普及の推進 ② ふるさと文化財愛護ボランティアの養成と活動支援 ③ 文化財の保存・公開活用の推進 ④ 史跡の保存・整備・活用の推進							
事業の対象	史跡武蔵国分寺跡等		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	史跡武蔵国分寺跡等を都市化から保護・保存し、歴史公園として整備し、活用を図る。						
事業概要	国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡等を都市化が進む中で開発から保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用をするため、指定を受けた土地を買収し公有化を進める。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
12 役務費	542,160	799,200	47%	利用者負担			
13 委託料	295,193	3,127,721	960%				
17 公有財産購入費	401,877,928	317,325,220	-21%	国	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金	138,189,000	
22 補償補填及び賠償金	0	25,095,012	-				
				都	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金	17,274,000	
				その他	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業債	12,600,000	
				一般財源		178,284,153	
合計	402,715,281	346,347,153	-14%	合計		346,347,153	

(人件費)	正規職員	1.20 名	9,936,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%
合計			9,936,000	0.0	39.9	5.0	3.6	51.5

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	指定面積 (㎡)	国史跡指定面積	155,261.20	155,261.20	155,261.20	155,261.20
	買収面積(当該年度) (㎡)	市が買収した面積	997.12	804.76	1,365.96	1,000
○	公有化率 (%)	国史跡指定面積における公有化率	74.08	77.44	78.14	78.97

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名			困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 土地の買収については、地主会の協力により進めている。追加指定の要望がある。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	文化財保護法に基づく保存管理団体として、歴史遺産である史跡を将来に引継ぐための保存・整備を進めるため、土地の公有化が必要である。
有効性	■	□	□	□	□	毎年国や都の補助金を活用して史跡地指定地の公有化を図っており、公有化面積も増えている。
効率性	□	□	■	□	□	用地担当部署と連携し、所有者の意向を踏まえて計画的に買収を進めている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 平成30年度は武蔵国分寺中核部の金堂跡や堂間通路の保存整備工事を終え、僧寺中核地域を5番目の「歴史公園」として供用を開始した。引き続き地権者の方々のご理解・ご協力と文化庁・東京都からの支援を得て買収事業を進めて行く。また今後、地権者の方々のご意見を伺いながら、追加の指定範囲、公有化する範囲について検討する必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		ふるさと文化財課				
史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業				細事業						
開始年度	昭和 40 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	9 歴史	取組方針	① 文化財普及の推進 ② ふるさと文化財愛護ボランティアの養成と活動支援 ③ 文化財の保存・公開活用の推進 ④ 史跡の保存・整備・活用の推進							
事業の対象	史跡を訪れる市民等	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市民が気軽に訪れ、文化財に親しみ、様々な活用ができるようにする。							
事業概要	来訪者が安全に過ごせるよう、国指定史跡内公有地の草刈り、植木の選定、枯損木の処理、清掃、外灯修繕などの維持管理業務に加え、歴史公園や公園用地の使用・占用許可を行う。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出				歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	5,448,559	1,918,734	-65%	利用者負担	歴史公園占用料				346,517	
12 役務費	0	217,404	-							
13 委託料	16,560,480	17,533,628	6%	国						
22 補償補填及び賠償金	0	499,575	-	都	市町村総合交付金				1,597,000	
				その他	史跡武蔵国分寺跡等保存・活用関係寄附金				73,000	
				一般財源					18,152,824	
合計	22,009,039	20,169,341	-8%	合計					20,169,341	
(人件費)	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.50 名	1,320,000	%	%	%	%	%		
合計		5,460,000	1.7	0.0	7.9	0.4	90.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	管理面積(公有化面積)	管理面積(公有化面積)	115,072.73	120,236.33	121,602.29	122,602.29				
	清掃等管理人数	清掃等管理人数	1,976	2,083	2,231	2,300				
○	史跡利用者数(管理人確認人数)	史跡利用者数	47,413	59,582	60,000	60,000				
類似事業	実施団体(課)	緑と建築課	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	都市公園整備事業	あり	困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	トイレや利用マナーについて苦情が寄せられ、特にボール遊びに対する苦情が多い。									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
必要性	■	□	□	□	□	歴史公園、史跡地を市民が安全に気持ちよく使えるよう適切な管理が必要である。				
有効性	□	■	□	□	□	史跡内公有地の草刈り、清掃、トイレ清掃などを行うことで、良好な環境を保っている。				
効率性	□	■	□	□	□	シルバー人材センターへ管理業務を委託し、公園管理業務や清掃、草刈り等行っている。管理地の増加に伴い作業量が増えているが、効率的に作業を進めている。				
今後の進め方										
□	■			□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	史跡指定地の公有化が進み管理範囲が増えているが、市民が気軽に訪れ、文化財に親しみ、様々な活用ができるよう、引き続き定期巡回、草刈り、清掃、トイレ清掃等を行い、良好な環境を保つための維持管理に努める必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	ふるさと文化財課
-----	----------

事務事業	史跡保存整備事業				細事業					
開始年度	平成 4 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	9 歴史	取組方針	① 文化財普及の推進							
			② ふるさと文化財愛護ボランティアの養成と活動支援							
			③ 文化財の保存・公開活用の推進							
			④ 史跡の保存・整備・活用の推進							●
事業の対象	史跡武蔵国分寺跡	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用する。							
事業概要	国指定である史跡武蔵国分寺跡を都市化が進む中で保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた「歴史公園」として整備・活用する。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	142,500	57,000	-60%	利用者負担			
11 需用費		415,244					
12 役務費	3,970	1,312	-67%	国	史跡保存整備費補助金	42,802,000	
13 委託料	10,080,902	6,358,395	-37%				
15 工事請負費	101,081,520	78,884,280	-22%	都	史跡保存整備費補助金	21,401,000	
					市町村総合交付金	10,300,000	
				その他			
				一般財源		11,213,231	
合計	111,308,892	85,716,231	-23%	合計		85,716,231	

(人件費)	正規職員	1.30 名	10,764,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.75 名	1,980,000	%	%	%	%	%
合計			12,744,000	0.0	49.9	37.0	0.0	13.1

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	整備工事面積(m ²)	整備工事面積	1,700	2,200	約1,500	0
○	歴史公園供用開始面積(m ²)	歴史公園供用開始面積	0	12,000	0	0
	調査報告書刊行冊数(冊)	調査報告書刊行冊数	1	0	0	1

類似事業	実施団体(課)	緑と建築課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	都市公園整備事務事業	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 史跡地内の市道は交通量が多く、来訪者の安全確保を求める声が寄せられている。また、中枢部周辺へのベンチ・東屋などの休憩施設の設置や、史跡地内への利用勝手・美観も良いトイレ設置、駐輪場・駐車場設置の要望もある。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	史跡の保存管理団体として、史跡の保存・活用を推進する必要がある。
有効性	□	■	□	□	□	計画に基づく整備・調査が進み、史跡への来訪者が増えている。
効率性	□	□	■	□	□	国史跡の「保存管理団体」として文化庁・東京都の指導・助言を得て、また補助金を活用して計画的に整備事業を実施している。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 平成30年度は武蔵国分寺中枢部の金堂跡や堂間通路の保存整備工事を終え、僧寺中枢地域を5番目の「歴史公園」として供用を開始した。引き続き国史跡の「保存管理団体」として国・都の補助金を活用し、既設の整備計画に基づき、周辺の環境と調和のとれた「歴史公園」として整備し、整備の活用を図っていく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	子ども若者計画課
-----	----------

事務事業	青少年問題協議会事務事業				細事業				
開始年度	昭和 39 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	青少年が健全な育成環境の中で育っている。						
事業概要	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策に必要な事項を調査審議すること、並びに適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ること。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
1 報酬	380,000	399,000	5%	利用者負担					
8 報償費	26,000	26,000	0%						
11 需用費	2,975	2,704	-9%	国					
12 役務費	5,969	10,392	74%						
13 委託料	107,400	104,715	-3%						
				都					
				その他					
				一般財源					542,811
合計	522,344	542,811	4%	合計					542,811
(概算) 人件費	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.80 名	2,112,000	%	%	%	%	%	
合計		4,596,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	委員数	平成29年度～(公募市民2人、学識経験者8人、行政関係者2人)	12	12		
	開催数	年間5回	5回	5回		

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	会議の議事録作成のためのテープ反訳を委託している。

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	条例で規定された市長の附属機関である。
有効性	□	■	□	□	□	青少年の健全育成について必要な事柄を関係行政機関相互の連絡を図り、広く市民へ周知することができた。
効率性	□	■	□	□	□	テーマに沿って会議を進行し、市民への発信に向けて効率よく会議が開催されている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
協議会委員任期の終期となった平成30年度は「家庭をとりまく地域を考える」をテーマに2年間の成果を取りまとめ、地域がつながり、みんなで地域の子どもたちと一緒に育てていくための提案をリーフレットに表し配布することができた。今後も青少年の指導、育成等に関する施策に関して必要な事項を調査審議するため、引き続き青少年問題協議会を運営するとともに、青少年関連の活動団体との更なる連携及び情報発信に努めていきたい。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		社会教育課				
児童・生徒の豊かな人間性を育てる教育市民会議事務事業					細事業						
開始年度	昭和 56 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	●	
施策	取組方針										
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	児童・生徒の教育に関する意見交換の場を提供することにより、時代に即した問題が共有されている。								
事業概要	国分寺市の教育や青少年健全育成に関し、関心のある方々を対象に情報・意見交換の場を提供し、学校・家庭及び地域で話し合い、参加者の総意としてフォーラムなどを行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出						歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
8 報償費	20,000	26,000	30%	利用者負担							
11 需用費	54,410	10,765	-80%	国							
				都							
				その他							
				一般財源					36,765		
合計	74,410	36,765	-51%	合計					36,765		
(人件費)	正規職員	0.30 名	2,484,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%			
合計			2,616,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	教育市民会議参加者数			10	10						
	教育市民会議・フォーラム等開催数			5	5						
○	教育市民会議・教育フォーラム等参加者数			43	73						
類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性			協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし			困難		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	教育に関する意見交換の場としては必要であるが参加者が限られている。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	近年は同一団体や個人での参加に留まっており、広く開かれた会議であるにも関わらず、限定的な内容となっている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	人員・予算・時間とも必要最小限で実施しているが、平均参加人数が3人に満たないなど、効率性は低い。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>							
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止							
コメント	児童・生徒に関して意見交換をし、教育フォーラムを開催した。複数年継続し、これまでに多くの市民に知識を習得していただいた。本事業の目的は一定程度達成したものととして廃止をする。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		社会教育課			
青少年地域活動振興事務事業					細事業					
開始年度	昭和 59 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
					●			●		
施策	取組方針									
事業の対象	青少年	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	青少年活動に必要な知識等を習得できる場を提供し、青少年活動が活発になっている。							
事業概要	青少年活動の振興を図る。(1) 国分寺市プレイステーションの管理・運営 (2) プレイリーダー講習会 (3) 青少年地域リーダー講習会 (4) 学校の施設を利用した夏休みキャンプ									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
8 報償費	61,000	101,000	66%	利用者負担						
11 需用費	538,008	370,719	-31%	国						
12 役務費	222,349	231,495	4%							
13 委託料	11,089,524	11,934,800	8%							
18 備品購入費	286,200	133,812	-53%	都						
				その他	社会教育充実関係寄附金 教育費寄附金				141,000	
				一般財源					12,630,826	
合計	12,197,081	12,771,826	5%	合計					12,771,826	
(概算) 人件費	正規職員	0.80 名	6,624,000	財源内訳						
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%		
合計		6,756,000	0.0	0.0	0.0	1.1	98.9			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	①学校の施設を利用した夏休みキャンプ開催数			①9 ②5	①9 ②6					
	①学校の施設を利用した夏休みキャンプ参加者数			①634 ②5	①548 ②7					
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性				
	事業名			なし	可能 市民団体	実施済 指定管理				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	プレイステーション運営について、他にない施設として支持を得ているが、苦情対応による遊びの制限について、以前のような自由な遊びの場を求める声が増加している。									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	■	□	□	□	□	条例設置の事業であり、青少年活動の振興のため、必要がある。				
有効性	□	■	□	□	□	プレイステーションでは年間1万人を超える利用があり、プレイリーダー講習会にも多くの参加者があった。青少年地域リーダー講習会参加者も増加している。				
効率性	□	■	□	□	□	指定管理者の導入や各学校の市民主体の実行委員会形式による夏休みキャンプの実施等、効率化を進めている。				
今後の進め方										
□	■			□	□	□				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	プレイステーションについては市有地への移転を決定したが、現在地及び移転した後も子どもたちの豊かな遊び場を継続して提供していけるよう進めていく。移転については、次年度に市民意見を広く募集し、市民の意見を考慮した上で丁寧に進めていく。青少年地域リーダー講習会は、地域活動へ参加し、将来の地域のリーダーを育成している。また、わんぱく学校卒業生へ参加を促している。学校の施設を利用した夏休みキャンプは、地域主体への実施に向けて次年度に向けて地域・行政・学校の役割分担を検討している。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	子ども若者計画課
-----	----------

事務事業	青少年地域活動振興事務事業				細事業	子ども若者計画関係事務事業			
開始年度	昭和 59 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	青少年育成団体等指導者及び青少年	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	地域で活動するボランティア等が、子どもたちと関わることで、その子どもたちにとっての豊かな育ちの場が醸成され、地域内での豊かな関わり合いが生まれている。						
事業概要	地域における青少年活動の振興を図るため「(1)青少年育成地区委員会への補助金交付、(2)青少年育成団体指導者保険加入制度及び(3)ボランティアの資質向上に関する三市・学芸大連携講座の開催等」を実施する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
8 報償費	26,000	26,000	0%	利用者負担			
12 役務費	152,777	158,659	4%				
13 委託料	285,120	368,220	29%	国			
19 負担金補助及び交付金	1,082,303	1,125,000	4%	都	地域における青少年健全育成応援事業補助金	10,000	
				その他			
				一般財源		1,667,879	
合計	1,546,200	1,677,879	9%	合計		1,677,879	

(概算) 人件費	正規職員	0.25 名	2,070,000	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%
合計		2,070,000	0.0	0.0	0.6	0.0	99.4	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	青少年育成団体指導者保険制度	加入人数 加入団体数	776人 33団体	697人 31団体		
	ボランティアの資質向上に関する三市・学芸大連携講座	受講者人数 講座回数	233人 8回	311人 8回		
	青少年育成地区委員会補助金交付額	5地区合計額	1,100,000	1,125,000		

類似事業	実施団体(課)	社会教育課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	社会教育関係の委員に関する事務事業(社会教育委員・青少年委員)	あり	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 青少年育成地区委員会補助金について、台風による悪天候時に事業を中止した場合の、材料費の充当ができるよう配慮してほしいとの要望が、青少年育成地区委員より寄せられている。

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	地域における青少年の健全育成を図るため活動に必要な経費の一部を補助することによる、行政の対応が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	青少年健全育成に係る専門講師による講義や現地視察による研修実施、子どもに関わるボランティアの資質向上に寄与している。
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	事業目的の達成に寄与しているが、事業の本来の目的に立ち返り、より効率的に達成できるように改善する点がある。

今後の進め方				
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 青少年育成地区委員会補助金については、各地区委員会の会議や委員研修活動及び青少年の健全育成活動等に必要経費の一部に対して補助金を交付している。当該委員会はボランティアによる活動であり、引き続き補助金交付による支援が必要である。
 また、三市・学芸大連携講座については、東京学芸大学を核に、三市間での協議会を実施し、情報共有・連携を進めることができた。青少年育成地区委員会において、ボランティア活動を行う者が三市連携講座を受講してそのノウハウを学ぶことができるという関連性を持たせ相乗効果を発揮させた。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		社会教育課				
わんぱく学校事務事業					細事業						
開始年度	昭和 55 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	取組方針										
事業の対象	小・中学性	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	座学や体験実習や仲間との交流を通し、子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、卒業生が地域の青少年リーダーとして活動している。								
事業概要	体験学習や仲間との連携を通しての青少年健全育成を目的としたわんぱく学校を実施する。年間11回の活動を通じて、野外活動・夏季キャンプ・ボランティア学習・ハイキング等を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
8 報償費	402,500	669,600	66%	利用者負担	わんぱく学校宿泊実習参加者負担金				595,600		
9 旅費	20,115	76,109	278%	国	都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業委託金				1,140,930		
11 需用費	181,818	496,866	173%								
12 役務費	44,517	73,834	66%	都							
13 委託料	245,480	599,939	144%								
14 使用料及び賃借料	35,240	671,190	1805%	その他							
				一般財源					851,008		
合計	929,670	2,587,538	178%	合計					2,587,538		
(概算) 人件費	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%			
合計			5,100,000	23.0	44.1	0.0	0.0	32.9			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	参加者			30	37						
	開催回数			10	11						
○	修了者数			30	37						
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				なし	可能 社会教育団体		可能 民間委託			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	青少年の健全育成のため行政として対応する必要がある。					
有効性	□	■	□	□	□	卒業生の受け皿として地域リーダー講習会があり、また、地域ではジュニアリーダー育成会が活動しているなど、人材の循環が明確である。また、国の補助金を活用し、友好都市との交流にも寄与できている。					
効率性	□	■	□	□	□	青少年委員が関わることで、市の特性を活かした計画・運営ができ、外部委託することがなく費用面で効率的である。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	青少年委員をはじめとした指導者による協力や、わんぱく学校卒業生などにより組織されたジュニアリーダー会の協力により、充実した事業運営が行われている。この事業を通じて子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できるため、今後も継続して進めることが適当である。また、今年度は総務省の補助金を活用して友好都市長野県飯山市での宿泊実習を実施したことから、次年度以降も友好都市との活動・交流をわんぱく学校のテーマの一つとして継続して進めていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	社会教育課
-----	-------

事務事業	放課後子どもプラン国分寺事務事業				細事業				
開始年度	平成 19 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	3 子育て支援サービス	取組方針	① 子どもの居場所づくりの推進 ② 子育て世帯の経済的負担軽減 ③ 地域における子育て支援サービスの充実						
事業の対象	小学生	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	児童の放課後における安全な居場所が提供できている。						
事業概要	学童保育所との一体的・連携事業。市内全小学校にて子どもたちの安全で安心な居場所を提供するため、長期休業中を除く月曜日～金曜日の放課後に「遊びの場」「学びの場」「交流・体験の場」を開催する。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度			
8 報償費	637,140	646,390	1%	利用者負担					
11 需用費	105,107	37,912	-64%						
12 役務費	661,512	659,544	0%	国					
13 委託料	8,968,475	9,094,763	1%						
				都	放課後子供教室等補助金	6,708,000			
				その他					
				一般財源		3,730,609			
合計	10,372,234	10,438,609	1%	合計		10,438,609			

(概算) 人件費	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.05 名	132,000	%	%	%	%	%
合計			5,100,000	0.0	0.0	64.3	0.0	35.7

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	市内小学校児童		5,466	5,512		
	活動回数(平均1校当たり)		191	199		
○	参加者数		78,885	82,139		

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	学童保育所		可能 市民団体	可能 民間委託

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	子どもの安全で安心な居場所づくりをつくるために必要な事業である。
有効性	□	■	□	□	□	事業回数、参加者ともに増加傾向にあり、事業の内容も充実してきている。
効率性	□	□	■	□	□	各小学校毎に設置された保護者を中心とした実施委員会が行っており、市民主体で事業が行われている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
子どもたちに安全で安心な放課後の居場所を提供することを目的として実施しており、実施委員による地域の特性を生かした企画により子どもたちに様々な場や体験が提供され、参加児童も年々増加している。引き続き学童保育所と連携し、多くの児童が参加する事業として、今後も継続していく必要がある。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課		公民館課				
公民館運営審議会事務事業					細事業						
開始年度	昭和 38 年度	事業の根拠	法令等(義務)	●	法令等(任意)	●	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供 ② 自主的な学びの支援 ③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出 ④ 学習環境の整備								
事業の対象	市民	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置し、市全体の公民館のあり方や運営の方向性に関し、公民館全体の課題を調査・審議し、公民館活動の振興を目指す。								
事業概要	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議する。また公民館の運営状況について評価を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	779,000	826,500	6%	利用者負担							
8 報償費	26,000	26,000	0%	国							
9 旅費	20,912	58,904	182%	都							
19 負担金補助及び交付金	9,000	11,000	22%	その他							
				一般財源					922,404		
合計	834,912	922,404	10%	合計					922,404		
(概算) 人件費	正 規 職 員		1.25 名	10,350,000	財源内訳						
	再 任 用 職 員		0.25 名	732,250	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱 託 職 員		0.00 名	0	%	%	%	%	%		
合計				11,082,250	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	公民館運営審議会開催数(回)	定例会・臨時会の開催数		8	10	8	8				
	公民館運営審議会管外活動数(回)	管内・管外研修、東京都公民館連絡協議会委員会運営委員会・研修等		16	15	10	10				
	公民館延総利用者数(人)	公民館主催事業延参加者数＋公民館延利用者数		268,685	271,161	270,000	270,000				
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし			可能 事業の一部		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		各館の公民館運営サポート会議から公民館利用者委員を選出してほしい。(平成27年教育委員会請願)									
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	社会教育法に基づく公民館の目的を達成するため、市民や有識者の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、公平な立場の機関として必要である。					
有効性	□	■	□	□	□	定例会での審議や事業等への参加など、公民館事業への広がりや地域との連携を生み出す役割を果たしている。					
効率性	□	■	□	□	□	平成27年度各公民館に設置していた運営審議会を一つに統合して、2期目を迎え、公民館全体の運営に関する課題の調査・審議が行われている。					
今後の進め方											
□		■		□		□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	平成29年5月23日に第1期国分寺市公民館運営審議会より「地域づくりを目指した公民館のあり方」についての答申を受けた。平成29年7月より第2期国分寺市公民館運営審議会が発足し、第1期の答申をさらに深める話し合いを積み重ね、平成30年4月に5館の館長より、「国分寺のまちを学び共に創り出す公民館活動の今後について」の諮問を行い、答申に向けて審議を進めている。今後も、これからの公民館のあり方や運営の方向性に関し、公民館全体の課題を審議し、利用者や地域の市民、団体や活動グループと公民館とのパイプ役として大きな役割を果たしていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		公民館課					
公民館事務事業				細事業		本多公民館関係事務事業					
開始年度	昭和 53 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	8 社会教育	取組方針	●		●	●	●	●	●		
			① 学ぶ機会の提供						●		
			② 自主的な学びの支援								
			③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出						●		
		④ 学習環境の整備									
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)		社会教育法に基づき、公民館で事業を行い、地域住民の教養の向上、健康推進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図り、市民が健康で文化的な生活を営んでいる。							
事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、地域会議等事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	1,123,642	1,216,565	8%	利用者負担							
8 報償費	2,868,200	2,795,740	-3%								
11 需用費	1,570,851	1,578,531	0%	国							
12 役務費	640,458	530,822	-17%								
13 委託料	72,950	82,585	13%	都							
14 使用料及び賃借料	1,051,154	1,087,518	3%		障害者施策推進区市町村包括補助				41,000		
19 負担金補助及び交付金	20,000	38,000	90%	その他					200,000		
					一般財源				7,088,761		
合計	7,347,255	7,329,761	0%	合計				7,329,761			
(概算) 人件費	正規職員	3.55 名	29,394,000	財源内訳							
	再任用職員	0.70 名	2,050,300	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.40 名	1,056,000	%	%	%	%	%			
合計			32,500,300	0.0	0.0	0.6	2.7	96.7			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	主催事業数	主催事業数		34	34	30	30				
○	主催事業×回数×参加人数	主催事業×回数×参加人数		8747	8072	8000	8000				
	主催事業終了後の自主事グループ化数(団体)	新自主グループ数		3	2	2	2				
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	なし			可能 主催事業の一部(実行委員会方式)		困難				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	講座の充実(連続講座や知的好奇心をくすぐるような講座の実施)の要望がある(事業参加者アンケート等)。保育室事業の充実(保育室活動支援のために主催事業・自主グループの保育回数の増)の要望がある(保育室グループの要望)。事業参加者の性別・年齢・居住地域等の構成比率を把握し、利用者ニーズに沿った事業を行うことが必要等の意見がある。										
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	□	■	□	□	□	社会教育法第22条(公民館の事業)に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、地域コミュニティの形成に寄与することが必要である。					
有効性	□	■	□	□	□	準備会・実行委員会・地域会議等を開催し、内容や運営を協議していく中で、地域の異世代や各団体の幅広い交流が生まれている。					
効率性	□	□	■	□	□	学習の場では人がつながり協力し合う関係を構築するには、一定期間継続した事業が必要であり、協働事業等の実施を工夫して対応している。					
今後の進め方											
□	■		□		□		□				
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	「公民館事業10の体系」に基づき、地域の特性を活かした事業の企画・実施について、本多公民館運営サポート会議で協議するとともに、利用者懇談会や事業参加者アンケート等で意見を伺い、さまざまな分野の講座の実施に取り組んでいる。著名な講師によるものや、市民に身近で関心の高いテーマを取り上げた講演会を実施した。「地域交流事業」では、本多公民館55周年、本多図書館・本多児童館開館45周年を地域の方や教職員・PTA・児童・生徒と共に祝うことができた。今後も、サポート会議や利用者懇談会での意見、各事業実施後のアンケート結果等、あらゆる機会に利用者から意見を伺い、市民の学習・交流の場として、学校や地域とも連携して事業の拡充、子どもからシニア世代までを対象にした講座の充実を図り、地域の拠点として、幅広い市民の学習活動を支援していく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		公民館課				
公民館事務事業				細事業		恋ヶ窪公民館関係事務事業				
開始年度	昭和 48 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱 ●	総合ビジョン ●	計画 ●	予算のみ	
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供 ② 自主的な学びの支援 ③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出 ④ 学習環境の整備					●		
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	社会教育法に基づき、公民館で事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図り、市民が健康で文化的な生活を営んでいる。							
事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
6 恩給及び退職年金	860,640	872,140	1%	利用者負担						
8 報償費	1,184,500	1,235,250	4%							
11 需用費	149,491	149,986	0%	国						
14 使用料及び賃借料	97,200	113,400	17%	都	障害者施策推進区市町村包括補助				110,000	
				その他						
				一般財源					2,260,776	
合計	2,291,831	2,370,776	3%	合計					2,370,776	
(概算) 人件費	正 規 職 員		0.50 名	4,140,000	財源内訳					
	再 任 用 職 員		0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱 託 職 員		2.75 名	7,260,000	%	%	%	%	%	
	合計			11,400,000	0.0	0.0	4.6	0.0	95.4	
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	主催事業数(事業)	主催事業数		24	30	24	24			
○	主催事業等延参加者数(人)	主催事業等×回数×参加人数		3,842	3,899	4000	4000			
	主催事業終了後の自主グループ化数(団体)	新自主グループ数		4	2	2	2			
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし	なし	可能	主催事業の一部(実行委員会方式等)	困難				
	市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	講座の充実(連続講座の実施)の要望がある(事業参加者アンケート等)。保育室事業の充実(保育室活動支援のために主催事業・自主グループの保育回数の増)の要望がある(保育室グループの要望)。事業参加者の性別・年齢・居住地域等の構成比率を把握し、利用者ニーズに沿った事業を行うことが必要等の意見がある。								
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	□	■	□	□	□	社会教育法第22条(公民館の事業)に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、市民の学習権の保障と地域コミュニティの形成のために必要である。				
有効性	□	■	□	□	□	市民が準備会・実行委員会・地域会議等で協議し、共に学び活動していく中で、地域の異世代や各団体の幅広い交流が生まれ、さまざまな場で活躍している。				
効率性	□	□	■	□	□	学習の場では人がつながり協力し合う関係を築くには、継続した事業が必要であり、グループとの協働事業や小中学校との連携事業等を実施し工夫している。				
今後の進め方										
	□	■	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	地域の人との交流の中から地域の課題を探る「地域を語るサロン」、自然をテーマにした「まちの植物たんけん隊」、くぬぎステップアップ教室は卒業したグループとともに、自立した活動を行う等、地域の学習・集会・情報発信の拠点として、また誰もが自由に利用できる公民館として、講座や催し物を開催している。恋ヶ窪を中心とした地域のコミュニティ形成を目指した取組や、フィールドワークを取り入れるなどの市民が関心を持ちやすい講座づくりを行っている。また知的障害者が自主的に余暇活動を目指す活動や、女性・親としての視点で考える講座の実施など、今後も、地域活動につながる事業や居場所づくりに取り組んでいく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		公民館課				
公民館事務事業				細事業		光公民館関係事務事業				
開始年度	昭和 50 年度	事業の根拠	法令等(義務) ●	法令等(任意)	市例規 ●	市要綱 ●	総合ビジョン ●	計画 ●	予算のみ	
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供 ② 自主的な学びの支援 ③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出 ④ 学習環境の整備					●		
事業の対象	市民	目的	(事業の対象をどのような状態にしたいか) 社会教育法に基づき、公民館で事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図り、市民が健康で文化的な生活を営んでいる。							
事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
7 賃金	821,555	878,300	7%	利用者負担						
8 報償費	1,228,000	1,226,000	0%							
11 需用費	149,435	149,784	0%	国						
				都						
				その他						
				一般財源					2,254,084	
合計	2,198,990	2,254,084	3%	合計					2,254,084	
(概算) 人件費	正 規 職 員	0.50 名	4,140,000	財源内訳						
	再 任 用 職 員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱 託 職 員	2.75 名	7,260,000	%	%	%	%	%		
合計			11,400,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	主催事業数(事業)	主催事業数		37	40	40	40			
○	主催事業等延参加者数(人)	主催事業等×回数×参加人数		3956	4,062	4000	4000			
	主催事業終了後の自主グループ化数(団体)	新自主グループ数		1	1	2	2			
類似事業	実施団体(課)	なし		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし		なし	可能 主催事業の一部(実行委員会方式等)		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		講座の充実(連続講座や知的好奇心をくすぐるような講座の実施)の要望がある(事業参加者アンケート等)。保育室事業の充実(保育室活動支援のために主催事業・自主グループの保育回数の増)の要望がある(保育室グループの要望)。事業参加者の性別・年齢・居住地域等の構成比率を把握し、利用者ニーズに沿った事業を行うことが必要等の意見がある。								
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社会教育法第22条(公民館の事業)に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、市民の学習権の保障と地域コミュニティの形成のために必要である。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	市民が準備会・実行委員会・地域会議等で協議し、共に学び活動していく中で、地域の異世代や各団体の幅広い交流が生まれ、さまざまな場で活躍している。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	学習の場では人がつながり協力し合う関係を築くには、継続した事業が必要であり、グループとの協働事業や小中学校との連携事業等を実施し工夫している。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	「国分寺・多摩」を重視した講座「村上春樹と国分寺」「柳田國男の愛した武蔵野」などを開催した。また、国分寺高校との連携が進み、国分寺高校生から学ぶ講座(組立てブロックで遊ぼう)の開催や、LIVE☆HIKARI事業では国分寺高校生が多数参加し、幅広い世代の参加につながっている。一方で、「スマートフォン講座」や「終活講座」を開催し、地域の高齢化への対応を図った。今後も、年齢を問わず参加しやすい講座や近隣の学校との連携事業、防音設備を備えている施設特性を活かしたライブ事業に取り組む。また、複合施設の利点を活かし、児童館・図書館との連携により子供向け事業と、そこにかかわる地域の方々とのコミュニケーションの向上を目指し、地域に根差した公民館として運営を実施していく。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		公民館課					
公民館事務事業				細事業		もともち公民館関係事務事業					
開始年度	昭和 53 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供 ② 自主的な学びの支援 ③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出 ④ 学習環境の整備								
事業の対象	市民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	社会教育法に基づき、公民館で事業を行い、地域住民の教養の向上、健康推進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図り、市民が健康で文化的な生活を営んでいる。							
事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、地域会議等事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	772,665	876,990	14%	利用者負担							
8 報償費	988,000	1,008,500	2%								
11 需用費	149,825	149,983	0%	国							
12 役務費	0	0	-								
14 使用料及び賃借料	73,440	71,280	-3%	都							
19 負担金補助及び交付金	0	0	-								
				その他							
				一般財源					2,106,753		
合計	1,983,930	2,106,753	6%		合計				2,106,753		
(人件費)	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	2.75 名	7,260,000	%	%	%	%	%			
合計			11,400,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	主催事業数	主催事業数		30	28	30	30				
○	主催事業×回数×参加人数	主催事業×回数×参加人数		4181	4060	4000	4000				
	主催事業終了後の自主事グループ化数(団体)	新自主グループ数		2	1	2	2				
類似事業	実施団体(課)	なし			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名	なし				可能	主催事業の一部(実行委員会方式)		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	・すべての公民館に市民が自由に集えるスペースを設置して欲しい。(生活クラブ運動グループ国分寺協議会) ・公民館の印刷について、月1回定期的に利用している人しか利用できないルールがある。普段から利用頻度が高いとも思わないので、月1回というルールがあるようであれば廃止してもらいたい。(市民)										
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	社会教育法第22条(公民館の事業)に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、地域コミュニティの形成に寄与することが必要である。					
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	準備会・実行委員会・地域会議等を開催し、内容や運営を協議していく中で、地域の異世代や各団体の幅広い交流が生まれている。					
効率性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	学習の場では人がつながり協力し合う関係を構築するには、一定期間継続した事業が必要であり、協働事業等の実施を工夫して対応している。					
今後の進め方											
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	定員を大きく上回る講座が多く実施でき、参加者からも好評を得ることができた。39回となる「地域で平和について考える集い」は、市民の方と準備会・実行委員会を開催し、講演会を実施できた。また、地域会議との共催で「防災シンポジウム」、サポート会議や大学生と企画・実施した「市民がつくる講座」など、市民が主体的に学習できる地域の拠点として事業を実施している。今後もサポート会議や利用者懇談会での意見、各事業実施後のアンケート結果等、あらゆる機会に利用者から意見を伺い、市民の学習・交流の場として、受講したくなる魅力ある講座等を実施し、幅広い年齢層の利用を図っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	公民館課					
公民館事務事業					細事業	並木公民館関係事務事業					
開始年度	昭和 63 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供								●
			② 自主的な学びの支援								
			③ 学校・地域との連携と学びをいかにする機会の創出								●
			④ 学習環境の整備								
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	社会教育法に基づき、公民館で事業を行い、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図り、市民が健康で文化的な生活を営んでいる。								
事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明					本年度	
7 賃金	776,865	878,445	13%	利用者負担							
8 報償費	1,519,160	1,536,580	1%								
11 需用費	156,591	156,571	0%	国							
13 委託料	62,764	84,420	35%								
14 使用料及び賃借料	2,000	4,100	105%	都							
				その他							
				一般財源						2,660,116	
合計	2,517,380	2,660,116	6%	合計						2,660,116	
(概算) 人件費	正規職員	0.50 名	4,140,000	財源内訳							
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	2.75 名	7,260,000	%	%	%	%	%			
合計			11,400,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	主催事業数(事業)	主催事業数	26	23	40	40					
○	主催事業等延参加者数(人)	主催事業等×回数×参加人数	6,817	5,561	6,600	6,600					
	主催事業終了後の自主グループ化数(団体)	新自主グループ数	1	0	2	2					
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性						
	事業名	なし	なし	可能	主催事業の一部(実行委員会方式等)			困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	□	■	□	□	□	社会教育法第22条(公民館の事業)に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、市民の学習権の保障と地域コミュニティの形成のために必要である。					
有効性	□	■	□	□	□	市民が準備会・実行委員会・地域会議等で協議し、共に学び活動していく中で、地域の異世代や各団体の幅広い交流が生まれ、さまざまな場で活躍している。					
効率性	□	□	■	□	□	学習の場で人がつながり協力し合う関係を築くには、継続した事業が必要であり、グループとの協働事業や小中学校との連携事業等を実施し工夫している。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□						
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止					
コメント	地域住民の学習・文化活動の場として事業に取り組んだ。食を通じて地域の人たちの交流を深める「まちなかの環」では、文化の違いなどを学びながら参加者同士の交流を深めることができた。学校との連携については、中学生に「パソコン教室」の講師補助や並木公民館まつりのポスターやチラシの原画、出展などの協力をいただいた。並木公民館運営サポート会議から生まれた「お囃子」のグループを中心にグループ企画事業も行った。『人権や平和に関する講演会』では「アイヌ文化」を学ぶと同時に、人権についても考える機会となった。市民からの提案を受けて「子ども科学講座〈見えない電波をマイラジオでキャッチ〉」を実施した。今後も、サポート会議や利用者懇談会での意見、各事業実施後のアンケート結果等、あらゆる機会に利用者から意見を伺い、市民の学習・交流の場として、地域の特徴を活かした受講したくなる魅力ある講座等を実施し、幅広い年齢層の利用を図っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 教育部 公民館課

事務事業	公民館の施設維持管理事務事業				細事業					
開始年度	昭和 53 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供 ② 自主的な学びの支援 ③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出 ④ 学習環境の整備							
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市民の自主的な学習・文化・地域活動、公民館主催事業等を実施するにあたり、施設を安全で快適に利用できるように、施設及び備品・設備の維持管理の充実に図る。							
事業概要	利用者が安心して快適に利用できるように、施設・設備の改修・改善等整備を図り、施設の貸出や備品・資料等の提供を行う。清掃や設備の保守点検業務を業者委託し、適切な施設の維持管理を行う。喫茶室・売店・自動販売機等については、障害者団体と連携を図り運営する。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金	25,207,919	23,176,690	-8%	利用者負担	公民館使用料	351,300	
11 需用費	41,198,692	45,579,225	11%	国	教育施設電気代等使用料負担金	575,163	
12 役務費	1,322,697	2,697,766	104%	都			
13 委託料	47,120,111	50,952,710	8%	その他			
14 使用料及び賃借料	343,440	340,092	-1%	障害者施策推進区市町村包括補助		8,746,000	
15 工事請負費	22,854,960	63,180,000	176%	並木公民館・図書館空調設備改修事業債		49,800,000	
16 原材料費	29,699	136,041	358%	一般財源			
18 備品購入費	2,071,937	123,120	-94%				
19 負担金補助及び交付金	20,000	20,000	0%				
27 公課費	0	26,400	-			126,759,581	
合計	140,169,455	186,232,044	33%	合計		186,232,044	

(概算) 人件費	正 規 職 員	2.20 名	18,216,000	財源内訳				
	再 任 用 職 員	0.25 名	732,250	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱 託 職 員	1.60 名	4,224,000	%	%	%	%	%
合計			23,172,250	0.5	0.0	4.7	26.7	68.1

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	利用団体数(団体)	公民館利用団体数	1,823	1,968	2,000	2,000
	利用件数(件)	公民館の部屋の利用件数	24,909	25,403	25,000	25,000
○	利用率(%)	公民館の部屋の利用率	62.0	64.0	65	65

類似事業	実施団体(課)	協働コミュニティ課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	地域センター維持管理事務事業	なし	可能 施設整備の一部	可能 清掃・設備点検等管理業務

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

- ・利用グループの高齢化、新規会員の勧誘、活動の活性化の希望がある。地域の活性化の拠点としての役割が求められている。
- ・節電を利用者の協力を得ながら行っているが、照明の一部消灯や空調温度の設定について、「やむを得ない」との声もある一方、「暗い」「寒い」「暑い」という意見もある。
- ・施設・設備等の老朽化による不具合に対し、修繕や備品の買い替えの要望がある。

評価の視点	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	高い	4	3	2	低い	
必要性	□	■	□	□	□	利用者が安心して快適に施設を利用できるように、施設・設備の整備や管理は必要であり、併設の図書館と一体的に進めている。
有効性	□	□	■	□	□	日常的に細かな施設の修繕を行い、安全性の観点から最優先で対応し、快適な利用環境を保証している。
効率性	□	□	■	□	□	清掃等施設管理業務を本多公民館で一括委託契約し効率化を図っている。施設の老朽化による突発的な修繕の予測は難しく、日々のメンテナンスが重要である。

今後の進め方

□	□	■	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント

5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算の一括計上や、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。各館とも建設後かなりの年数が経過し、施設・設備等の経年劣化が課題である。平成30年度は利用者の安全を確保するため、本多公民館のトイレ改修工事のための設計委託と、並木公民館の空調改修工事を行い、また日常の点検・修繕に努めている。今後も、各館の公民館運営サポート会議で、利用者が安心して学習できる快適な利用環境を保つためのアイデア等を協議し、計画的な修繕や備品の取替えを進めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	教育部図書館課
-----	---------

事務事業	図書館運営協議会事務事業				細事業						
開始年度	平成 18 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供								●
			② 自主的な学びの支援								●
			③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出								●
			④ 学習環境の整備								●
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	図書館の運営に関し、広く市民や学識経験者、関係団体の意見を反映させること、教育委員会からの諮問への答申、教育委員会への建議をすること。								
事業概要	図書館運営協議会を年5回開催し、その協議を通じて、教育委員会からの諮問の審議等を行い、図書館のサービスと運営に広く市民の意見を反映し、市民満足度の高い図書館の実現を目指す。										

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
1 報酬	418,000	503,500	20%	利用者負担			
9 旅費	8,404	8,806	5%				
12 役務費	9,922	11,000	11%				
				国			
				都			
				その他			
				一般財源		523,306	
合計	436,326	523,306	20%	合計		523,306	

(人件費)	正規職員	0.75 名	6,210,000	財源内訳				
	再任用職員	0.00 名	0	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.00 名	0	%	%	%	%	%
合計		6,210,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	図書館運営協議会委員(人)	図書館運営協議会設置要綱	10	10	10	10
	図書館運営協議会開催回数(回)	図書館運営協議会設置要綱	5	6	6	6
○	教育委員会諮問の答申、その他協議による建議や協議結果	答申、建議、協議件数	9	15	5	5

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
平成29年度の図書館業務に対する図書館評価を実施した。その中で、事業ごとの目標設定を当該年度に重点的に取り組むべき事項に絞ったり、具体的に比較できる数値を示す工夫が必要。また、評価も隔年ではなく評価項目を減らすなどの工夫により毎年実施することも検討して欲しい。

評価の視点	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	高い	4	3	2	低い	
必要性	■	□	□	□	□	図書館サービスに有識者や市民の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、その運営を行政が行うことは必要である。
有効性	□	■	□	□	□	子ども読書活動推進計画の進捗管理、図書館業務評価、利用者アンケートなどを実施し、識見者及び市民による客観的・専門的な立場で教育委員会の諮問機関として機能している。
効率性	□	■	□	□	□	定例会年5回、視察1回であるが、必要に応じて小委員会等を設置し効率的な運営と任期2年間での事業達成を目指し進められている。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
平成28年度に教育委員会から諮問した「東京都立多摩図書館と市立図書館及び学校図書館との連携」について、学校図書館、都立多摩図書館、地域文庫等からヒアリングを行いそれぞれの実情を踏まえた協議がなされ答申が提出された。答申や協議事項について、構成員である公募市民、学識経験者、関係団体の推薦者には活発に協議いただき、専門分野と市民からの見地を市民の読書環境の整備や図書館運営に反映することができた。また、先進自治体の取組事例として荒川区立図書館を視察し研鑽を深めることができた。今後も図書館運営に関して協議をしていただく他、都立多摩図書館、学校図書館との連携については、継続した協議の体制について意見をいただきながら検討を進めていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 教育部図書館課

事務事業	図書館事務事業				細事業	図書館運営関係事務事業				
開始年度	昭和 48 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供				●			
			② 自主的な学びの支援				●			
			③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出				●			
			④ 学習環境の整備							
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民の要望や社会の要請に応え、地域の実情に即した図書館運営に努める。図書館資料の継続的な収集・整理・保存により、市民の読書環境を整備する。							
事業概要	図書館資料の収集・整理・保存を行い、これを市民に提供するとともに、図書館法第3条に基づく図書館奉仕を行う。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
7 賃金	20,557,390	8,768,560	-57%	利用者負担	コピーサービス料金	137,920	
11 需用費	28,160,255	28,028,698	0%				
12 役務費	342,740	500,040	46%	国			
13 委託料	25,267,288	75,873,396	200%				
14 使用料及び賃借料	112,435	95,855	-15%	都			
18 備品購入費	0	127,536	-				
19 負担金補助及び交付金	59,000	59,000	0%	その他			
				一般財源		113,315,165	
合計	74,499,108	113,453,085	52%	合計		113,453,085	

(概算) 人件費	正規職員	10.75 名	89,010,000	財源内訳				
	再任用職員	0.97 名	2,841,130	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	7.69 名	20,301,600	%	%	%	%	%
合計			112,152,730	0.1	0.0	0.0	0.0	99.9

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	%	図書館登録者数÷市人口	39.6	40.9	55	55
○	点	新規受入数(図書・CD)	17330	16852	17500	17500
○	冊	資料貸出数	895763	865544	1000000	1000000

類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	なし	困難	実施済 4館一部業務委託導入

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等
 利用者懇談会において、子ども向けの講演会・講座は充実しているが人生100年時代を迎えて大人向け、高齢者向けの事業も企画してもらいたい。図書館が核となつての地域の人と人をつなげる役割が今後重要視されてくる。ぶんぶんウォークのブックタウン事業はよかった。ビブリオバトル等図書館でもやってはどうか。

評価の視点	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	高い	4	3	2	低い	
必要性	■	□	□	□	□	情報の発信源として図書館行政の必要性は高い。生涯学習・地域の居場所としても図書館整備の必要性は高い。学校及び学校図書館との連携についてもニーズが高まっている。
有効性	□	■	□	□	□	隣接市との相互利用により、市民が広域的に有効な図書利用をしている。乳幼児から高齢者まで幅広い利用があると同時に、地域における居場所としても有効に活用されている。
効率性	□	■	□	□	□	恋ヶ窪・もとまち・光・並木図書館の一部業務委託の検討を行い、定型業務の委託化を図り専門性の高い業務について職員が担う業務と分けし業務の効率性を図っている。今後は質の向上と新たな利用者の発掘に努めていきたい。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
 一部業務委託事業を光図書館以外の3館でも導入し、業務の効率化が図れ各図書館においては専門業務(地域資料、障害者、子ども読書、広報普及)に取り組むことができた。5月からcocobunji及び国立駅前市民サービスコーナーにおける予約図書の受渡しサービスを始め、各コーナーとも毎月約千冊の貸出があり、未登録者の利用促進を図ることができた。障害者サービスでは、これまで所蔵のデジ図書の提供のほか民間の視覚障害者情報総合ネットワークの活用により約7万点の資料の提供が可能になり、大幅に利用が増加した。今後も資料の収集、保存、調査・学習対応の充実を図るとともに、市民にとって図書館が地域における活躍の場となり、図書館や本を介して人とひととが結びつく場の創出を目指し、夏休みブッククイズラリー、リサイクル市・ブックカフェの開催、ぶんぶんウォークへの参加等、市民参加による事業の拡充を図っていく。また、託児サービスの実施により育児中の親の読書活動促進も図っていく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育部図書館課								
図書館事務事業				細事業		子ども読書活動推進等関係事務事業								
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意） ●	市例規	●	市要綱		総合ビジョン	●	計画	●	予算のみ	
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供 ② 自主的な学びの支援 ③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出 ● ④ 学習環境の整備											
事業の対象	市民	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	「第二次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、成長段階に応じた読書の機会の提供、地域等との連携により子どもの読書環境を整備する。											
事業概要	「子どもの読書活動の推進に関する法律」に基づき策定された「国分寺市子ども読書活動推進計画」の趣旨を実現するため、子どもの読書環境の整備、子ども読書の啓発に関する情報の発信等を行う。図書館における関係行事、学校その他の子どもに関係する施設との連携、保護者等への啓発や市民活動の育成・支援を通して、国分寺市の子ども読書活動を振興・推進する。													
決算内訳 (単位：円)														
歳出				歳入										
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明					本年度				
8 報償費	303,000	326,000	8%	利用者負担										
11 需用費	1,059,137	1,290,703	22%											
				国										
				都										
				その他										
				一般財源						1,616,703				
合計	1,362,137	1,616,703	19%	合計						1,616,703				
(人件費)	正 規 職 員			財源内訳										
	2.90 名	24,012,000		利用者負担	国	都	その他	一般財源						
	0.00 名	0		%	%	%	%	%						
嘱 託 職 員			8,104,800											
合計	32,116,800			0.0	0.0	0.0	0.0	100.0						
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度							
○	団体数	当該学校・保育園等施設、家庭、地域における子どもの読書活動		324	312	320	320							
○	回数	お話し会・映画会・出前・講習会		180	201	210	210							
○	冊数	団体貸出数(学校・文庫等)		28184	33653	35000	35000							
類似事業	実施団体(課)	地域文庫・家庭文庫		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性							
	事業名	地域文庫・家庭文庫講座		なし	実施済 講座開催の共催		困難							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		地域文庫・家庭文庫・お話しグループ等の支援体制・方法について、整理する必要がある。												
評価の視点	高い ← → 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)								
	5	4	3	2	1									
必要性	□	■	□	□	□	長年継続している児童文学講座や地域文庫と共催する講演会を開催。学校等で実演する保護者のための読み聞かせ講習会等子どもの読書環境の継続的な整備が求められている。								
有効性	□	■	□	□	□	市民団体や学校図書館及び地域文庫等の事業実施に伴い公共図書館として協働・協力しながら運営を進めている								
効率性	□	■	□	□	□	公共図書館としての役割と市民団体や学校図書館等の役割を明確にしながも、お互いに補完しあいながら事業の向上を図っている。								
今後の進め方														
□		■		□		□		□						
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止						
コメント	「第二次子ども読書活動推進計画」に基づき順調に各事業を進めることができた。また、「第三次子ども読書活動推進計画」については、計画の基本的な考え方はこれまでの計画を継承していきながらも、達成する目標を明確にし、かつ計画的な事業展開を行うために重点的な取組として障害のある子どもへの支援や関係機関・団体との連携、広報や普及の促進等に絞り込んだ計画を策定することができた。今後は、当該の事業を中心とした子ども読書活動推進事業の実施スケジュールを策定して、計画的な事業の実施を図っていく。また、事業の実施については、障害者サービスや広報普及事業とも密に連携を取りながら事業の推進に当たっていく。													

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		教育部図書館課					
図書館の施設維持管理事務事業				細事業							
開始年度	昭和 48 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	8 社会教育	取組方針	① 学ぶ機会の提供 ② 自主的な学びの支援 ③ 学校・地域との連携と学びをいかす機会の創出 ④ 学習環境の整備								●
事業の対象	市民		目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	図書館事業を円滑に進めると同時に、利用者が快適で安全に利用ができるよう必要な設備等の維持管理を行う。							
事業概要	図書館利用者が常に安心快適に施設や設備を利用できるように、また職員がスムーズに蔵書管理や利用者サービスを行えるように、日常的に施設・設備・備品等の点検を行い、適切な図書館施設の維持管理を行う。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	647,233	703,111	9%	利用者負担							
12 役務費	874,841	66,619	-92%								
13 委託料	92,480	203,958	121%	国							
14 使用料及び賃借料	1,999,524	1,999,524	0%								
16 原材料費	0	8,801	-	都							
18 備品購入費	175,581	227,016	29%								
				その他							
				一般財源					3,209,029		
合計	3,789,659	3,209,029	-15%	合計					3,209,029		
(人件費)	正規職員	0.60 名	4,968,000	財源内訳							
	再任用職員	0.03 名	87,870	利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.24 名	633,600	%	%	%	%	%			
合計		5,689,470	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0				
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度					
	m ²	図書館専有面積	3488	3488	3488	3488					
○	人	利用者数	310000	282528	300000	310000					
○	件	修繕箇所	4	6	4	4					
類似事業	実施団体(課)	なし	事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性					
	事業名	なし	なし	困難		困難					
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	建設より平均30年を越す5館の建物は、メンテナンスに留意しつつ快適な利用環境を維持管理していく業務を進めるうえで、工夫や注意が必要になっている。					
有効性	□	■	□	□	□	細かな修繕等を定期的に行いつつ、快適な利用環境を保証している。					
効率性	□	■	□	□	□	図書館の施設維持管理業務は、併設の公民館と一体的に維持管理業務を進めていく。					
今後の進め方											
□	■		□	□	□	□					
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止						
コメント	空調機器の修繕、館内照明の一部取替え等全施設とも経年に伴う劣化や故障等に応じて、施設、設備、備品等恒常的なメンテナンスをすることができた。今後も、子どもから高齢者まで利用できる読書環境の整備と安全で安心した居場所として環境整備を行っていく。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	スポーツ推進課
-----	---------

事務事業	スポーツ推進委員事務事業					細事業				
開始年度	昭和 37 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進 ② 体育施設の保全・機能向上 ③ スポーツの活動支援の充実							
事業の対象	スポーツ・レクリエーションの機会を得たいと考える市民 スポーツ推進委員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	スポーツ基本法第 32 条に基づき市長から委嘱を受けたスポーツ推進委員が、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行うことで、市民の健康増進や余暇活動の充実を図る。							
事業概要	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条により非常勤特別職として市長から委嘱されている。スポーツ振興のため行政と市民のパイプ役となり、スポーツ・レクリエーション活動事業の企画及び指導助言を行う。									

決算内訳 (単位：円)						
歳出				歳入		
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度
1 報酬	1,764,000	1,900,500	8%	利用者負担		
7 賃金	16,882	17,666	5%			
8 報償費	308,000	308,000	0%	国		
9 旅費	12,726	35,754	181%			
11 需用費	100,657	42,017	-58%	都		
12 役務費	54,723	49,568	-9%			
14 使用料及び賃借料	7,050	3,690	-48%	その他	その他特定財源	11,300
19 負担金補助及び交付金	55,000	99,000	80%			
				一般財源		2,444,895
合計	2,319,038	2,456,195	6%	合計		2,456,195

(人件費)	正規職員	0.13 名	1,076,400	財源内訳				
	再任用職員			利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.08 名	211,200	%	%	%	%	%
合計			1,287,600	0.0	0.0	0.0	0.5	99.5

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	定例会参加人数		145	148	150	150
	ウォーキング教室, スポレクまつり, スポレク広場等参加人数		2847	1362	1500	1500
	講習会・研修会参加人数		54	51	55	55

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	なし	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	スポーツ基本法第32条により委嘱することが規定されているため、必要である。	
有効性	■	□	□	□	□	既存のスポーツ団体に加入している市民はもちろん、団体に加入していない個人に向けて、スポーツ・レクリエーションの機会提供ができています。	
効率性	□	■	□	□	□	月に一回の定例会以外に、スポーツ推進委員内の各部会の協議が行われており、スムーズに事業が行われている。	

今後の進め方				
■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
市民が身近に、かつ気軽にスポーツ・レクリエーションを行うための機会提供にスポーツ推進委員は不可欠な存在になっている。東京2020大会に向けて市民がスポーツをより身近に感じられるこの時期に、小学校授業でのポッチャ指導派遣や、放課後子どもプランへの運動指導派遣、子どもでも楽しめるサイクリング、高齢者の健康寿命を延ばす運動など、対象となる世代を明確にした事業を実施した。恒例事業となっているスポレクまつりは市民スポーツセンターが工事中で使用できなかったことから、ひかりプラザ内の施設を活用した運動コーナーや、プールでのワンポイントレッスンの実施などにもチャレンジすることとなり、結果的に事業の幅を広げることができた。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		スポーツ振興課					
市民体育大会等事務事業				細事業							
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進 ② 体育施設の保全・機能向上 ③ スポーツの活動支援の充実								●
事業の対象	市民		目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	市民体育大会、その他スポーツ大会を定期的に実施することで、練習成果の発表による継続的なスポーツ・レクリエーション活動への動機づけを図る。							
事業概要	市民の日頃のスポーツ活動の成果発表の場として、市民体育大会、その他スポーツ大会を実施する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出				歳入							
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
7 賃金	0			利用者負担							
11 需用費	34,132	112,621	230%		国						
13 委託料	3,326,400	4,033,600	21%								
19 負担金補助及び交付金	310,000	310,000	0%	都		都支出金			1,118,000		
				その他							
				一般財源					3,338,221		
合計	3,670,532	4,456,221	21%	合計					4,456,221		
(人件費)	正規職員	0.79 名	6,541,200	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.09 名	237,600	%	%	%	%	%			
合計		6,778,800	0.0	0.0	25.1	0.0	74.9				
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	市民体育大会競技種目			26	26	26	26				
	参加者数	市民大会、市民体操祭、その他市主催各種大会参加者		5508	5820	5900	5900				
類似事業	実施団体(課)	各競技団体		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性				
	事業名	各種市内大会		なし	実施済 体育協会加盟団体		実施済 体育協会加盟団体				
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
必要性	■	□	□	□	□	スポーツ基本法第22条では地方公共団体が競技会などのスポーツ行事の実施に努めるように規定されており必要性は高い。競技によっては、この大会以外にも盛んに大会等が開催されている。					
有効性	■	□	□	□	□	個々の大会の歴史が長い中で、日ごろの練習の成果を発揮する場として事業の有効性は高い。					
効率性	□	■	□	□	□	大会運営に精通している体育協会や各競技団体などに委託することで、事業の効率化は図られている。					
今後の進め方											
□	■			□	□	□		□			
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止				
コメント	市民体育大会をはじめ各種競技スポーツ種目ごとに大会が実施され、日頃の活動の成果を発揮する場として毎年5,000人を超える多くの市民が大会に参加している。東京2020大会を契機として更なる大会競技レベルの向上や技能を発揮する場となるよう、市体育協会等と連携して参加者を増やす取り組みなどを実施する。事業は市体育協会や各団体に委託することで市民が主体となった大会運営が行われており、引き続き市民スポーツ活性化を目的とした協働事業として実施する。										

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		スポーツ振興課			
体育関係団体の補助金事務事業				細事業					
開始年度	昭和 35 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進 ② 体育施設の保全・機能向上 ③ スポーツの活動支援の充実						●
事業の対象	国分寺市体育協会	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市体育協会の安定した運営により、市民へのスポーツ・レクリエーションの普及及び各競技団体相互の連携及び競技レベルの向上を図る。						
事業概要	国分寺市体育協会に補助金を交付する。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
19 負担金補助及び交付金	1,750,000	1,750,000	0%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源				1,750,000	
合計	1,750,000	1,750,000	0%	合計				1,750,000	
(概算) 人件費	正規職員	0.13 名	1,076,400	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.08 名	211,200	%	%	%	%	%	
合計			1,287,600	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
	対象指標	体育協会	1	1	1	1			
	対象指標	補助金交付	1,750,000	1,750,000	1,750,000	1,750,000			
	対象指標	体育協会加盟団体	27	27	27	27			
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名			なし	困難		困難		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い 5 4 3 2 1					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
必要性	■	□	□	□	□	体育協会及び体育協会加盟団体の活動は、市のスポーツ振興施策を補完する重要な役割を果たしているため、市がその活動を補助する必要がある。			
有効性	□	■	□	□	□	加盟団体により、各競技の大会・講習会等幅広く行われており、多くの市民が参加している。			
効率性	□	□	■	□	□	体育協会の自立化に向けた補助金の減額段階には至っていない。			
今後の進め方									
□	■		□	□	□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	体育協会及びその加盟団体は、市内大会の企画開催や上部大会への選手派遣など競技レベルの向上から初心者体験教室の実施まで、市のスポーツ振興を推進する役割を担っている。令和元年度に開催される第52回東京都町村総合体育大会に幹事市としての役割を果たすことなどを通して、体育協会がより活性化していくためには協会自体の組織力向上は必須条件となることから、今後も引き続き補助していくことが必要である。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 **スポーツ振興課**

事務事業	史跡駅伝等事務事業				細事業				
開始年度	平成 26 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進 ② 体育施設の保全・機能向上 ③ スポーツの活動支援の充実						
事業の対象	市内在住小学5、6年生、中学生、他	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	史跡武蔵国分寺跡一帯でスポーツイベントを開催し、歴史や自然といった国分寺市の魅力に触れることができる機会を提供すると共に、小中学生の体力・競技力向上や成人の健康増進を目指す。						
事業概要	史跡駅伝：市内小学5、6年生及び中学生、高校生以上がチームを作り、都立武蔵国分寺公園及びその外周道路を走行する。 秋のスポーツイベント：国分寺まつりと同日にスポーツを気軽に体験できるイベントを実施する。								

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
8 報償費	100,000	120,000	20%	利用者負担			
11 需用費	168,801	104,673	-38%				
12 役務費	83,228	100,265	20%				
13 委託料	5,400,000	7,365,600	36%	国			
14 使用料及び賃借料	1,240	15,905	1183%	都	都支出金	3,049,000	
18 備品購入費	0	89,640	-	その他	その他特定財源	1,500,000	
						一般財源	3,247,083
合計	5,753,269	7,796,083	36%	合計		7,796,083	

(概算) 人件費	正規職員	0.49 名	4,057,200	財源内訳				
	再任用職員			利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.09 名	237,600	%	%	%	%	%
合計			4,294,800	0.0	0.0	39.1	19.2	41.7

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	参加人数	小学5年生から中学3年生	390	432	490	490
	参加チーム数	小学生40組・中学生40組	69	64	80	80
	参加チーム数	一般の部	0	8	30	30

類似事業	実施団体(課)		事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		なし	可能 競技分野	実施済 運営委託

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 一般の部への参加者を増やす。

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	参加者の体力向上や競技力向上を図ると共に、国分寺らしい文化、歴史とも融合したスポーツ事業として、必要性は高い。
有効性	■	□	□	□	□	日々の練習による体力の向上や競技力の向上、チームとしての団結など大会当日だけではなく、そのプロセスを含めて有効性は高い。
効率性	□	□	■	□	□	同様事業の受託実績がある事業者へ委託することで、効率化を図ることができる。

今後の進め方

■	□	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 史跡駅伝は小中学生に対しては事業が定着してきており、保護者等関係者による応援や各チームの事前練習の実施など年々盛り上がりを見せ、市内各小中学校から多くの参加があった。第5回大会から一般の部を新設し、子どもから大人までが参加できるイベントとして更なる拡充を図った。今後も一般の部への参加呼びかけの強化や、小中学生の部では保護者に安全管理の協力を引き続き求めるなど、走者とサポーターが一体となって作り上げるスポーツイベントを目指す。秋のスポーツイベントについても、年々参加者が増加しており、国分寺まつりと同時に行われるイベントとして周知されてきている。東京2020大会後も事業が継続されるよう、引き続き関係団体の協力を得ながら実施する。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		スポーツ推進課			
東京2020大会気運醸成イベント事務事業				細事業					
開始年度	平成 29 年度	事業の根拠	法令等(義務)	法令等(任意)	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進 ② 体育施設の保全・機能向上 ③ スポーツの活動支援の充実						
事業の対象	市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運を高めるとともに「する」「観る」「支える」スポーツ人口と、元気な市民の増加を図る。						
事業概要	オリンピック・パラリンピアン等のトップアスリートを招いたスポーツ教室や講話イベント等を開催する。また、ベトナムのホストタウンとなり、スポーツへの理解促進、文化交流を通じて多文化共生社会を図る。								
決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
8 報償費	0	200,000	-	利用者負担					
11 需用費	0	688,378	-	国					
12 役務費	0	37,100	-	都	都支出金			1,987,000	
13 委託料	629,500	4,092,316	550%	その他					
				一般財源				3,030,794	
合計	629,500	5,017,794	697%	合計				5,017,794	
(人件費)	正規職員	1.89 名	15,649,200	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.09 名	237,600	%	%	%	%	%	
合計		15,886,800	0.0	0.0	39.6	0.0	60.4		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度		
	参加人数			137	1304	1400	1500		
	開催数			1	7	7	7		
	ホストタウン関連事業数			0	3	3	3		
類似事業	実施団体(課)			事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名			なし	実施済	スポーツイベントを関係団体と協働実施	実施済	指定管理者が一部イベント実施済	
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等									
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)			
	5	4	3	2	1				
必要性	■	□	□	□	□	東京2020大会を契機としたスポーツ振興を図るため、オリンピック等を招聘したスポーツイベントの開催やPR展示等を通じた気運醸成、ベトナムを相手国とするホストタウン事業は必要である。			
有効性	■	□	□	□	□	多くの市民が参加し、スポーツへの関心を高めるためにオリンピックやトップアスリートを招聘することは有効である。			
効率性	□	■	□	□	□	国分寺市体育協会に業務委託することで、市民協働・レガシーの視点を持ちつつ、適切な役割分担のもと事業が実施されている。			
今後の進め方									
■		□		□		□		□	
5 拡大・拡充	4 現状維持		3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止		
コメント	東京2020大会を市民が身近に感じられるよう、気運醸成やスポーツ普及啓発を目的としたスポーツイベント、ベトナムを相手国とするホストタウン交流事業を東京都のスポーツ振興等事業費補助金制度等を活用して実施する。また、これまで実施してきた近隣市との広域連携による取組や公民連携の取組をさらに充実することで、東京2020大会後のスポーツネットワークの創出につなげる。これらの取組により、東京2020大会を契機として、スポーツに関心のある市民を増やしていく。								

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		スポーツ振興課								
体育施設維持管理事務事業				細事業										
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務） ●	法令等（任意） ●	市例規	●	市要綱		総合ビジョン	●	計画	●	予算のみ	
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進 ② 体育施設の保全・機能向上 ③ スポーツの活動支援の充実											●
事業の対象	体育施設利用者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	市民のスポーツ振興及び推進のため、体育施設の快適で安全に配慮した維持管理及びスポーツに親しめる環境整備を実施する。											
事業概要	市立の体育施設（学校体育施設を除く。）の維持管理及び修繕等を実施する。													
決算内訳 (単位：円)														
歳出				歳入										
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度					
11 需用費	21,479,795	30,802,173	43%	利用者負担										
12 役務費	182,157	182,915	0%											
13 委託料	37,843,156	66,815,943	77%											
14 使用料及び賃借料	31,437,377	31,161,437	-1%	国										
15 工事請負費	0	180,836,280	-		都	都支出金				111,150,000				
16 原材料費	0	28,024	-											
18 備品購入費	4,935,654	1,574,100	-68%	その他	地方債				103,600,000					
					その他特定財源				543,415					
				一般財源					96,107,457					
合計	95,878,139	311,400,872	225%		合計				311,400,872					
(人件費)	正規職員	0.83 名	6,872,400	財源内訳										
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源						
	嘱託職員	0.08 名	211,200	%	%	%	%	%						
合計			7,083,600	0.0	0.0	35.7	33.4	30.9						
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度							
	体育施設数	国分寺市体育施設条例 国分寺市民スポーツセンター条例		11	11	11	11							
	体育施設の適正な維持管理			修繕箇所があれば適正に修繕を行う。	修繕箇所があれば適正に修繕を行う。	修繕箇所があれば適正に修繕を行う。	修繕箇所があれば適正に修繕を行う。							
類似事業	実施団体(課)	体育施設指定管理者		事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性							
	事業名	体育施設指定管理事務事業		なし	困難		実施済 施設の不具合発見、修繕見積徴収等							
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等		施設の老朽化改善及び不足に対する要望が多い。												
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)								
	5	4	3	2	1									
必要性	■	□	□	□	□	市民のスポーツ活動の場を提供するため、施設の維持管理は必要である。								
有効性	□	■	□	□	□	各施設とも老朽化が進んでいるが、迅速な修繕対応を実施したことにより、スポーツ環境を維持できている。								
効率性	□	□	□	■	□	老朽化による突発的な修繕を見据えた緊急対応費をより多く予算化しておくことで効率性を高めることができる。また、事後保全から予防保全にすることで、当初は予算が掛かってしまうが、長期で見たときに予算の削減を図ることができる。								
今後の進め方														
■		□		□		□		□						
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止						
コメント	各施設・設備の老朽化等に伴い必要な修繕が増加している。大規模レベルの修繕等については「国分寺市公共施設適正再配置計画」及び「国分寺市公共施設個別施設計画」に基づき、計画的に実施していく必要がある。小規模レベルの修繕についても、予防保全の視点をもって対処することで、施設・設備の長寿命化及び経費の削減、事務の効率化を図っていく必要がある。施設の樹木等は引き続き計画的に剪定し、管理する。また、平成30年度に市民スポーツセンターの第一体育室空調機設置及びバリアフリー化工事、焼却施設共同処理に伴い、室内プールの継続的な熱源を確保するため改修工事を実施した。今後も、誰もが利用しやすい施設にするため、施設のバリアフリー化及び機能向上改修を継続して実施していく。													

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	スポーツ振興課
-----	---------

事務事業	体育施設指定管理事務事業				細事業				
開始年度	平成 20 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進		●	●	●		●
			② 体育施設の保全・機能向上						●
			③ スポーツの活動支援の充実						●
事業の対象	指定管理者	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	民間の力を活用し市民サービスの向上を図ると共に効率的な体育施設の管理を指定管理者で実施する。						
事業概要	市内体育施設8施設を対象として指定管理者制度を導入し、利用料金制を採用して民間の事業者による管理運営を行わせる。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出					歳入				
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
13 委託料	126,566,029	128,735,600	2%	利用者負担					
22 補償補填及び賠償金	0	9,344,483	-						
				国					
				都	都支出金		819,000		
				その他					
				一般財源				137,261,083	
合計	126,566,029	138,080,083	9%	合計				138,080,083	

(概算) 人件費	正規職員	0.64 名	5,299,200	財源内訳				
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源
	嘱託職員	0.09 名	237,600	%	%	%	%	%
合計		5,536,800	0.0	0.0	0.6	0.0	99.4	

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	指定管理導入施設数		8	8	8	8
	体育施設総利用件数		26,051	22,956	25,000	25,000
	体育施設総利用人数		506,070	417,531	500,000	500,000

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	実施済

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等 「やや満足」が32%と最も多く、次に「満足」と「ふつう」が31%で、全体で98%の方に満足いただける結果となった。「やや不満」・「不満」の主な内容としては、ハード面の整備や備品の老朽化についての改善を望む声が多くあった。

評価の視点	高い	←				低い	理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1		
必要性	■	□	□	□	□	民間事業者の専門性を活用し、市の直営では実施することが難しい事業展開や資格を有する設備維持管理担当者による施設の維持管理等が可能になるため、指定管理導入の必要性は高い。	
有効性	■	□	□	□	□	民間のノウハウを生かした市民サービスの提供など、スポーツを始める人の掘り起こしや施設利用継続につながり、スポーツ人口の拡大に寄与していることから非常に有効性が高い。	
効率性	□	■	□	□	□	利用料金制を採用した指定管理者制度導入により、一定の経費節減は出来ている。	

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 平成20年度より指定管理者制度を導入して以来5年ごとに契約を更新し、民間事業者による体育施設の運営、維持管理を実施している。施設・設備の老朽化が進み、不具合が増加しているが、民間のノウハウを持った資格を有する設備維持担当者が常駐し、保守点検や不具合対応することで適切に対処している。また、平成30年度からは、老朽化したフィットネス機器を指定管理者が調達し、リニューアルを実施した。このことにより、経費節減及びサービス向上を図ることができた。さらに、東京2020大会気運醸成及び自主事業を積極的に実施し、ライフステージに応じ、誰もが気軽にスポーツに親しめる機会の充実を図ることで、スポーツを始める人の掘り起こしや、その後の施設利用につながり、スポーツ人口の拡大に寄与している。今後においても指定管理者による運営管理を継続する。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業					所管課	スポーツ振興課				
地域市民プール事務事業					細事業					
開始年度	昭和 46 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進 ② 体育施設の保全・機能向上 ③ スポーツの活動支援の充実							●
事業の対象	市民		目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	幼児から高齢者まで、多くの市民が身近な場所で水に慣れ親しみ、泳力の向上を図る。						
事業概要	市民が身近な場所で水泳に親しむことができるよう、夏休み期間中に市内の小学校プールを開放する									
決算内訳 (単位：円)										
歳出					歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度	
11 需用費	19,624	7,830	-60%	利用者負担						
12 役務費	25,200	21,440	-15%							
13 委託料	2,592,000	2,905,200	12%	国						
				都						
				その他						
				一般財源					2,934,470	
合計	2,636,824	2,934,470	11%	合計					2,934,470	
(概算) 人件費	正規職員	0.18 名	1,490,400	財源内訳						
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源		
	嘱託職員	0.08 名	211,200	%	%	%	%	%		
合計			1,701,600	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度			
○	開放予定日			50	50	50	50			
○	開放日数			39	43	50	50			
○	利用者数			1086	871	1000	1000			
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性		
	事業名					困難		実施済		
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等										
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)				
	5	4	3	2	1					
必要性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	夏場にプール施設を開放する事業は市民への運動環境の整備として必要性が高い。				
有効性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	夏季休業中の学校施設を活用して市民に水泳に親しむ機会を提供することは既存施設の活用の観点からも有効性が高い。				
効率性	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	ノウハウを持つ事業者に監視業務、受付業務を委託化し、効率化を図っている。				
今後の進め方										
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善	2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	本事業で小学校のプールを市民に開放することにより、市民が気軽に身近な場所で水泳に親しむ機会を提供している。1校当たりの開放期間は短い、開放学校の児童だけではなく、未就学児や保護者、地域住民も含めた多くの方に利用してもらえるよう、的確な広報を実施する。ゲリラ豪雨発生時の対応や猛暑による熱中症対策など、市民が安全に利用しやすい環境整備をする必要がある。									

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

事務事業				所管課		スポーツ振興課					
校庭・体育館開放事務事業				細事業							
開始年度	昭和 58 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ		
施策	16 スポーツ振興	取組方針	① 生涯スポーツの推進 ② 体育施設の保全・機能向上 ③ スポーツの活動支援の充実								
事業の対象	市民		目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	生涯学習の場の一層の実現を目指すべく、平日・休日の学校体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民のスポーツ活動の場として開放する。							
事業概要	市民のスポーツ活動の場として、小中学校の体育施設を学校の授業や行事に支障のない範囲で開放する。										
決算内訳 (単位：円)											
歳出					歳入						
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度		
11 需用費	206,704	1,240,969	500%	利用者負担							
12 役務費	11,665	11,665	0%								
				国							
				都							
				その他							
				一般財源					1,252,634		
合計	218,369	1,252,634	474%	合計					1,252,634		
(人件費)	正規職員	0.13 名	1,076,400	財源内訳							
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源			
	嘱託職員	0.08 名	211,200	%	%	%	%	%			
合計			1,287,600	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0			
成果	指標名(単位)	算式・出典		平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度				
	開放施設数	市立小中学校校庭・体育館		30	30	30	30				
○	利用件数	開放日誌		8343	9423	9500	9500				
類似事業	実施団体(課)				事業統合の可能性	協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性			
	事業名				なし	困難		困難			
市民ニーズ・市民から寄せられた意見等											
評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)					
	5	4	3	2	1						
必要性	■	□	□	□	□	学校施設を活用した市民のスポーツ環境の整備は必要性が高い。					
有効性	■	□	□	□	□	身近な運動施設として各学校共に積極的に活用されており、スポーツ環境整備及び学校施設の地域利用の両面において非常に有効である。					
効率性	□	□	■	□	□	使用する施設によって、利用申請の提出先が学校若しくはスポーツ振興課となることから、利用者にとっての効率性は低い。					
今後の進め方											
□		■			□		□		□		
5 拡大・拡充	4 現状維持			3 要改善		2 事業縮小		1 廃止・中止			
コメント	体育施設の少ない本市において、学校体育施設は市民がスポーツ活動を行う貴重な場であり、特に小学校の児童たちの主なスポーツ活動の場となっている。昨今、健康やスポーツに対する関心が高まっている影響から、当該小学校の児童やその保護者だけでなく、市内社会人サークルや学生サークル等の利用者が増えており、利用件数も増加傾向にある。夏休み中などに学校施設の改修等工事がある場合でも、可能な範囲で市民の利用ができるよう、引き続き関係部署と連携して安全管理を最優先としながらも、利用者になるべく影響のない形で開放していく。										